

身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略  
令和3年度身延町総合戦略推進委員会会議録（要旨）

1、日時 令和3年10月28日（木） 午後2時から3時30分

2、場所 身延町役場本庁舎2階 第1会議室

3、出席

（検証委員）7名（委員総数15名）

赤池宏文、佐野和彦、伊藤達美、望月三千男、佐野昇、若林由美、深澤香里

（町）26名

笠井祥一 副町長

遠藤基 総務課長、佐藤成人 交通防災課長、穂坂桂吾 町民課長、

伊藤克志 税務課長、佐野美秀 財政課長、高野修 産業課長、

大村隆 議会事務局長、小笠原正人 会計課長、望月真人 建設課長、

望月融 福祉保健課長、松田宜親 子育て支援課長、水上武正 環境上下水道課長、

佐野和紀 観光課長、千頭和康樹 身延支所長、伊藤天心 土地対策課長、

内藤哲也 下部支所長、羽賀勝之 施設整備課長、中山耕史 生涯学習課長、

前澤学 学校教育課副主幹

※委員会事務局（企画政策課）

幡野弘 企画政策課長、天野芳英企画政策課副主幹、諏訪一敏企画政策課副主幹、

赤池秀昭企画政策課副主幹、村松雅恵企画政策課主査、長谷川雄一企画政策課主査

4、令和3年度身延町総合戦略推進委員会 次第

1、開 会

2、委員長あいさつ

3、議 事

(1)総合戦略の検証結果に関すること及び推進について

(2)地方創生拠点整備交付金事業の検証結果に関すること及び推進について

(3)その他

4、閉 会

5、会議録（要旨）

（企画政策課長）

準備が整いましたので、手元の次第に沿って進行してまいります。開会の言葉を副町長からお願いします。

（副 町 長）

皆さん、こんにちは。本日は何かとお忙しい中をご出席していただき、ありがとうございます。第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略は委員の皆様から意見をいただき、協議を進める中で策定し、本年度で2年目を迎えました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により総合戦略の進捗にも少なからず影響がありましたが、移住件数の増加など、プラスの面も現れてきています。

本日は、第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略と地方創生拠点整備交付金の令和2年度事業についての検証結果および推進について、効果検証を行います。委員の皆様から忌憚のない意見をいただき、今後も委員の皆様と共に、第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進していきますので、ご協力をお願いします。

それではただ今から、身延町総合戦略推進委員会を開催します。よろしくお願いします。

(企画政策課長)

次第2、委員長からあいさつをお願いします。

(委員長)

皆さん、こんにちは。本日はお忙しい中、ご出席いただき、ありがとうございます。先ほど副町長からも話がありました、身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略も2期目です。昨年は新型コロナウイルス感染症の関係で事業が進みませんでした。そのような中でも、人口減少に対する取り組みはしていかなければなりません。

本日は、総合戦略の検証と推進について議論します。事前に委員の皆様から質問や意見を受けていますのでそれに沿って話を進めていければと思いますのでよろしくお願いします。内容については、私たち委員が意見を出しながら町へ提案をし、一緒に取り組んでいければと思っていますので、意見をお願いします。

(企画政策課長)

次第3、議事、身延町総合戦略推進委員会設置要綱により、会議の議長は委員長に務めてもいただきます。委員長、よろしくお願いします。

(委員長)

議事に入ります。議事1、総合戦略の検証結果に関することおよび推進について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料の説明に入る前にあらためて総合戦略の目的を確認します。総合戦略の基となるまち・ひと・しごと創生法では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけること、また、東京圏への人口の過度な集中を是正すること、そして、それぞれの地域で

住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することなどを目的としています。

それを受けて、第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略として5つの目標を掲げて取り組みを進めています。1点目は地域に根差した雇用の創出、2点目は町を元気にできる人財の育成、3点目は人の流れをつくり、移住・定住の促進、4点目は結婚・出産・子育て環境の充実、5点目は特色ある持続可能な地域社会の形成です。この5つを基本目標として定め、その下に基本的方向、施策とその具体的取り組みとしてアクションプランを定めて取り組みを推進しております。

それでは、第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略、基本目標の検証(状況)の資料説明をします。この資料は基本目標の検証として、その基本目標に対するKPIが載っています。表は上から基本目標、基本的方向、KPI、年度の実績です。

基本目標1は先ほど言ったように、地域に根ざした雇用の創出です。身延町の特色を生かした観光、農業、地場産業の振興により、新たな雇用を生み出します。また、新規事業所やサテライトオフィスの誘致や起業家への支援を推進します。基本的方向として5つの方向性を定めています。1点目は起業支援および新規事業所の誘致、2点目が農業振興による新たな地場産業と雇用の創出、3点目は観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大、4点目は地場産業の活性化とPRの強化を推進、5点目は地場産業の情報発信です。

これに対するKPIを2点、設定しています。1点目は新規雇用者数で、平成30年度の43人を基準値とし、これを戦略の終了年度の令和6年度までに20人以上増加することを目指します。2点目は就職奨励金の支給者数で、同じく平成30年度の12人を基準値とし、終了年度までに毎年度15人以上に支給することを目標にしています。ここで資料の修正をお願いします。手元の資料の令和2年度新規雇用者数KPI実績が5人になっていると思いますが、4人に修正してください。

令和2年度は、旧下部小学校へ、ヘルスサポートサンリ株式会社の工場を誘致し、4人が新規雇用されました。工場誘致は雇用の創出に大きな効果がありますので、引き続き、取り組みを進めていくことでKPIの目標値を達成したいと考えています。

続いて、令和2年度の就職奨励金の支給者数です。こちらは17人に支給しました。定住促進策としての就職奨励金の効果は高く、今回は町内への就職が13人で、町外への就職が4人です。毎年度15人以上に支給するという目標値を設けており、基準値自体は上回ることができました。若者が町内へ定住しながら就職することは非常に重要ですので、こちらも町内の就職先の確保や、この後に出てくる住環境の整備などを進めながら、引き続き、成果を上げられるよう取り組みを進めていこうと考えています。

続いて2ページの基本目標2です。町を元気にできる人財の育成として、町の若者が希望を持ち、町づくりに参画する機会をつくるなど、町の将来を担う人財育成に取り組みます。また、町内から地域づくりに協力してもらえ人財を確保します。こちらを進める上で基本的方向は3つです。1点目は地元高校と大学との連携事業への支援、2点目は高校生との意

見交換会の開催、3点目は人材育成カリキュラムの実施と人財の確保です。

これに対する KPI として、地域活性化に取り組む新規組織数を設定しました。基準値の平成 30 年度は 1 団体でしたが、平成 6 年度時点で累計 3 団体以上になるよう KPI を設定しました。令和 2 年度の KPI 実績は累計 1 団体で、新規組織はありませんでした。こちらは第 1 期の戦略の取り組みとして、平成 30 年度に下部地区で地域活性化に取り組む組織として、五条ヶ丘活性化推進協議会が発足しました。ご存じの団体かと思いますが、町を元気にできる団体として、町と連携を図りながら『ゆるキャン△』を活用した町おこし、観光の魅力アップによる誘客の取り組みが行われています。

令和 2 年度は、冒頭の副町長や委員長のあいさつにもあったとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、新規組織の設立自体はありませんでした。そのような中でも有志的なグループが新たな地域活性化策を検討、模索していますので、引き続き、支援をしていければと思います。

また、地域おこし協力隊の任期満了者が、地元有志と『寺 café』を主催するなど、いろいろところで動きが出てきますので、それらを支援しながら、目標達成に向けて取り組みを進めていきます。

続いて 3 ページの基本目標 3 では、人の流れをつくり、移住・定住を促進します。空き家の活用、宅地分譲や町営住宅の整備などを進め、移住・定住を促進します。また、空き校舎等を活用した福祉サービス施設を検討します。基本的方向は 3 点です。1 点目は空き校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討、2 点目は空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進、3 点目は町営住宅の整備による移住・定住の促進です。

この KPI として社会増減を設定しています。基準値は平成 30 年度でマイナス 204 人です。これに対し、令和 6 年度でプラスマイナスゼロを目標値として決めました。令和 2 年度の KPI の実績はマイナス 131 人で、目標には届きませんでした。しかし、第 1 期総合戦略の期間である平成 27 年度から令和元年度の 5 年間の平均であるマイナス 183.4 人と比較すると 52 人の改善となりました。

ただし、アンケート結果から社会増減のマイナスの要因として、県内への転出は結婚・離婚や住宅事情があり、県外への転出は就職や転職が要因として多くありました。これに対しでは、空き家の活用や宅地分譲が進んでいますので、取り組みは着実に進んでいます。このように社会増減のマイナス要因として、就職や結婚離婚、住宅事情がありますが、就職であれば基本目標 1、結婚離婚であればこの後に出る基本目標 4、住宅事情であれば基本目標 3 の取り組みを進めていくことで、マイナス要因を払拭し、社会増減プラスマイナスゼロに近づけていきたいと考えています。

続いて 4 ページは基本目標 4 で、結婚・出産・子育て環境の充実です。若い世代が夢や希望を持ち、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを進めます。基本的方向は 4 点です。1 点目は結婚・出産への支援の充実、2 点目は子育て世代が安心して暮らせる支援の充実、3 点目は教育環境の質的向上、4 点目は災害発生時の児童生徒の安全確保です。

これに対する KPI は 2 点です。1 点目は合計特殊出生率です。基準値の平成 30 年度で 1.33 でした。これは平成 25 年から平成 29 年の範囲の数値です。目標値は令和 6 年度に、令和 30 年度から令和 4 年度の期間で 1.60 を目指します。合計特殊出生率は後ほど説明しますが、毎年出る数値ではありませんので、もう一つの KPI として、出生率を設定しました。こちらは基準値の平成 30 年度は 2.45 パーミルで、目標値の令和 6 年度には 5.27 パーミルを目指します。パーミルは 1000 分の 1 で、普通出生率は人口 1000 人に対して何人生まれたかという数値です。

令和 2 年度の実績の部分で訂正があります。合計特殊出生率の説明で、KPI は令和 6 年度に公表されますと記載されていますが、令和 5 年度に修正してください。合計特殊出生率の KPI は令和 5 年度に公表される予定です。参考までに全国の合計特殊出生率の数値を載せました。令和元年度の数値は 1.36 で、令和 2 年度は 1.34 です。全国の数値も身延町とあまり変わらない状況ですが、令和 5 年度には目標値に近づけるよう取り組みを進めます。

令和 2 年度の普通出生率は人口 1000 人に対して、身延町では 2.74 パーミルでした。参考までに全国では 6.8、山梨県では 6.47 です。身延町自体で見ると、令和元年度が 2.37 で、微増でした。新型コロナウイルス感染症の影響で、全国的にも出生数の減少が危惧されており、実際に少なくなっています。身延町でも今後は出産中心年齢である 30 歳から 34 歳前後の人口の減少や高齢化率の上昇などが懸念されていますが、充実した結婚・出産・子育て支援の取り組みを実施し、少しでも目標値を達成できるよう進めていきます。

続いて 5 ページ、基本目標 5、特色ある持続可能な地域社会の形成です。生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。基本的方向は 6 点あります。1 点目は地域の拠点づくりの推進、2 点目は公共交通機関の充実、3 点目は町の情報提供の充実、4 点目は安心安全に暮らせる環境づくりの推進、5 点目はいつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進、6 点目は道路交通網の整備です。

こちらに対する KPI は 2 点です。1 点目の KPI は住み続けたいと思う町民の割合です。これは身延町まちづくり町民アンケートから割合を出しています。基準値である令和元年度では 56.2 パーセントでした。令和 6 年度には 60 パーセント以上を目標値に設定しました。2 点目の KPI は地域活動への参加の割合です。基準値である令和元年度では 40.6 パーセントでしたが、令和 6 年度には 50 パーセント以上を目指します。

令和 2 年度の KPI 実績ですが、このアンケート調査は、毎年は行っていません。令和 6 年度にあらためてアンケートを実施し、そこで KPI の実績を出します。こちらは特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保しながら、公共交通や情報ネットワークを充実させ、子どもから高齢者まで、全ての方が健康で安全安心に過ごせるような町づくりを進めていきます。基本目標の説明は以上です。

第 2 期アクションプランについては、事前に送付してあることと、ボリュームもあるた

め、説明は割愛します。また、申し訳ありませんが、アクションプランにも2カ所の訂正があります。アクションプランの13ページをご覧ください。13ページの基本目標1の地域に根差した雇用の創出で、アクションが①、見やすく利用しやすいホームページの構築に努め、利用者に分かりやすく観光情報等を発信しますと記載されています。こちらの令和2年度のKPIの実績の部分です。ホームページのアクセス数が63万9,662アクセスと書かれていますが、これを22万3,764に訂正してください。

もう1カ所は78ページです。基本目標5、特色ある持続可能な地域社会の形成のアクションプラン②、公共施設に設置したAEDの維持管理を継続しますと記載があります。こちらは令和2年度の決算額が75万2,400と書いてありますが、これは円単位で記載しており、実際は千円単位で載せますので、75万2,000円、752という数字に訂正してください。一般財源と計は同じ数字になりますので、両方を修正してください。説明は以上です。

(委員長)

基本目標についての説明が終わりました。これらについて、委員から質問等ももらっており、担当から回答も出ています。回答について、担当から簡単に説明をお願いします。まず、基本目標の検証に関する質問に、企画政策課から説明をお願いします。

(事務局)

1番の委員からの質問について回答します。平成27年と令和2年の国勢調査を比較し、マイナス2014人、15.9パーセントの減でした。人口ビジョンの令和2年度を見ると、987人下回る結果で、想定よりも5年ほど、早く減少が進んでいます。この要因は先ほど基本目標で説明したとおり、社会増減のマイナスや自然減が大きいと考えています。これらは総合戦略自体が人口減少対策ですので、この取り組みを進めながら解消していきたいと思っています。

また、総合戦略は令和6年度までですが、町・町議会・町民の皆様と一体となって取り組む必要があると考えています。また、推進委員の皆さんにも一緒に取り組みを推進していただくとともに、ご意見やご提案をいただければと思っています。

(委員長)

委員からコメントをもらえますか。

(委員)

この総合戦略は町の中でも目玉の施策です。このまま人口が減少すると30年後には5,000人になってしまうかもしれない中で、町の生き残りをかけた戦略です。県内でも27市町村中、一番悪い状況です。他の市町村でも同じような動きをとっている中でこの結果になったことは非常に残念で悔しいです。

何が不足して、何が原因で今の状況なのか。例えば、他の市町村ではもっと違う施策をしているのではないかと、その原因追及をしっかりとしなければ効果が現れないのではないのでしょうか。意見としてその辺りを書きましたが、原因をつぶさなければ効果に結び付かないと思いますので、原因を掘り下げた上で、施策自体を見直す必要もあるのではないのでしょうか。

(委員長)

まさにそれがこの推進委員会の仕事なのかもしれません。逆に言えば、私たちもそれに気が付いて、指摘しなければなりません。それを検証しながら進めましょう。特効薬はありません。必ずこうすれば人口が増えるという施策はないことを分かった上で、いかに減少を止めるかという問題です。いろいろなアクションプランがありますが、それが効果的か検証する場がここです。今後も意見を集め、行政がそれを生かしていければと思います。逆に行政もデータを持っていますので、データをしっかりと把握しながら、次につなげる施策を取ってください。

(副町長)

委員から指摘がありましたが、平成27年と令和2年の国勢調査による本町の人口は15.9パーセントの減でした。高齢化率は48パーセントで、約半分が高齢者ですので、自然減が多いことが減少の要因でしょう。町も、何も施策をしていないわけではありません。宅地分譲や子育て世代の支援対策も、トップレベルの施策をしていますが、一朝一夕でV字回復するかというところではありません。今、行っているような施策を継続していくことによって、少しずつでも上向きにしていこうと行政も頑張っていますので、ぜひ、委員からも提言をもらえればと思います。

(委員長)

今後も検討していきましょう。全体的な検証について、他の委員から意見、質問等がありますか。なければ、次のアクションプランへの質問に移ります。担当から質問への回答してもらい、その後、皆さんの意見を聞きます。

基本目標1について、委員から質問が出ています。これについて企画政策課から説明をお願いします。

(事務局)

質問2の委員からの質問への回答です。今回、町有未使用施設について検討した結果、道の駅しもべは未使用施設ではありませんでしたが、リニューアルに伴い、サテライトオフィスとしての利用やテレワークができる設備の整備を進めました。空きの学校施設などありますが施設規模が大きく、校舎全体を使うのではなく、一部のみの使用では効率が悪いた

め、サテライトオフィスには適さないと考えました。今後は道の駅しもべの利用状況等を見て、サテライトオフィスとしての施設の活用について、企業のニーズをヒアリングしながら、町有未使用施設など幅広く取り組みの実施を検討します。

(委員長)

回答に対して委員はなにかありますか。

(委員)

先ほど、企画政策課から説明を受けたとおりで、企業のニーズなどをヒアリングしてということですが、企業だけではなく、仕事をしたい人がどのような場所で仕事をしたいかなども重要ではないでしょうか。他の市町村などもテレワークなどで人を呼び込もうという動きがありますので、特色のあるもので身延町に人を呼び込んでほしいと思います。

(事務局)

今回、道の駅しもべがキャンプ施設も併設しますので、ワーケーション需要などの取り込みを考えています。自然の中でというのほどこもあるのかもしれませんが、キャンプをしながら、仕事もできることが特色になるのではないかと思います。委員がおっしゃるとおり、それだけではなく、特色を見いだしながらPRをして、取り組みたいと思います。これからも相談させてください。

(委員長)

他の方はこれについて質問等ありますか。ワーケーションに関しては国も施策を出していますが、なかなか広がりません。受け皿が少ないこともあると思います。環境省なども国立公園の事業の中で行っていますので、身延町もぜひ進めていきましょう。移住・定住においても、オフィスのようなものがあつたほうが取り込みやすいのではないのでしょうか。枠にとらわれずに検討してください。

続いて、委員から大豆の件で質問です。産業課から回答を簡単に説明をお願いします。

(産業課長)

令和元年度の8,950キログラムに対して、令和2年度は6,156キログラムでした。大豆の出荷奨励金については対象とする事業所がJA、みのお観光センター、ゆばの加工業者等です。減の主な原因は下部農村文化公園の味噌造りが2年間、行われなかったことが大きかったのではないのでしょうか。それから、こちらの対象となる事業所以外に出荷する生産者が増えており、正確な数字はつかめていませんが、生産量の増減はなかったと推測しています。

現在、町内で6次産業化を行っているのは、下部農村文化公園、大島の直売所等、町の関連する施設が主ですが、大豆の加工業をする事業所については、柔軟に要綱を変更すれば、

町内で大豆の活性化ができるのではないかと考えるので検討していきます。

(委員長)

これについて、委員はコメントがありますか。

(委員)

今年の枝豆の出荷は、今、落ち着いてきた頃だと思いますが、私が知っているだけで出荷停止の放送が2回ほどあり、枝豆を持ち込む方が多いという印象を受けました。増えたから奨励金がなくなったのかもしれませんが、奨励金によって大豆まで育てる方を増やし、もちろん、枝豆もですが、全体を底上げし、枝豆もたくさん取れて、大豆まで育てる方も増えたらいいと思いました。奨励金のような、農家が励みになるようなことをするのはありがたく、それでどの程度の増減があったのかを知りたくて質問しました。

(産業課長)

7 ページの KPI で、基準値である平成 30 年度の 28 ヘクタールから、令和 6 年度には 33 ヘクタールになるよう、目標を設定しました。令和 2 年度は 31 ヘクタールで、新規就農もありましたので、KPI の目標に向かって徐々に生産量は増えています。枝豆については 5 年前と比べれば単価も上がり、一定の効果が得られましたので、対象から外しました。しかし、枝豆のほうが作りやすいという生産者の事情もありますので、枝豆についてはまだ今後も増えるの見込んでいます。全体の底上げもできて、大豆の生産量も増えるように、大豆自体の追加奨励金の制度を残したまま、進めていきます。

(委員長)

一般の人でも大豆を作っている人がいて、あるところにはあるという状態です。2 月、3 月になると品不足になり味噌がつかれないということも聞くのですが、生産量が増えていけば加工にもつながっていくのではないのでしょうか。他はどうですか。

(委員)

お願いがあります。私は直接、生産に携わっていますが、圃場がなかなか手に入りません。圃場整備なども積極的に進めてもらっていますが、私有物ですので、町の人たちも努力はしていますが進みません。しかし、それを進めなければ頭打ちになってしまうのではないのでしょうか。

もう一つ、今までの生産方法は、1 人がどれだけの面積を耕作できるかによります。人によっては、1 人で 1 町歩耕す人もいますし、2 反、3 反で目いっぱいという人もいます。今は幅があり過ぎるので、1 人で多くの面積を耕せる方法をもう少し考えるのはどうでしょう。そうすると、全体的に収量増加につながると思います。

(産業課長)

委員がおっしゃったように、生産者の高齢化が進んでいて作業量も少なくなり、1人当たりの生産量も少なくなってくるのが懸念されています。新たな担い手も少しずつ増えていますが、課題はやはり省力化でしょう。そこについては先ほどの基盤整備も合わせ、技術も進歩していますので機械化も進められるように、積極的に取り組んでいきたいと思いません。

(委員長)

他は何かありますか。では次の質問に移ります。委員からの中部横断自動車開通に関する意見について観光課から説明をお願いします。

(観光課長)

地元の皆さんと協力をしながら、中部横断道の開通効果を一過性のものとしないう、いろいろな仕掛けをつくり、本町の魅力を県内外の人々に伝えたいと考えています。

(委員長)

中部横断道が開通したので、利便性や人の流れが良くなっているでしょう。身延で中部横断道から下りてもらえるよう、身延山あるいは下部温泉など、目玉の観光として、効果的なPRをしてもらえればと思います。他に意見はありますか。

次に移ります。委員から湯治関係で質問が出ています。これについて、観光課から説明をお願いします。

(観光課長)

従来の湯治のイメージは主に温泉入浴を中心とした療養でしたが、それにプラスして、新湯治として、積極的に周辺の自然環境や歴史、文化、食などに触れるようなプログラムを楽しみ、地域の人や他の訪問者とも触れ合い、心身共に元気になることとされています。意見をもらいましたので、観光協会等と協力しながら、下部温泉郷の皆さんの希望に添った勉強会等を実施して、地域の意識を共有し、皆さんと連携して観光振興に取り組みます。

(委員長)

下部温泉は観光の目玉で、お湯の力はすごいと思います。地域の勉強会に限定せず、観光全体で情報共有ができるようなものができてくるといいと思います。下部温泉や身延山、全体がお互いに知り合うような、以前にあった情報連絡会などが今後も活用されればいいのではないのでしょうか。この件についてはいいのでしょうか。

続いて自然の里について、委員から質問が出ています。観光課から説明をお願いします。

(観光課長)

自然の里のリピート率は記載のとおりです。令和2年度は21パーセントがリピートです。2回利用者は34人、3回利用者は12人、4回利用者は1人、5回利用者が2人、7回利用者が2人、8回利用者が1人でした。今後もリピーターを増やしたいと考えています。

(委員長)

本年度は指定管理者も変わりましたので、この数値がそのまま当てはまるか分かりませんが、リピートは大事です。管理者が変わったことで新たなデータが出てくると思います。

また、これまで来ていた人が来なくなるケースもあると思いますので、検証を続けてください。

(委員)

リピート率は宿泊者と捉えていいでしょうか。

(観光課長)

施設とキャンプ場に宿泊した方が対象です。

(委員長)

去年はコロナの関係でキャンプ場しか動かせない状況でした。宿泊はキャンプも含めての数字ですね。キャンプそのものが全国的に人気になりましたので、1回行った場所に継続して来たのではないのでしょうか。

続いて私の質問です。これも観光課から説明をお願いします。

(観光課長)

現在、身延町観光連盟、観光情報連絡会という組織があります。その中で昨年度はコロナ禍のため、一堂に会しての情報交換ができませんでした。今後もコロナの感染拡大防止対策をとりながら、情報交換等を行いたいと考えています。

(委員長)

観光に限らず、先ほどの勉強会も含めて、有用な情報を取り込めると、それぞれに人の流れが出てくるのではないのでしょうか。

続いて、委員からクラウドファンディングのしだれ桜事業について質問が出ています。観光課から説明をお願いします。

(観光課長)

しだれ桜の里の整備事業の維持管理についての質問です。これからのしだれ桜の育成状況により、特に灌水作業、施肥などは成長するにつれ、回数を減らしてしていきけるのではないかと考えています。ローコストで最大限の効果が得られるよう、工夫して取り組みます。

(委 員)

一般的に考えて、クラウドファンディングは事業の是非を問い、資金を集めるという理解が、私の中にあります。例えば、集まった資金に対して、これだけの資金が集まったから、これだけの方が賛同しているから、これだけの維持費がかかりますという説明が妥当なのかどうかと思い、質問しました。

例えば、集まった資金でしだれ桜の里をつくった場合、維持費がかかるのであれば、それもクラウドファンディングで資金を集めるのはどうでしょう。一般企業であれば、そう考えるのではないかと思います。資金が集まらなければ廃止しますが、この事業については進んでいるものなので廃止はできません。一般財源からこれだけの維持費がかかっていることは不安材料です。しだれ桜の里ができることにより、いろいろな経済効果があると思いますので、維持管理費についてクラウドファンディングで資金集めをしたほうがいいのではないかと、質問しました。

(委 員 長)

維持管理にということであれば、維持管理をするために来てくださいという形も考えられるということですか。例えば、自然の里に泊まって、しだれ桜の里の整備をするなどはどうですか。

(委 員)

賛同してくれる方がこれほどいて、資金を出してくれる方が多くいました。私は維持管理の費用が多くかかることに驚き、この質問をしました。私以外にもそのように思う方もいると思います。その維持管理の費用を減らし、他のことに資金を使えるほうが、説得力があるのではないのでしょうか。集まった資金の合計は記憶にないのですが、それは今、教えてもらえますか。

(観光課長)

クラウドファンディングで集まった資金は 980 万円です。

(委 員)

その 980 万円の集まった資金でしだれ桜の里整備事業を始めて、維持費が継続的にかかるのであれば、この維持費もクラウドファンディングで継続的に集めたらどうでしょうか。

(観光課長)

事業的にはクラウドファンディングやふるさと納税などが考えられます。この事業に対するふるさと納税の受付はしています。広範囲に及び、今はまだ育成状況なので、費用もかかっていますが、今後成長して皆さんに見てもらえるようになれば、維持管理をしながら費用についても整理していくこととなります。意見をいただきましたので、検討します。

(委員長)

定期的に来て、整備するような、ファンクラブ的なものもあっていいかもしれません。ある程度、大きくなれば可能ではありませんか。手伝ってくれる人を公募するような、ファンクラブのようなものです。確かに経費が継続的にかかるのは気になります。

(副町長)

今の件ですが、どうしても最初に植栽をして、その後、遊歩道の整備やシカの食害対策として桜を保護するような部分にも投資する必要があります。それらについて、先ほど観光課長も言いましたが、桜が大きくなれば、施肥などの経費が縮減されていきます。先ほど委員がおっしゃったように、今後クラウドファンディングができるか分かりませんが、経費に一般財源以外の財源を充てられるように、また、観光に来てもらえるような方策、イベント等を考えていかなければなりません。今は、桜祭りはしていませんが、もう少し育成して、町長もよく言っていますが、駐車場の確保ができるようになれば、イベント等も開催しながら、費用を補えるように検討していきますのでご理解ください。

(委員長)

目指しているのは、桜を利用して人の流れを作る方策だと思いますのでその方向でお願いします。

(事務局)

一般財源に 4,400 万と記載がありますが、そのうちの 1,400 万はふるさと納税での寄付です。

(委員)

ふるさと納税での寄付が含まれていることを私たちは資料をもらったので分かりますが、町民にクラウドファンディングやふるさと納税により、しだれ桜の里に期待している人も多いことを知ってもらったほうがいいのではないのでしょうか。それを知ること、町民もありがたいと思い、ボランティアで下草刈りをする人が集まるかもしれません。しだれ桜の里に興味を持っている方が多くいることを数字で出してもらえるとわかりやすいのではないのでしょうか。

(委員長)

経費がかなりかかるというイメージになってしまい、観光や一般の町民に情報が伝わりにくい部分です。しだれ桜の里の事業が、植えたら植えっぱなしのような印象になってはいけませんので、観光や人の流れにつながるようなプランになるよう、今後の検討に加えてください。

(委員)

クラフトパークのバラ園にはお手伝いをする方がいると思います。これと同じでしだれ桜の里も、難しいことはできないにしても、町民の有志で協力する姿勢のある人を募るような、アクションを起こしませんか。今年、クラフトパークで枝豆の販売を始めました。駐車場が多いので、軽トラックで行って販売をしました。そのお礼の意味でも、公園の管理で手伝えることがあれば手伝いたいし、手伝えるような仕組みをつくってはどうか。町民の公園として、皆で整備しましょうということです。中部横断自動車道の開通でお客さんが集まっていると聞いています。このまま、放っておくのはもったいないので、私たちが考えなければいけないのかもしれませんが、町のほうもボランティアを募集するような、いい方法があればお願いしたいと思います。

(委員長)

観光などにもつながることだと思しますので、今後、検討をお願いします。続いて、私からの質問です。広域観光について、観光課から説明をお願いします。

(観光課長)

広域観光について、ご意見をいただきました。現在、一般社団法人 SZAC（スザク）南山梨が峡南地域の観光振興に取り組んでいます。民間ですので、経営的な視点、実効性のある発想を持っています。このような民間の方と連携を図り、広域観光に取り組んでいきます。

(委員長)

富士川観光地域振興協議会などがありますが、行政ですと主だったところと連携しますので、もう少しコアな部分のつながりがあればいいと思っています。そこは民間を生かせばいいのではないかと思います。

続いて、私からの質問です。地場産業の件で、オープンファクトリーやクラフトツーリズムはどうかと思い、質問しました。生涯学習から説明をお願いします。

(生涯学習課長)

ご提案いただきましたオープンファクトリー、クラフトツーリズムの開催についての検

討はしておりませんでした。今回、ご提案いただいた内容は勉強不足の部分もありますので、検討させていただきます。和紙の里の条例を改正し、いろいろな事業にトライしようとしていますので、地域振興に向けて、皆さんの意見を検討し、施策にいかしたいと思います。

(委員長)

職人が自分で商売をするのは難しいでしょう。そういう意味ではこちらから企画を出し、物売るのだけでも、職人そのものが売れるようなシステムができればと思います。これについて他にありますか。

(委員)

先ほど、あけぼの大豆のことで委員からクラフトパークを使ったらという意見がありました。同じく和紙の里の広場や駐車場も狭いですがあけぼの大豆などにつながるので、例えば、オープンになったところで、あけぼの大豆の枝売りだけではなく、お祭りのようなものを考えてはどうでしょうか。お祭りは皆、コロナで中止になっていますが、山梨で開催されるお祭りは、それほど密になるものはないのではないのでしょうか。地元の方を対象としたお祭りで、いつもスーパーで会っているような方たちとお祭りをするのであればそれほどナーバスにならなくてもいいのではないかと思います。和紙の里の芝生広場には小学生たちがバスで来て、お弁当を食べたりしています。この芝生広場で宇宙飛行士の若田さんが講演会をした場面がとても良くてよく覚えています。この場所も有効的に利用していただければと思いました。

(生涯学習課長)

既に本年も大豆の収穫の時期、10月半ばから、あけぼの大豆の販売を行うイベントを民間で開催しています。来年に向けて、産業課と連携し、今般頂いたご意見を含め関係イベント開催を目指し、打ち合わせをしています。西嶋和紙の里の立地をいかす中で、本年7月にオープンイベントを実施し、皆さんから好評を頂きました。今後いろいろな催し内容を検討しつつ、地域振興を図りながら、訪れる観光客を受け入れつつ、身延町の拠点として様々な取組を進めて参りたいと考えています。

(委員長)

貸し館に条例も変わったので、町民がもっと利用できるように、宣伝もするといいと思います。

続いて基本目標2についての質問です。委員からの質問に企画政策課から回答をお願いします。

(事務局)

ご質問の取り組みとして「町長と語る高校生の集い」を実施しています。総合戦略が始まって、平成27年度から行っています。これまで74名の高校生が参加しました。特にしだれ桜の里づくり事業は、この集いで出た提案を基に事業化されました。

その他に「町長と小中学生が語る会」も開催しています。子どもたちによる町づくりへの参加が進んでいます。今後も町の将来を担う子どもたちと一緒に町づくりを進めることが重要だと考えていますので、この取り組みをさらに促進していきます。

(委員長)

子どもたちが少なくなっている状況ですので、子どもたちの意見・考えを取り入れていただければと思います。次の質問は、観光ガイドの育成について、地域おこし協力隊も含めて、観光課から回答をお願いします。

(観光課長)

観光ガイドの育成から起業については、みのぶ観光センターを中心に観光ボランティアの育成事業を展開しています。地域おこし協力隊も参画し、取り組んでいます。また、町では創業支援等事業費補助金制度を導入していますので、それらを利用してもらい、町での創業に取り組んでいます。

(委員長)

観光ガイドは町内を巡る観光を作るガイドがいてもいいのではないのでしょうか。旅行代理店でもそのようなことをしますが、人数が多くななくても、職人さんやオープンファクトリーなどの現場や、身延山の宿坊などコアな部分をつなぐガイド、ツアーコンダクターがいると集客しやすいのではないのでしょうか。峡南地域は普通の観光名所を回るような観光ではない、コアな観光が少ないでしょう。そのような意味で、地域おこし協力隊に、専門的にそのような事業に携わってもらうことも、機会があれば検討してください。

続いて基本目標3についての質問です。委員から出ている質問に建設課から回答をお願いします。

(建設課長)

貴重な意見をありがとうございます。資料の回答にも載せましたが、現在募集している町営住宅は既に間取りや室内写真をホームページに掲載しています。指摘されたということはPR不足だと実感していますので、指摘を真摯に受けとめ、今後も入居希望者により分かりやすい案内を心掛けていきます。

(委員)

私は以前、町営住宅等をホームページで確認しました。最新の情報を見ていなかったため、

先ほど確認しましたら、間取りと内装の写真が出ていました。PR をして、見やすくなっていることを伝えてもらうと、魅力が分かりやすくなると思います。それから、リノベーションを進めることを計画されているようですので、リノベーションで変わり、子どもがいる世代が住みやすい、住んでみたいと思うような魅力を発信し、広報していくといいのではないのでしょうか。

(委員長)

現代にマッチしている部分をより PR できればいいでしょう。続いて基本目標 4 についての質問です。委員から質問が 3 点あります。生涯学習課から 2 点、まとめて説明をお願いします。

(生涯学習課長)

1 点目から説明します。委員からスポーツ少年団への協力を進めてほしいという意見がありました。幼少期からスポーツに接する機会を多く持つことは非常に重要ですので、スポーツ教室等の機会を提供できるよう計画しています。スポーツ少年団へはスポーツ協会や指導者協議会と連携しながら、バックアップをしております。今後もスポーツ少年団と協力しながら、何が必要かを確認し、支援方法を検討して参ります。

2 点目は教材の学習だけではなく、地域それぞれの伝統的な行事に直接参加する場を、学校・授業で増やしてほしいという要望です。本町には昔から伝わる行事や神事、獅子舞などいろいろな行事が各地域に根付いています。こうした民俗芸能等にいろいろな角度から参加し、また、こちらで講師を派遣して地域の歴史、文化、自然を学び、郷土愛を育む機会として様々な事業を実施しています。今後も学校や地域と調整し、伝統行事を含め、いろいろな場を設けて参りたいと考えております。

(委員長)

子どもたちの人数が少ないこともあり、あるいは地域でいろいろな行事ができなくなってきました。そうした中でこのような学習は子どもが地域の人たちと結び付く機会を広げるでしょう。また、身延町は広く、さまざまな風土がありますので、それらを理解できるような活動をしてもらえればと思います。学校教育課にも 1 点質問があります。説明をお願いします。

(学校教育副主幹)

社会科副読本を使った地域学習に対して、直接参加する場をという意見がありました。委員からの意見のとおり、教室で教材を使って行う授業と、直接、その場に行って、自分の目で見て距離感を肌で感じる授業では効果が違うことは、教育委員会でも認識しています。その上での話になりますが、このような伝統的な行事がほぼ休日に行われているという現状

から、どうしても教室内での学習が中心になってしまいます。ただし、学校でも地域の行事には積極的に参加するよう、児童・生徒には指導しています。また、生涯学習課長からも回答がありましたが、生涯学習課とも連携をしながら、体験学習の場をなるべく増やせるよう、郷土愛を育む教育を推進したいと考えています。

(委員長)

下部では子ども神輿がありましたなくなったりして、子どもが参加する機会が減っていることもあると思いますので、今後検討してもらえればと思います。

ここまででアクションプランについての質問・回答が終わりました。これ以外に委員から気になるところなどがあれば、質問等ありますか。

(委員)

前から言っていることですが、まち・ひと・しごと創生総合戦略については成果が求められています。3年、5年と即効性の成果です。そのような意味でターゲットを絞り、人・物・金を集中的に投下し、3年後に実質的な成果を期待できる事業内容を選択してほしいです。項目がたくさんあり過ぎます。これは日常の仕事だと私は理解しています。

その中であえて言うなら、人口減少抑止のための施策に対して、それを選択して重要なものをくみ取り、人・物・金を集中的に投下し、3年、5年の成果を見る。皆でそれをして、3年後、5年後に成果が上がらなくてもやむを得ません。姿勢が大事ではないのでしょうか。今のような状況では中途半端だと感じます。

(委員長)

この委員会の中で、継続したほうがいい事業や見直しが必要な事業を皆で精査していきましょう。行政の方ではデータがあるので、検証しながら進めてもらえればと思います。他にはどうですか。

(委員)

これからの問題として、世の中でいわれているDX、デジタルトランスフォーメーションを行政の中で、あるいは行政運営の中でどのように進めるのかということについて、アイデアがあるか聞かせてください。

(企画政策課長)

デジタルトランスフォーメーションについては、デジタルが普及していく中で、誰もがデジタルの恩恵を受けられる世の中をつくることですが、身延町は高齢化率が50パーセント近い中で、若者はスマートフォンを活用できる状況です。行政サービスも民間の企業もデジタル化を進め、それが普及した社会環境、行政手続きや買い物など、高齢者にもデジタルが

使えるような環境をつくっていかうとしています。

過疎対策事業の中で 100 パーセントの補助事業を申請したところ、採択されました。本年度の年明け頃からになると思いますが、公民館を会場に、お年寄りなど、デジタルが苦手な人を対象に、使えるようにする講習会を実施していきます。

その他に行政手続きもペーパーレスで手続きできるような環境をつくる方向で進めています。事務上では、デジタル化された手続きと、ペーパーでの手続きの両方があると効率が悪いので、処理については AI を活用し、申請されたら AI で処理し、一覧表ができるというようなデジタル化を考えていく必要があります。その辺りも山梨県総合事務組合や峡南 5 町で組織している情報センターなどとも連携を組みながら開発していく予定です。

(委員長)

情報が多くあると、それも整理するのが大変です。

(委員)

私もスマートフォンを持っていますが、機能が多すぎて使いこなせていません。先ほど課長が、高齢者のスマートフォン利用率は少ないと言いましたが、われわれが想像している以上に持っていて、普及率は高いと思います。ただ、使い切れていません。

(企画政策課長)

使えるようにする講習会を行います。

(委員長)

face to face で行き合うことも大事でしょうから、そこはバランスを取りながら進めてください。

(委員)

先ほどデジタルトランスフォーメーションの話がありましたが、例えば、具体的に高齢者にスマートフォンの使い方を教えたり、スマートフォンではなくてもタブレットを貸し出したり、そのようなことですか。

(企画政策課長)

各地区公民館は 3 カ所に 20 台ずつ、タブレットを配置します。そこで実際に触ってもらい体験してもらいます。今回の計画の特長は、アプリがたくさんある普通のタブレットを渡すのではなく、高齢者や初心者でも使いやすいようにタブレットをカスタマイズして、よく利用するだろうアプリだけを表示させます。そのアプリで利便性を分かってもらい、最終的に自分で購入して、家にいながら買い物をしたり、テレビ電話をしたりというようなことが

できるように考えています。カスタマイズしたタブレットは業者から購入することもできるようなところまで検討しています。

(委員長)

せっかくですので、使いやすいように準備してください。

(委員)

スマートフォンは使えないと言われますが、例えば、おすし屋などでは皆、それで注文しています。スーパーでの買い物がスマートフォンでできるようになれば、便利だと思います。

(企画政策課長)

スーパーなど相手方の協力も必要になりますが、発展していくと、最終的にはそういったこともできるような世の中になると考えます。

(委員)

ここに挙げられていることは通常業務で行えることが大半だと思います。問題となっている項目はみんな連動しています。その中のどれかを一点突破で集中的に進めれば、他の項目の数値も上がってくるのではないかという気がします。ただし、思い切って進めて、結果がどうなるか。人口については立派な町長、職員がそろっていても難しい問題ですので、思い切って進めることが大事かもしれないと思いました。

(委員長)

全体を進めなければいけないけれども、どれか一つ、力を入れる部分のバランスを見ながら考えればいいのでしょうか。本当に効果が出ればそれを徹底的にすればいいかもしれませんが、難しいでしょう。

(企画政策課長)

最終的には大勢の子どもを持ってもらうことでしょう。教育にお金がかかるということクリアできれば、子どもをたくさん持つだろうという調査結果もあります。また、町の子どもの学力向上、社会に出て通用する人間になってもらいたいということで、学校の子育て支援、教育も本町は充実しています。それをPRもしていますが、それがあから身延町に来るかという、そうっていないのが現実です。最終的には基本目標5つを達成するためにたくさんの取り組みをしています。この中でしなくてもいいことがあるとすれば、それは調整する必要があるでしょう。

(委員長)

今は2年が過ぎている状態で検証していますが、今後につなげていくような話ができればいいでしょう。ある程度、評価はしなければいけません。

(委員)

今回、特に去年から今年にかけて、コロナの関係で数値目標が伸び悩んでいて、影響が出ています。来年度は落ち着くかどうかは分かりませんが、数字として出てくる部分で改善点など、影響がなくなれば数字が変わってくるかが見られればいいと思います。

(委員長)

コロナの影響がいろいろな意味で大変な1年です。

(委員)

私も施策があり過ぎると思いました。この中でつながっているところもあり、この施策でどの程度の効果があるかが出し切れないとは思いますが、そこを絞り込んで、最重点課題のような、重要取り組みのような形で行わなければ効果につながらないのではないのでしょうか。

身延町は子育て支援が充実していますが、疑問に思ったのは、子どもを育て、増やしても、外に出せば意味がありません。甲府あたりの市だと有名な企業もあり、身延町から通える範囲ですが、働きたい企業がないと言われます。高校生や今の若者がどのようなところで働きたいのか興味があり、知りたいと思っています。やはり、外に出ても戻ってもらわなければなりません。今の子育て支援は、親たちが喜んでいるのはよく聞きます。その後、町に残ってもらう、住んでもらうにはどうしたらいいかが気になっています。

(委員長)

例えば、中部横断自動車道ができて静岡に就職したり、コロナの関係で河口湖にアミューズが来たり、今後そのような環境になり得ます。身延町だけではなくて、例えば、北杜市に就職し、そこへ中部横断道で通うような連携も考えられます。その中で、子育て支援が充実していると、身延町に住んでいたほうが良いとなります。私の息子の嫁がそうです。

働くところが広域になっても身延町に住むことを見据えて連携が必要でしょう。充実した子育て支援をよりPRして、働く場所は町外にという考え方も視野に入れながら進めることになるのではないのでしょうか。ある程度、集中して進めることも必要だと思いますので、そこは行政間で話し合いながら進めてください。

(委員)

このところコロナの関係で、身延に住んでいても仕事ができます。今までのように出張で行ったり来たりすることもなくなり、テレビ会議になりました。

(委員長)

テレワークなどもそうですが、環境があれば、東京の人も身延で仕事ができます。アミューズなどは富士五湖の環境が良くて来ているのだと思いますが、田舎の環境を活かして雇用、移住・定住につながるような形になればいいでしょう。

(企画政策課長)

アクションプランの1ページを見てもらうと、それぞれの取り組みの関わりが分かるように、委員と相談しながら作成しました。出生率を高め、子どもを持つ家族を増やす、町を元気にできる人材を育成し、その人たちが地域に根ざした職場に就職するという流れの中で、取り組みがつながりを持っています。この5年間はしっかりこれに取り組み、どこが向いていたか、向いていなかったかを5年後に判断し、第3期の総合戦略を組み立てていきます。

人口減少は最近始まったことではありません。何十年も前からこのエリアの減少が進んでいます。過疎対策が打ち出された当初から、中富町、下部町は過疎地域でした。旧身延町は2年遅れで過疎対策が必要な町になりました。過疎対策では、過疎でない地域と同じように生活が不自由にならない基盤整備のため、起債を発行し、道路整備などをして、過疎でない地域と同じ環境で生活できるように町づくりをしています。しかし、最低賃金の違う、給料が高い都会へ仕事を求めていく人や、買い物等が便利だと都会へ出て行く人がいて、ここ数十年、人口減少が続いています。

ここで町として総合戦略で対応していかなければならないことは、東京圏への一極集中とそれを是正することです。もう一つは少子化対策をすることです。地方に仕事があれば、地方で生活できる人が戻ってきます。子どもも増えます。この二つの目的を達成するために、7年目になるこの取り組みを万遍なく進め、次期へつなげていきます。

(委員長)

意見として、力を入れるところの配分が必要だということで、検討をお願いします。次の項目へ移ります。地方創生拠点整備交付金事業に関しても、意見等が出ています。ほぼ観光課が回答することだと思いますので、観光課からまとめて説明をお願いします。

(観光課長)

資料の説明をしてから、意見に関して説明します。令和2年度の地方創生拠点整備交付金事業の実施状況です。1番の概要については既に説明済みですので割愛します。

2番の地方創生拠点整備交付金事業の実施状況は、事業のKPIについて説明します。指標①宿泊客数、指標②施設利用料金、指標③食事の収入額にKPIを設定しました。令和2年度の目標値と実績です。指標①の目標値は1万7,300人で、実績値は3,336人でした。指標②

の施設利用料金の目標値は 6,218 万 7,000 円で、実績値は 981 万 2,588 円でした。指標③の食事の収入額の目標値は 4,421 万 6,000 円で、実績値が 420 万 776 円でした。事業は地方創生に効果があったと評価を行いました。

PDCA の状況は、令和 2 年度については新型コロナウイルスの感染拡大により、51 日間の自主休業を行いました。このため、入込客数は昨年度の 3 割減でした。感染防止のため、宿泊棟は使用せず、キャンプを中心に事業を行いました。KPI の達成状況は感染拡大の影響により、指標の①から③まで未達成でした。引き続き、施設の魅力アップ、それから、体験プラン等を作り、取り組んでいきます。

(委員長)

説明が終わりましたので、各意見について、引き続き、観光課から回答をお願いします。

(観光課長)

地方創生に効果があったという評価の根拠についての質問です。KPI は未達成でしたが、キャンプ事業については成果があったと捉えました。また、雇用の創出、地産地消を鑑み、大きな視点で効果があったと評価をしました。

(委員長)

そのような観点で効果があったという評価です。次の質問についてお願いします。

(観光課長)

コロナ以前は職員や議員も利用していました。令和 3 年度から指定管理者が森の学び舎に変わり、新たなコンセプトで運営しています。委員にも利用してもらい、率直な意見をもらえればと思います。

(委員)

この場で、行ったことがある人はいますか。委員は皆、行ったことがありますか。有志で一度、見たり、食事をしたりすれば、いろいろな意見が出るのではないのでしょうか。それで一度、食事をしてはどうかと書きました。

(委員長)

職員は利用していましたね。私も行きました。今年、指定管理者が変わってからはまだ行っていません。

(観光課長)

先ほど指定管理者の変更があったと説明しましたが、食事に関してもあけぼの大豆やヤ

マメを使った食事の提供をしています。他にも新しい指定管理者がメニューの開発に取り組んでいます。また、今日も駿台甲府中学校から180人、バス5台で野外活動、農業体験に来ています。26日にも170人の受け入れを予定しています。

このように、学校にも力を入れて宣伝し、取り組んでいます。また、農業体験をメインに体験メニューの充実にも取り組み、町の活性化につながるように考えていきたいと思えます。

(委員)

以前に質問した内容と同じなのですが、今の話を聞くと随分、変わったようです。子どもたちがそれほど来てくれるとは非常にうれしいです。以前に言ったのは体育館があるのもったいないので、何か部活動の合宿などで使えるのではないかと言いました。立て続けにそれほど来ていることを聞き、驚きました。

(委員長)

指定管理者が変わったところで新しい動きがあったのでしょうか。身延山とも連携をしているようですので、さらに新たな動きがあるかもしれません。続いての質問です。

(観光課長)

目標値についてですが、国の認定を受けた地域再生計画に基づき、地方創生拠点整備交付金の対象事業として採択され、取り組んでいます。目標値は検討し、設定をしました。KPIに向けて、達成できない部分もありますが、目標に向けて進んでいきたいと考えています。

(委員長)

ある程度の年数が経つと見えてくるところがあり、それなりに合致した目標があるのかなと思います。次の質問についてお願いします。

(観光課長)

食事の内容等について、意見をもらいました。森の学び舎もあけぼの大豆を使った食事の提供やスイーツの開発もしています。お客さまに喜んでいただけるように、農業体験などで収穫したものも利用し、これからさらにメニューの開発に取り組んでいくことになっています。

(委員)

私の周りに主婦のグループがあり、近所に新しいレストランなどができるとすぐ行きます。しかし、自然の里へ行きたいと言いません。それはなぜかと思い、自分なりにこのように書きました。目標値にしても、自然の里のスペースや人数との兼ね合いもあるのでしょうか。

指定管理者が問題なく運営をしていけるほどのお客さまが来ればいいと思っています。私たちが宿泊はできませんが、おいしいから食事に行こうというふうに応援できればと考えています。

(委員長)

お客さまからもっと地元のもので食べたいと言われ、もっと地元のものを用意しなければいけないという話をしました。そうすると、単価が問題になるようですが、今後は地元のものも使いながらメニューを変えていかなければという話もしていました。そのような流れになるよう期待しています。

(委員)

いろいろな製品なども開発しているようです。売れる製品を作るのは大変だと思います。そこは長い目で見ていきましょう。ただ、応援のため、友達が来たら食事に行きたい気持ちもあり、質問しました。

(委員長)

次の質問に回答をお願いします。

(観光課長)

実施状況の実績値については当初からの累積の数値です。KPIは達成できませんでしたが、その中でもキャンプを中心に組み込んだ数値ですので、ご理解ください。

(委員)

コロナ禍で皆さん、業績を落としています。令和元年度より令和2年度のほうが数字が大きいのは、前年度に比べて増えていると見ていいのでしょうか。状況説明のところには実績が下がったと書いてあり、どのようなことなのかと思いました。

(観光課長)

この数値は令和元年度と令和2年度で比べるのではなく、積み上げてきて令和2年度で3,336人です。差し引くと令和元年度の宿泊客数は709人、令和2年度は452人です。実績値の数値は累計ですので、そのように思われたのではないのでしょうか。累積値ですので、実際には減です。

(委員長)

自然の里の営業内容など、ホームページなどがありますので、探せば分かるのかもしれませんが、もう少し地域の人たちに浸透してもいいかもしれません。別格な感じがしてしまう

のではないのでしょうか。

(観光課長)

広報誌により自然の里を毎月、掲載しています。また、新しく指定管理者も変わりましたので、PRもしていきたいと思います。

(委員)

パンフレットが配られたのですが、細かいことがよく分かりません。これを見て予約や注文はできません。それとシェフが常駐はしていないようです。ある程度の人数が来れば出てくるのでしょうか、少人数のときはシェフが関わっていないのではないですか。このパンフレットだけだとよくわかりません。

(観光課長)

新しく別のパンフレットも作っていて、カレーなども作っていますのでPRしていきます。

(委員長)

観光は海外向けもありますが、地域の住民が宣伝してくれると効果が大きいでしょう。下部温泉・身延山もそうです。地域の人が行ってごらん、とお勧めすると効果が大きいので、そのような動きが大事です。身延町に来たら自然の里に泊ったら、というような会話ができるといいのではないのでしょうか。地域と別扱いではなく、あそこは面白いよと地域の住民からPRするのもいいでしょう。逆に、指定管理者には、地域に根差してやってもらいたいです。他はありますか。

それでは地方創生拠点整備交付金についてはこれで終わります。

本日の議事は全て終わりましたが、委員からその他の意見はありませんか。この検証は令和2年度分で、もう令和3年度は始まっていますので、今後にかされればと思います。事務局のほうから何かありますか。

(事務局)

特にありません。

(委員長)

これで議事については終了します。長時間にわたり、協力をありがとうございます。今後、各担当や企画政策課でも結構ですので、意見等があれば言ってください。よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

(企画政策課長)

ご審議ありがとうございました。多くの意見、提案をいただき、まだクリアしなければならない課題があることを感じました。

次第4の閉会の言葉を副委員長からお願いします。

(副委員長)

本日は長時間にわたり、お疲れさまでした。委員の皆さまからは第2期総合戦略の令和2年度の取り組みについて、さまざまな意見をもらいました。委員長のまとめにもありましたが、出席した担当課長、推進委員からの意見や推進案をしっかりと受け止め、推進委員と一緒に、引き続き、総合戦略の目標達成に向けて、取り組んでください。

以上をもって、身延町総合戦略推進委員会を閉会します。気を付けてお帰りください。お疲れ様でした。

以上。

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の検証(状況)

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				
		身延町の特色を活かした観光、農業、地場産業の振興によって、新たな雇用を生み出していきます。また、新規事業所やサテライトオフィスの誘致。起業者への支援を推進します。				
基本的方向	1	起業支援及び新規事業所の誘致				
	2	農業振興による新たな地場産業と雇用の創出				
	3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				
	4	地場産業の活性化とPRの強化を推進				
	5	地場産業の情報発信				
KPI (重要業績評価指数)	新規雇用者数	出典元	総合戦略関連雇用者数企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	43人	
				目標値 令和6年度(2024)	20人以上増加	
	就職奨励金の支給者数	出典元	身延町定住促進に関する条例支給者実績	基準値 平成30年度(2018)	12人	
				目標値 令和6年度(2024)	15人以上(毎年度)	
年度	説明					
令和2年度 (2020)	新規雇用者数	令和2年度は、(株)キーテック2人、旧下部小学校への工場誘致によりヘルスサポートサンリ(株)4人、あけぼの大豆拠点施設3人、計9人の新規雇用がありました。第1期総合戦略の取り組みから工場誘致は雇用の創出に大きな効果があると考えます。今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで目標を達成したいと考えます。			KPI実績	9人
	就職奨励金の支給者数	定住促進としての就職奨励金について、令和2年度は17人へ支給がされました。町内への就職13人、町外への就職4人でしたが、基準値を上回る支給がされました。若者が町内へ定住しながら就職することは重要であり、今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで高い成果をあげたいと考えます。				17人
令和3年度 (2021)	新規雇用者数				KPI実績	
	就職奨励金の支給者数					
令和4年度 (2022)	新規雇用者数				KPI実績	
	就職奨励金の支給者数					
令和5年度 (2023)	新規雇用者数				KPI実績	
	就職奨励金の支給者数					
令和6年度 (2024)	新規雇用者数				KPI実績	
	就職奨励金の支給者数					

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の検証(状況)

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成				
		町の若者が希望をもち、まちづくりに参画する機会をつくるなど、町の将来を担う人財育成に取り組めます。また、町外から地域づくりに協力いただける人財を確保します。				
基本的方向	1	地元高校と大学との連携事業への支援				
	2	高校生との意見交換会の開催				
	3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保				
KPI (重要業績評価指数)	新規組織数	出典元	総合戦略関連新規組織数企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	1団体	
		出典元		目標値 令和6年度(2024)	累計3団体以上	
年度	説明					
令和2年度 (2020)	<p>第1期総合戦略の取り組みとして、平成30年度に下部地区で地域活性化に取り組む組織として、「五条が丘活性化推進協議会」が発足しました。</p> <p>町を元気にできる団体として、町と連携を図りながら「ゆるキャン△」を活用した町おこし、観光の魅力アップによる誘客の取り組みが進められています。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規組織の設立はありませんでしたが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め今後の活動の形も模索しています。</p> <p>また、地域おこし協力隊の任期満了者が、地元有志と「寺café」を主催するなど、地域づくりや地域の活性化に寄与しています。</p> <p>今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで目標を達成したいと考えます。</p>				KPI実績	累計1団体
令和3年度 (2021)					KPI実績	
令和4年度 (2022)					KPI実績	
令和5年度 (2023)					KPI実績	
令和6年度 (2024)					KPI実績	

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の検証(状況)

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				
		空き家の活用、宅地分譲や町営住宅の整備などを進め、移住・定住を促進します。また、空き校舎等を活用した福祉サービス施設を検討します。				
基本的方向	1	空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討				
	2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				
	3	町営住宅の整備による移住・定住の促進				
KPI (重要業績評価指数)	社会増減	出典元	山梨県常住人口調査	基準値 平成30年度(2018)	-204人	
		出典元		目標値 令和6年度(2024)	±0人(毎年度)	
年度	説明					
令和2年度 (2020)	<p>令和2年度は、第1期総合戦略の期間(平成27～令和元年度)の平均-183.4人と比較し、52人の改善となりました。</p> <p>調査結果から社会増減のマイナス要因として、県内では結婚離婚と住宅事情、県外では就職、転職が大きくなっています。</p> <p>空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。</p> <p>社会増減のマイナス要因として、就職、結婚離婚、住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを進めていくことでマイナス要因を払拭し、目標を達成したいと考えます。</p>				KPI実績	-131人
令和3年度 (2021)					KPI実績	
令和4年度 (2022)					KPI実績	
令和5年度 (2023)					KPI実績	
令和6年度 (2024)					KPI実績	

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の検証(状況)

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					
		若い世代が夢や希望を持ち、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを進めます。					
基本的方向	1	結婚・出産への支援の充実					
	2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実					
	3	教育環境の質的向上					
	4	災害発生時の児童生徒の安全確保					
KPI (重要業績評価指数)	合計特殊出生率		出典元	厚生労働省人口動態統計	基準値 平成30年度(2018)	1.33 (平成25～29年)	
					目標値 令和6年度(2024)	1.60 (平成30～令和4年)	
	出生率		出典元	山梨県常住人口調査	基準値 平成30年度(2018)	2.45%	
					目標値 令和6年度(2024)	5.27%	
年度	説明						
令和2年度 (2020)	合計特殊出生率	KPI(市町村別)は、令和5年度(予定)に公表されます。 参考:全国 令和元年 1.36、令和2年 1.33 山梨県 令和元年 1.44、令和2年 1.48			KPI実績	—	
	出生率	令和2年の出生率(人口1,000人対)は身延町2.74%(参考:全国6.8%、山梨県6.47%)となり、令和元年2.37%から微増でありました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に出生数の減少が危惧されています。 町でも今後も出産の中心年齢である30～34歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されますが、総合戦略の取り組みにおける、結婚・出産・子育て環境の充実した取り組みのPR等を実施し、目標の達成に向けていきたいと考えます。				2.74%	
令和3年度 (2021)	合計特殊出生率				KPI実績		
	出生率						
令和4年度 (2022)	合計特殊出生率				KPI実績		
	出生率						
令和5年度 (2023)	合計特殊出生率				KPI実績		
	出生率						
令和6年度 (2024)	合計特殊出生率				KPI実績		
	出生率						

第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の検証(状況)

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				
		生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。				
基本的方向	1	地域の拠点づくりの推進				
	2	公共交通機関の充実				
	3	町の情報提供の充実				
	4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進				
	5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進				
	6	道路交通網の整備				
KPI (重要業績評価指数)	住み続けたいと思う町民の割合	出典元	身延町まちづくりアンケート調査	基準値 令和元年度(2019)	56.2%	
				目標値 令和6年度(2024)	60%以上	
	地域活動への参加の割合	出典元	身延町まちづくりアンケート調査	基準値 令和元年度(2019)	40.6%	
				目標値 令和6年度(2024)	50%以上	
年度	説明					
令和2年度 (2020)	住み続けたいと思う町民の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。			KPI実績	—
	地域活動への参加の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。				—
令和3年度 (2021)	住み続けたいと思う町民の割合				KPI実績	
	地域活動への参加の割合					
令和4年度 (2022)	住み続けたいと思う町民の割合				KPI実績	
	地域活動への参加の割合					
令和5年度 (2023)	住み続けたいと思う町民の割合				KPI実績	
	地域活動への参加の割合					
令和6年度 (2024)	住み続けたいと思う町民の割合				KPI実績	
	地域活動への参加の割合					

## 第2期 身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略 「アクションプラン」



### 【アクションプラン】

アクションプランは、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策を実行するため、施策の毎年度の具体的な取り組み内容を示した計画一覧です。

毎年度、K P I の進捗状況と施策の成果や改善点などを記録することで、P D C A サイクルを整理し、推進委員会による産官学金労言の協力体制により、まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していきます。

なお、アクションプランは、行政施策全体との調整を図りながら実施されます。

### 【施策関連担当課連絡先】

交通防災課	課長：佐藤 成人	0556-42-4809
財 政 課	課長：佐野 美秀	0556-42-4802
町 民 課	課長：穂坂 桂吾	0556-42-4804
福祉保健課	課長：望月 融	0556-20-4611
観 光 課	課長：佐野 和紀	0556-62-1116
子育て支援課	課長：松田 宜親	0556-20-4580
産 業 課	課長：高野 修	0556-42-4805
建 設 課	課長：望月 真人	0556-42-4808
学校教育課	課長：深沢 泉	0556-20-3016
生涯学習課	課長：中山 耕史	0556-20-3017
施設整備課	課長：羽賀 勝之	0556-20-3015
企画政策課	事務局：幡野 弘、諏訪、村松、長谷川	0556-42-4801

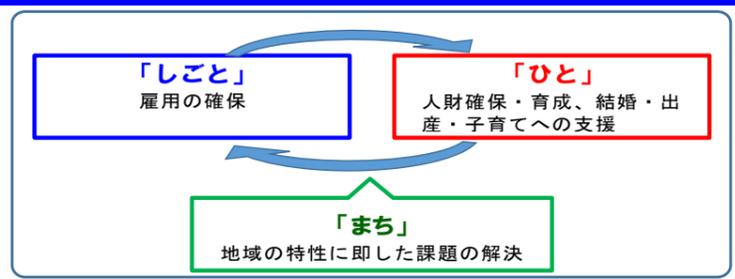
令和3年10月

# 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン施策間の横の関連

## ～まち・ひと・しごとの好循環の確立～

「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」といった構造的な問題を克服するためには、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立する「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」の取り組みが同時的かつ一体的に取り組まれることが重要。

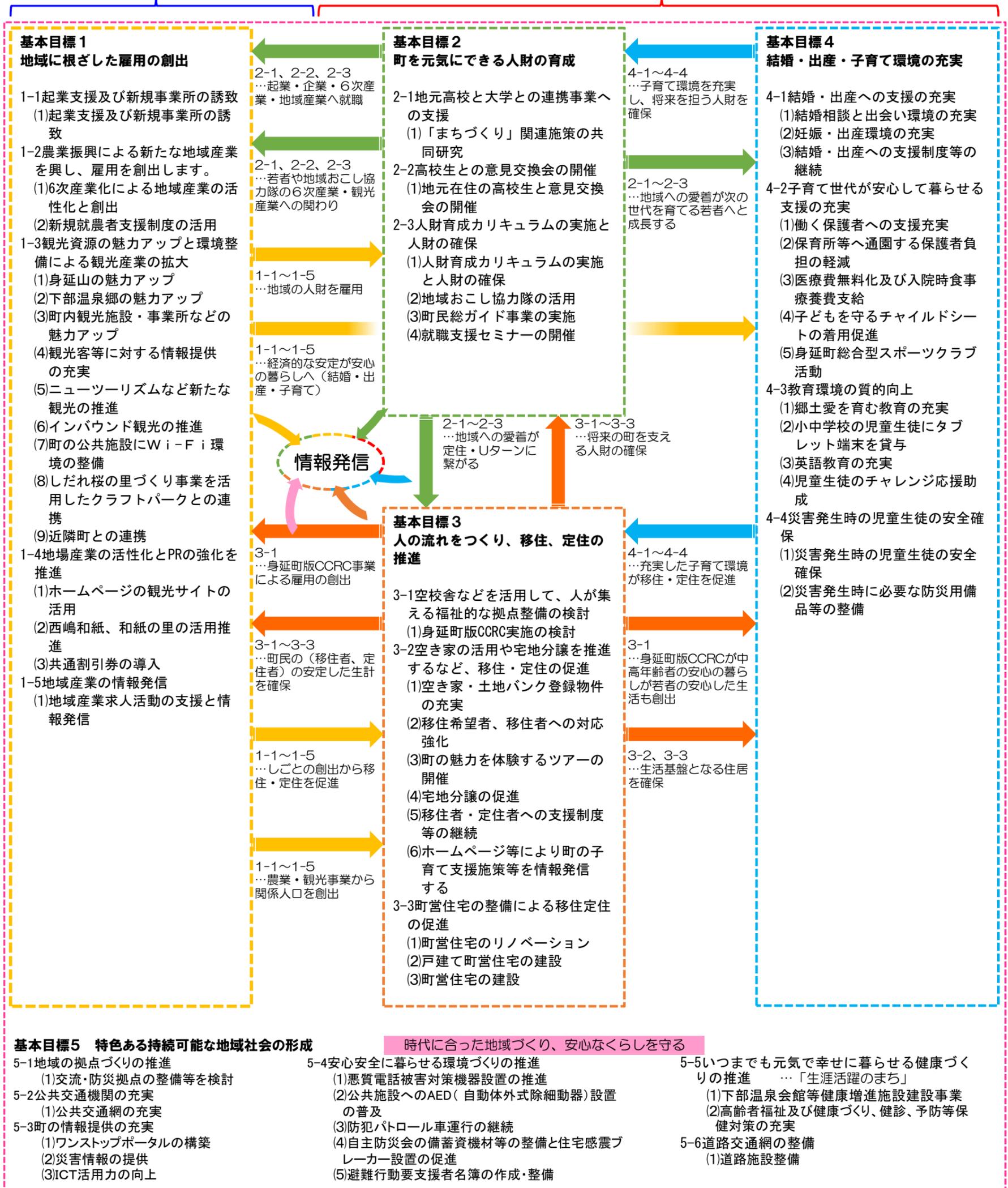
「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化



## ～アクションプラン施策間の横の関連～

### 「施策間の結びつきのイメージ」

「しごとの創生」「ひとの創生」の取り組みは、同時的・一体的にバランスよく取り組むことが重要です。第2期総合戦略の推進は、各施策が互いに関係する横断的な視点の結びつきを強化し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立していきます。



## ◆ 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン施策間の横の関連

## ◆ もくじ

1	地域に根ざした雇用の創出	1
1-1	起業支援及び新規事業所の誘致	1
	(1) 起業支援及び新規事業所の誘致	1
1-2	農業振興による新たな地域産業を興し、雇用を創出します。	6
	(1) 6次産業化による地域産業の活性化と創出	6
	(2) 新規就農者支援制度の活用	8
1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	9
	(1) 身延山の魅力アップ	9
	(2) 下部温泉郷の魅力アップ	10
	(3) 町内観光施設・事業所などの魅力アップ	12
	(4) 観光客等に対する情報提供の充実	13
	(5) ニューツーリズムなど新たな観光の推進	14
	(6) インバウンド観光の推進	15
	(7) 町の公共施設にWi-Fi環境の整備	17
	(8) しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携	18
	(9) 近隣町との連携	19
1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進	20
	(1) ホームページの観光サイトの活用	20
	(2) 西嶋和紙、和紙の里の活用推進	21
	(3) 共通割引券の導入	22
1-5	地域産業の情報発信	23
	(1) 地域産業求人活動の支援と情報発信	23
2	町を元気にできる人財の育成	24
2-1	地元高校と大学との連携事業への支援	24
	(1) 「まちづくり」関連施策の共同研究	24
2-2	高校生との意見交換会の開催	25
	(1) 地元在住の高校生と意見交換会の開催	25
2-3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保	26
	(1) まちづくり・地域づくり活動の支援	26
	(2) 地域おこし協力隊の活用	27
	(3) 町民総ガイド事業の実施	30
	(4) 就職支援セミナーの開催	31
3	人の流れをつくり、移住、定住の推進	32
3-1	空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討	32
	(1) 身延町版CCRC実施の検討	32
3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	33
	(1) 空き家・土地バンク登録物件の充実	33
	(2) 移住希望者、移住者への対応強化	34
	(3) 町の魅力を体験するツアーの開催	35
	(4) 宅地分譲の促進	36
	(5) 移住者・定住者への支援制度等の継続	37
	(6) ホームページ等により町の子育て支援施策等を情報発信する	39
3-3	町営住宅の整備による移住定住の促進	40
	(1) 町営住宅のリノベーション	40
	(2) 戸建て町営住宅の建設	41
	(3) 町営住宅の建設	42
4	結婚・出産・子育て環境の充実	43
4-1	結婚・出産への支援の充実	43
	(1) 結婚相談と出会い環境の充実	43
	(2) 妊娠・出産環境の充実	45
	(3) 結婚・出産への支援制度等の継続	48
4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	49
	(1) 働く保護者への支援充実	49
	(2) 保育所等へ通園する保護者負担の軽減	50
	(3) 医療費無料化及び入院時食事療養費支給	57
	(4) 子どもを守るチャイルドシートの着用促進	60
	(5) 身延町総合型スポーツクラブ活動	61
4-3	教育環境の質的向上	62
	(1) 郷土愛を育む教育の充実	62
	(2) 小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与	64
	(3) 英語教育の充実	65

(4) 児童生徒のチャレンジ応援助成	.....	67
4-4 災害発生時の児童生徒の安全確保	.....	68
(1) 避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化	.....	68
(2) 災害発生時に必要な防災用備品等の整備	.....	69
5 特色ある持続可能な地域社会の形成	.....	70
5-1 地域の拠点づくりの推進	.....	70
(1) 交流・防災拠点の整備等を検討	.....	70
5-2 公共交通機関の充実	.....	72
(1) 公共交通網の充実	.....	72
5-3 町の情報提供の充実	.....	73
(1) ワンストップポータル構築	.....	73
(2) 災害情報の提供	.....	74
(3) ICT活用力の向上	.....	75
5-4 安心安全に暮らせる環境づくりの推進	.....	76
(1) 悪質電話被害対策機器設置の推進	.....	76
(2) 公共施設へのAED設置の普及および維持管理	.....	77
(3) 防犯パトロール車運行の継続	.....	79
(4) 自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレイカー設置の促進	.....	80
(5) 避難行動要支援者名簿の作成・整備	.....	81
5-5 いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	.....	82
(1) 健康増進施設建設事業	.....	82
(2) 高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実	.....	83
5-6 道路交通網の整備	.....	85
(1) 道路施設整備	.....	85

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致				観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致				
アクション	①	起業家及び新規事業所の施設整備に係る費用に対し、補助金を交付します。				
施策のKPI (成果目標)	①創業支援等事業計画による起業相談件数 (毎年度相談件数を8件以上にする)		出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	①相談8件/年度 ②起業0件/年度
	②創業支援等事業補助金交付要綱起業家及び新規事業所数 (毎年度企業者及び新規事業所数を3件以上にする)				目標値 令和6年度(2024)	①12件/毎年度 ②3件/毎年度
■実施内容	◎ 起業予定者へのPRを行い、相談窓口を設置する。 ◎ 起業家及び新規事業所の施設整備に係る費用の1/2を補助する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙(広報みのぶ)により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置 (創業相談、補助金申請の相談受付) 相談件数 8件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金 3件=8,928,000円  ※ 身延町創業支援等事業補助金交付要綱の見直し ※ 創業支援等事業計画(認定期間:令和3年3月31日まで)の認定申請		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	9,000	8,928	・ 創業塾を受講する人数も毎年度着実の増加している。 ・ 令和2年度は、創業支援補助金の交付を3名の方が受けた。業種は、自動車製造業、IT関連事業、飲食業。 ・ 補助金1件の上限額や交付対象の要件を見直し、より多くの創業希望者に補助金が交付できるよう交付要綱を改正する。
令和3年度 (2021)	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙(広報みのぶ)により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置 (創業相談、補助金申請の相談受付) 相談件数 12件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金 3,000,000円×3件=9,000,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	9,000	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙(広報みのぶ)により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置 (創業相談、補助金申請の相談受付) 相談件数 12件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金 3,000,000円×3件=9,000,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	9,000	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙(広報みのぶ)により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置 (創業相談、補助金申請の相談受付) 相談件数 12件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金 3,000,000円×3件=9,000,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	9,000	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙(広報みのぶ)により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置 (創業相談、補助金申請の相談受付) 相談件数 12件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金 3,000,000円×3件=9,000,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	9,000	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致				観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致				
アクション	②	起業者及び新規事業所の町民の雇用者数に応じて、限度額の範囲内で補助金を交付します。				
施策のKPI (成果目標)	新たな補助金制度による新規事業所数 (令和4年度から新規事業所数を毎年度2件以上とする)		出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施
					目標値 令和6年度(2024)	2件/毎年度
■実施内容	◎ 起業者及び新規事業所が身延町民を雇用(正規採用)したとき、採用人数に応じて補助金を交付する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の検討 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用(正規採用)した際の補助金交付制度の検討実施		国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度2件、R2年度3件の5件となったことから、町民雇用の実績を調査し、令和4年度から補助金交付制度を実施していけるよう引き続き検討し、制度設計を令和3年度中に行う。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	0件		
令和3年度 (2021)	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の創設 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用(正規採用)した際の補助金交付要綱制定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の実施 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用(正規採用)した際の補助金交付制度実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の実施 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用(正規採用)した際の補助金交付制度実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の実施 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用(正規採用)した際の補助金交付制度実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致				観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致				
アクション	③	起業家への支援事業の連絡会を開催し、新たな制度を創設します。				
施策のKPI (成果目標)	新たな補助金交付要綱による補助金交付者数 (交付者件数を令和4年度から毎年度2人以上にする)		出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019) 目標値 令和6年度(2024)	未実施  2人/毎年度
■実施内容	◎ 商工会、金融機関、各種事業所、団体との連携を図り、起業に係る支援策を整理、ニーズに即した支援事業を創設する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 起業家への新たな支援制度の検討</li> <li>・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握</li> <li>・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度創設の検討実施</li> <li>・ ニーズに即した支援事業補助金交付制度の検討実施</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	・コロナ禍により、関係団体等との調整を進めることができなかった。令和4年度から新たな支援制度を実施していけるよう、令和3年度中に細部を検討していく。
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 起業家への新たな支援制度の創設</li> <li>・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握</li> <li>・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度創設</li> <li>・ ニーズに即した支援事業補助金交付要綱制定</li> <li>・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 起業家への新たな支援制度の実施</li> <li>・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握</li> <li>・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度実施</li> <li>・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 起業家への新たな支援制度の実施</li> <li>・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握</li> <li>・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度実施</li> <li>・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 起業家への新たな支援制度の実施</li> <li>・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握</li> <li>・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度実施</li> <li>・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致				観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致				
アクション	④	起業者及び新規事業所への伴走型支援を総合的に行うための補助金を交付します。				
施策のKPI (成果目標)	特定創業支援等事業フォローアップセミナー受講者数 (受講者数を令和4年度から毎年度4人以上にする)	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	2人/年	
				目標値 令和6年度(2024)	4人/毎年度	
■実施内容	◎ 起業者に対して伴走型支援を行うための補助金を交付する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の検討 ・ 伴走型支援を行うための補助金交付制度の検討実施 (特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等)		国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度2件、R2年度3件の5件となったことから、フォローアップセミナーの内容等について引き続き検討し、令和4年度から実施できるよう制度設計していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	0人		
令和3年度 (2021)	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の創設 ・ 伴走型支援を行うための補助金交付要綱制定 (特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等)		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の実施 ・ 伴走型支援を行うための補助金交付制度実施 (特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等) ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の実施 ・ 伴走型支援を行うための補助金交付制度実施 (特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等) ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の実施 ・ 伴走型支援を行うための補助金交付制度実施 (特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等) ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致				企画政策課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致				
アクション	⑤	雇用を創出する産業立地事業に対して助成金を交付します。また、サテライトオフィス誘致を推進します。				
施策のKPI (成果目標)	産業立地事業費助成企業及びサテライトオフィス誘致件数 (助成企業及びSO誘致件数を令和6年度までに累計3件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度(2019)	累計1件
					目標値 令和6年度(2024)	累計3件
■実施内容	◎ 雇用を創出する産業を誘致する情報発信と立地を促進する助成金事業を実施します。また、サテライトオフィスの誘致も進めます。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業立地事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信(及び町HP等による情報発信) 協議会負担金 20,000円</li> <li>産業立地の推進と連携による地域活性化 ・産業立地事業費助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業振興及び雇用拡大に資する立地事業に助成 岐阜プラスチック工業(株) 27,624,054円 ・下山工業団地企業従業員へ今後の企業誘致・移住定住等の施策の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施 715,000円</li> <li>サテライトオフィス誘致支援事業の実施 3,391,960円 ・サテライトオフィスを斡旋する民間事業者活用の検討 ・企業のニーズからコワーキングスペースなど施設整備支援制度の検討 ・町有未利用施設を活用したお試し施設の検討</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	2,600   27,654 1,995 32,249	2,600   27,624 1,527 31,751	岐阜プラスチック工業(株)へ産業立地事業として助成金を交付し、助成により町内から新たに5人の雇用がされた。 また、下山工業団地企業従業員へ今後の企業誘致・移住定住等の施策の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施。 サテライトオフィス誘致として、次年度以降の誘致戦略の策定とPRサイトなどを制作。 企業立地は雇用創出の効果が大きいことから、新たな用地確保も検討しながら山梨県地域経済牽引事業促進協議会により、企業誘致PR等、事業全体の評価・検証を基に取り組んでいく。 サテライトオフィスについても誘致戦略に基づき取り組みを推進していく。
			KPI実績	産業立地事業費助成企業 1件		
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信(及び町HP等による情報発信) 協議会負担金 20,000円</li> <li>産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・アンケート結果から創生に向けた施策を検討 ・企業誘致候補地調査業務 候補地10箇所を調査選定し、進出希望企業への対応を図る 3,124,000円</li> <li>身延町サテライトオフィス誘致事業の実施 情報発信・視察対応・マッチングイベント参加 2,233,000円</li> <li>テレワーク設備整備事業 道の駅しもべ内にテレワーク設備などの受け入れ体制を整備 7,502,000円</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	3,751   3,124 6,004 12,879	0     0	KPI実績 年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信(及び町HP等による情報発信) 協議会負担金: 20,000円</li> <li>産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・アンケート結果から創生に向けた施策を検討</li> <li>身延町サテライトオフィス誘致事業の実施(施設整備・情報発信など) 予算未定:</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	20   20 20	0    0	KPI実績 年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信(及び町HP等による情報発信) 協議会負担金: 20,000円</li> <li>産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・アンケート結果から創生に向けた施策を検討</li> <li>身延町サテライトオフィス誘致事業の実施 予算未定:</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	20   20 20	0    0	KPI実績 年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信(及び町HP等による情報発信) 協議会負担金: 20,000円</li> <li>産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・アンケート結果から創生に向けた施策を検討</li> <li>身延町サテライトオフィス誘致事業の実施(施設整備・情報発信など) 予算未定:</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	20   20 20	0    0	KPI実績 年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出				産業課
施策内容	(1)	6次産業化による地域産業の活性化と創出				
アクション	①	あけぼの大豆のブランド化と6次産業化を推進し販路拡大と安定生産を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	自立した6次産業組織数(令和6年度までに1団体自立する)		出典元	産業課調査	基準値 令和元年度(2019)	0団体
					目標値 令和6年度(2024)	1団体
■実施内容	◎ あけぼの大豆の種子の確保・生産技術の向上・品質の向上など、あけぼの大豆振興協議会による取り組みを継続し、更なるブランド化と6次産業化を推進します。また、6次産業事業を組織化し、あけぼの大豆事業の拡大を図るとともに、地域食材である農産物販売に努めます。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 臨時職員雇用(作業員4人、一般事務員2名、調理員9名) 人件費 13,484,690 円 商品開発・販路拡大事業 110,000 円 その他拠点施設運営費 15,418,534 円 協議会補助金 3,489,267 円		国庫支出金			あけぼの大豆振興協議会を中心とした継続的な取り組みにより、あけぼの大豆の品質保全、安定的な生産、積極的なPRができた。あけぼの大豆の6次産業化については、新型コロナウイルス感染症の影響により、産地フェア等イベントが実施できないなか、新たな加工品の開発、販売の拡大、地産地消が図られた。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	35,580	32,503	
			計	35,580	32,503	
			KPI実績	自立した6次産業組織数 0件		
令和3年度 (2021)	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 臨時職員雇用(作業員4人、一般事務員2名、調理員9名) 人件費 17,780 千円 商品開発・販路拡大事業 110 千円 その他拠点施設運営費 16,351 千円 協議会補助金 2,000 千円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	36,241	0	
			計	36,241	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 6次産業化組織委託料(検討中) 未定 種子確保事業 未定 商品開発・販路拡大事業 110 千円 協議会補助金 2,000 千円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,110	0	
			計	2,110	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 6次産業化組織委託料(検討中) 未定 種子確保事業 未定 商品開発・販路拡大事業 110 千円 協議会補助金 2,000 千円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,110	0	
			計	2,110	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 6次産業化組織委託料(検討中) 未定 種子確保事業 未定 商品開発・販路拡大事業 110 千円 協議会補助金 2,000 千円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,110	0	
			計	2,110	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出				産業課
施策内容	(1)	6次産業化による地域産業の活性化と創出				
アクション	(2)	遊休農地の解消と作付面積の拡大を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積 (耕作面積を令和6年度までに33ha以上にする)		出典元	産業課調査	基準値 平成30年度(2018)	28ha
					目標値 令和6年度(2024)	累計33ha
■実施内容	◎ 農業委員会との連携により耕作放棄地の再生に向け調査し、新規就農者への情報発信やスマート農業等生産効率の改善による作付面積の拡大を図ります。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。		国庫支出金			農地利用状況調査で農地の実態を把握し、所有者に対して農地利用意向調査を実施した。 大豆出荷奨励金については、枝豆は一定の収穫量の増加がみられたことから、令和2年度から対象外とした。
	農地利用意向調査	165,000 円	県支出金			
	大豆出荷奨励金	898,100 円	地方債			
			その他			
			一般財源	2,025	1,064	
			計	2,025	1,064	
			KPI実績	31ha		
令和3年度 (2021)	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。		国庫支出金			農地利用状況調査で農地の実態を把握し、所有者に対して農地利用意向調査を実施した。 大豆出荷奨励金については、枝豆は一定の収穫量の増加がみられたことから、令和2年度から対象外とした。
	農地利用意向調査	165 千円	県支出金			
	大豆出荷奨励金	1,860 千円	地方債			
			その他			
			一般財源	2,025	0	
			計	2,025	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。		国庫支出金			農地利用状況調査で農地の実態を把握し、所有者に対して農地利用意向調査を実施した。 大豆出荷奨励金については、枝豆は一定の収穫量の増加がみられたことから、令和2年度から対象外とした。
	農地利用意向調査	165 千円	県支出金			
	大豆出荷奨励金	1,860 千円	地方債			
			その他			
			一般財源	2,025	0	
			計	2,025	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。		国庫支出金			農地利用状況調査で農地の実態を把握し、所有者に対して農地利用意向調査を実施した。 大豆出荷奨励金については、枝豆は一定の収穫量の増加がみられたことから、令和2年度から対象外とした。
	農地利用意向調査	165 千円	県支出金			
	大豆出荷奨励金	1,860 千円	地方債			
			その他			
			一般財源	2,025	0	
			計	2,025	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。		国庫支出金			農地利用状況調査で農地の実態を把握し、所有者に対して農地利用意向調査を実施した。 大豆出荷奨励金については、枝豆は一定の収穫量の増加がみられたことから、令和2年度から対象外とした。
	農地利用意向調査	165 千円	県支出金			
	大豆出荷奨励金	1,860 千円	地方債			
			その他			
			一般財源	2,025	0	
			計	2,025	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出				産業課
施策内容	(2)	新規就農者支援制度の活用				
アクション	①	国の制度を活用して新規就農の創出を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	新規就農者数(令和6年度までに累計5人以上にする)		出典元	身延町農業委員会の活動計画の点検・評価	基準値 令和2年度(2020) 目標値 令和6年度(2024)	開始  累計5人
	■実施内容 ◎ 県及び農業委員会との連携や、移住定住担当者との情報共有により、新規就農者を掘り起し支援を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起し あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR		国庫支出金			新規就農者については、農業委員会が随時相談を受けて、耕作希望者に対し耕作可能な農地を斡旋する。令和2年度には1団体が認定農業者となったほか、4人が新たに営農を始めた。国の制度である、農業次世代人材投資資金については、対象者がいなかった。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	1人		
令和3年度 (2021)	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起し あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起し あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起し あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起し あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(1)	身延山の魅力アップ				
アクション	①	身延山観光協会と連携し、身延山の魅力アップと効果的なPRを行い誘客を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	身延山入込客数(入込客数を令和6年度までに1,300,000人にする)	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度(2018)	1,195,000人	
				目標値 令和6年度(2024)	1,300,000人	
■実施内容	◎ 身延山観光協会と連携し、観光客誘致に繋がる魅力的なPRを効果的に行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身延山観光協会と連携し、日蓮聖人御降誕800年慶讃事業の効果的なPRを行い観光客の誘客を図る(御降誕800年⇒R3年2月16日)</li> <li>・ 三者会議(身延山・身延町役場・身延山観光協会)の実施</li> <li>・ 身延山観光協会への補助金</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍により、入山行列等のイベントが中止となり、また初詣、観桜期のシャトルバス運行も中止となったことから入込客数が大幅減少した。</li> <li>・ 県の補助金制度を活用する中で、門前町の商店街に行燈を新規に整備や、高速バスへの観光PRのラッピング事業を実施、また身延山の風景を撮影した写真展を静岡県で開催するなど、アフターコロナ期の入込客数を増加する補助事業を追加で実施した。</li> </ul>
			県支出金	300	300	
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 御降誕800年慶讃事業PR効果の検証を行い、開闢750年事業に向けたPR方法の検討実施</li> <li>・ 三者会議(身延山・身延町役場・身延山観光協会)の実施</li> <li>・ 中部横断自動車道開通による入込客数の増加させるため、山梨県、身延山観光協会、身延山、門内住民、身延町等の関係者で構成される身延山門内周辺活性化検討会による社会実験の実施</li> <li>・ 身延山観光協会への補助金</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身延山観光協会と連携し、身延山開闢750年記念事業の効果的なPR方法等の検討実施(開闢750年⇒R5年6月17日)</li> <li>・ 三者会議(身延山・身延町役場・身延山観光協会)の実施</li> <li>・ 身延山観光協会への補助金</li> <li>・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携の検討実施</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身延山観光協会と連携し、身延山開闢750年記念事業の効果的なPRを行い観光客の誘客を図る(開闢750年⇒R5年6月17日)</li> <li>・ 三者会議(身延山・身延町役場・身延山観光協会)の実施</li> <li>・ 身延山観光協会への補助金</li> <li>・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携を検討し、しだれ桜の里としての誘客PRを実施</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三者会議(身延山・身延町役場・身延山観光協会)の実施</li> <li>・ 身延山観光協会への補助金</li> <li>・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携を検討し、しだれ桜の里としての誘客PRを実施</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(2)	下部温泉郷の魅力アップ				
アクション	①	下部温泉郷の魅力アップと効果的なPRを行い、誘客を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	入湯税課税人数 (課税人数を令和6年度までに105,000人以上にする)		出典元	税務課調査	基準値 平成30年度(2018)	87,805人
					目標値 令和6年度(2024)	105,000人
■実施内容	◎ 魅力ある下部温泉郷とするため下部川の包括的河川占有を行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 下部川の包括的河川占有の検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>下部川包括的河川占有のための庁内検討実施</li> <li>地域への説明、活用策の検討実施</li> <li>下部観光協会と連携した事業実施</li> <li>下部観光協会への補助金 3,230,000円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの感染拡大による緊急事態宣言が幾度となく発出され、下部温泉郷への観光客は大幅に落ち込んだ。</li> <li>・アフターコロナ期の観光客の増加を見込み、いで湯橋欄干の燈籠リニューアルや、温泉郷大型看板のライト新規設置事業など魅力アップを図った。</li> </ul>
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,240	3,230	
			計	3,240	3,230	
			KPI実績	・入湯税課税人数 42,033人		
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 下部川の包括的河川占有の検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>下部川包括的河川占有のための庁内検討実施</li> <li>地域への説明、活用策の検討実施</li> <li>地域協議会の設置</li> <li>下部観光協会と連携した事業実施</li> <li>下部観光協会への補助金 3,196,000万円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,196		
			計	3,196	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 下部川の包括的河川占有の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>下部川包括的河川占有</li> <li>地域での活用</li> <li>下部観光協会と連携した事業実施</li> <li>下部温泉複合施設(仮称・R4完成予定)との連携</li> <li>事業費未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,200		
			計	2,200	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 下部川の包括的河川占有の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>下部川包括的河川占有</li> <li>地域での活用</li> <li>下部観光協会と連携した事業実施</li> <li>下部温泉複合施設(仮称・R4完成予定)との連携</li> <li>事業費未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,200		
			計	2,200	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 下部川の包括的河川占有の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>下部川包括的河川占有</li> <li>地域での活用</li> <li>下部観光協会と連携した事業実施</li> <li>下部温泉複合施設(仮称・R4完成予定)との連携</li> <li>事業費未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,200		
			計	2,200	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(2)	下部温泉の魅力アップ				
アクション	②	下部温泉郷活性化に向けた取り組みとして「新・湯治」の推進を行います。				
施策のKPI (成果目標)	入湯税課税人数 (課税人数を令和6年度までに105,000人以上にする)	出典元	税務課調査	基準値 平成30年度(2018)	87,805人	
				目標値 令和6年度(2024)	105,000人	
■実施内容	◎ 環境省の「新・湯治」推進の取り組みへ参画する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織(枠組み)の創設検討 ・ 身延町版「新・湯治」の在り方を検討  「チーム 新・湯治」の取組 ・ 温泉地活性化に向けた団体、企業、自治体等のネットワークづくり ・ 環境省主催のセミナー等への参加 ・ 全国温泉地サミットへの参加 ・ 環境省HPへの掲載 ・ 温泉地活性化に関する関係省庁の取組等の案内を参考に実施する		国庫支出金			・ 下部観光協会を中心とした「チーム新・湯治」への参画への枠組みを検討。 ・ コロナ禍により、地元や関係団体との調整ができなかったため、令和3年度以降アフターコロナを見据える中で、「チーム新・湯治」への参画に向け、調整と検討を進めていく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	・入湯税課税人数 42,033件		
令和3年度 (2021)	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織(枠組み)の創設検討 ※ 前年度から引き続き取り組みを行う  「チーム 新・湯治」の取組 ・ 温泉地活性化に向けた団体、企業、自治体等のネットワークづくり ・ 環境省主催のセミナー等への参加 ・ 全国温泉地サミットへの参加 ・ 環境省HPへの掲載 ・ 温泉地活性化に関する関係省庁の取組等の案内を参考に実施する		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織(枠組み)の創設検討 ・ 環境省が提唱する「チーム 新・湯治」プロジェクトへの参画 ・ 下部温泉複合施設(仮称・R4完成予定)との連携 ※ 前年度から引き続き取り組みを行う ・ 旅費 日当 2,000円×2=4,000円 宿泊料 10,900円 移動旅費(環境省主催セミナー・全国温泉サミット・先進地視察など) 30,000円(開催地により変動。概算) 1人当たり 44,900円×2人×3回=269,400円≒270千円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	270		
			計	270	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省が提唱する「新・湯治」推進に向けた具体的な取り組みについて検討する。 ※ 前年度から引き続き取り組みを行う ・ 旅費 日当 2,000円×2=4,000円 宿泊料 10,900円 移動旅費(環境省主催セミナー・全国温泉サミット・先進地視察など) 30,000円(開催地により変動。概算) 1人当たり 44,900円×2人×3回=269,400円≒270千円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	270		
			計	270	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省が提唱する「新・湯治」推進に向けた具体的な取り組みについて検討する。 ※ 前年度から引き続き取り組みを行う ・ 旅費 日当 2,000円×2=4,000円 宿泊料 10,900円 移動旅費(環境省主催セミナー・全国温泉サミット・先進地視察など) 30,000円(開催地により変動。概算) 1人当たり 44,900円×2人×3回=269,400円≒270千円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	270		
			計	270	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(3)	町内観光施設・事業所などの魅力アップ				
アクション	①	町内観光施設・事業所の魅力が伝わるプロモーション活動を実施し、誘客を図ります。また、電気自動車で訪れる観光客に対応するためEVスタンドの維持及び整備検討を行います。				
施策のKPI (成果目標)	身延町各観光施設への入込客数(客数を令和6年度までに595,000人以上にする)		出典元	観光課調査	基準値 平成30年度(2018)	496,611人
					目標値 令和6年度(2024)	595,000人
■実施内容	◎「知ってもらい」「来てもらう」ためのプロモーション活動を行う。◎ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業費への補助金を交付する。 ◎ EVスタンドの維持及び利用統計からの整備を検討する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略的なプロモーション活動の実施</li> <li>・ 中部横断自動車道開通を見据えた効果的・積極的なPRの実施</li> <li>・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討</li> <li>・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討実施</li> <li>・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	6,200	6,200	・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる観光客が激減した。 ・国の臨時交付金を活用し ①ゆるキャン△ラッピングミネラルウォーターの作成及び来訪客へのノベルティのプレゼント事業 ②中部横断自動車道全線開通を見据えたドライブマップの作成などの事業を展開した。
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の創設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略的なプロモーション活動の実施</li> <li>・ 中部横断自動車道開通に対する効果的・積極的なPRの実施</li> <li>・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討</li> <li>・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付要綱の制定</li> <li>・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計			
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略的なプロモーション活動の実施</li> <li>・ 中部横断自動車道開通に対する効果的・積極的なPRの実施</li> <li>・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討</li> <li>・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度実施</li> <li>・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計			
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略的なプロモーション活動の実施</li> <li>・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討(既存協定終了)</li> <li>・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度実施</li> <li>・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業への助言</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計			
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略的なプロモーション活動の実施</li> <li>・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討</li> <li>・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度実施</li> <li>・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計			
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課	
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備により観光産業を拡大				企画政策課 観光課	
施策内容	(4)	観光客等に対する情報提供の充実					
アクション	①	見やすく利用しやすいホームページの構築に努め利用者に分かりやすく観光情報等を発信します。					
施策のKPI (成果目標)	ホームページの各種観光関連ページの訪問数(訪問数を令和6年度までに200,000回以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)	153,413回/年度  200,000回	
■実施内容	◎ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修や観光ページへの誘導バナー作成等を行い、利用者に分かりやすく観光情報等を発信します。WEB広告及びSNS等と身延町ホームページを連携させイベント情報・特産品情報等を発信をする。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 1,430,000円  維持費 ・ ホームページの管理運用(保守) 1,221,000円		国庫支出金				ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により、システム開発が遅れ更新できなかった。開発完了次第、更新を行う。
			県支出金				
地方債							
その他							
一般財源			2,845	2,651			
計			2,845	2,651			
			KPI実績	ホームページのアクセス数が223,764アクセスとなった。			
令和3年度 (2021)	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修  維持費 ・ ホームページの管理運用(保守) 1,221,000円  ・ OSのサポート終了に伴う機器改修 665,000円		国庫支出金				KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金				
地方債							
その他							
一般財源			1,886				
計			1,886		0		
令和4年度 (2022)	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 1,623,600円  維持費 ・ ホームページの管理運用(保守) 1,221,000円		国庫支出金				KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金				
地方債							
その他							
一般財源			2,845				
計			2,845		0		
令和5年度 (2023)	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 1,623,600円  維持費 ・ ホームページの管理運用(保守) 1,221,000円		国庫支出金				KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金				
地方債							
その他							
一般財源			2,845				
計			2,845		0		
令和6年度 (2024)	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 1,623,600円  維持費 ・ ホームページの管理運用(保守) 1,221,000円		国庫支出金				KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金				
地方債							
その他							
一般財源			2,845				
計			2,845		0		
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(5)	ニューツーリズムなど新たな観光の推進				
アクション	①	地域の観光資源を生かした体験・受け入れ体制の整備を行います。				
施策のKPI (成果目標)	みのぶ自然の里への入込客数(客数を令和6年度までに3,600人以上にする)		出典元	観光課調査	基準値 平成30年度(2018)	3,043人
					目標値 令和6年度(2024)	3,600人
■実施内容	◎ 地域の観光資源を生かした体験・受け入れ体制の整備を行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・みのぶ自然の里の指定管理による運営及び魅力ある体験プランの作成 ・トレイルランニングコース(遊歩道)整備、イベント実施 ・下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施		国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され入込客数が昨年度比3割減となった。 ・キャンプ場をメインとし、宿泊棟ではセミグランピングを柱としたメニューで対応。 ・各種体験、アウトドアクッキング、BBQ検定など、コロナ対策を取りつつ自主事業を展開した。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	13,000	10,468	
			計	13,000	10,468	
			KPI実績	・R2みのぶ自然の里入込客数 2,234人		
令和3年度 (2021)	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・みのぶ自然の里の指定管理による運営及び魅力ある体験プランの作成 ・各種体験イベント実施 ・下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	10,000		
			計	10,000	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・みのぶ自然の里の指定管理による運営及び魅力ある体験プランの作成 ・各種体験イベント実施 ・下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施 ・事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・みのぶ自然の里の指定管理による運営及び魅力ある体験プランの作成 ・各種体験イベント実施 ・下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施 ・事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・みのぶ自然の里の指定管理による運営及び魅力ある体験プランの作成 ・各種体験イベント実施 ・下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業社への販売PR活動実施 ・事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(6)	インバウンド観光の推進				
アクション	①	外国人向け多言語(英語・中国語・韓国語等)パンフレット等を作成するとともに、受け入れ体制を整備します。				
施策のKPI (成果目標)	外国人観光客宿泊者数(宿泊者数を令和6年度までに7,700人以上にする)		出典元 山梨県入込客数統計調査	基準値 平成30年度(2018)	6,447人	
				目標値 令和6年度(2024)	7,700人	
■実施内容	◎ 外国人向け多言語(英語・中国語・韓国語)パンフレット等を作成する。 ◎ 外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信を実施する。 ◎ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用を補助する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の検討 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の検討実施 ・ 令和元年度作成外国人向け英語パンフレットの多言語化検討実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信の検討実施		国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる外国人観光客が前年比8.5割減となった。 ・コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況により、インバウンド観光客の入込も今後どう展開していくか不透明であるが、国や県の補助金を有効活用し、アフターコロナ期のインバウンド観光客への対応を進めていく。
			県支出金			
令和3年度 (2021)	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の制定 ・ 令和元年度に作成した外国人向け英語パンフレットの多言語化実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金	1,373		
令和4年度 (2022)	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
令和5年度 (2023)	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
令和6年度 (2024)	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(6)	インバウンド観光の推進				
アクション	②	観光案内所を開設し、インバウンド観光客対応のため、外国語に長けた人材を配置します。また、インバウンド観光客受け入れのための事業者向けの研修会を実施します。				
施策のKPI (成果目標)	外国人観光客宿泊者数(宿泊者数を令和6年度までに7,700人以上にする)		出典元 山梨県入込客数統計調査	基準値 平成30年度(2018)	6,447人	
				目標値 令和6年度(2024)	7,700人	
■実施内容	◎ インバウンド観光客に対応した観光案内所を設置する。 ◎ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討実施 ◎ インバウンド観光客受け入れ対応に向けた事業者研修会を実施する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置 3,400,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の導入検討実施 ・ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる外国人観光客が前年比8.5割減となった。 ・観光案内所を訪れたお客様は、5,626人で国内観光客がほとんどであった。このため、町内の観光スポットを紹介し、更なる滞在時間の延長を目指した。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,900	3,400	
			計	3,900	3,400	
			KPI実績	・外国人観光客宿泊者 554人		
令和3年度 (2021)	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置 3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の導入検討実施 ・ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,900		
			計	3,900	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置 3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の導入検討実施 ・ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,900		
			計	3,900	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置 3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の導入検討実施 ・ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,900		
			計	3,900	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置 3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の導入検討実施 ・ インバウンド観光客のサポート組織(人材)の設置検討実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,900		
			計	3,900	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(7)	町の公共施設にWi-Fi環境の整備				
アクション	①	町内の公共施設にWi-Fiを設置し、観光客の利便性を高めます。				
施策のKPI (成果目標)	Wi-Fiスポットアクセス数(アクセス数を令和6年度までに49,000回以上にする)	出典元	日本ネットワークサービス㈱	基準値 平成30年度(2018)	41,499回	
				目標値 令和6年度(2024)	49,000回	
■実施内容	◎ 観光地にWi-Fiスポットを整備する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光客受け入れのためのWi-Fiスポット維持・整備の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置箇所 13箇所 (役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所)</li> <li>・ 新規設置箇所の検討実施 5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、本栖湖観光案内所、身延駅前、下部温泉駅前</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる観光客は激減した。</li> <li>・ このため、wifiスポットアクセス数も伸びなかった。しかし、アフターコロナ期の観光客のフリーwifiスポット需要は高まると予想されるため。今後も新規アクセススポットの設置を検討していく。</li> <li>・ R2新規アクセススポット →本栖湖観光案内所</li> </ul>
			県支出金			
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光客受け入れのためのWi-Fiスポット維持・整備の検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置箇所 13箇所 (役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所)</li> <li>・ 新規設置箇所の検討実施 5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前</li> </ul> </li> </ul>		地方債			KPI実績 年度末の実績を記載
			その他			
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光客受け入れのためのWi-Fiスポット維持・整備の検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置箇所 13箇所 (役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所)</li> <li>・ 新規設置箇所の検討実施 5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前</li> </ul> </li> </ul>		一般財源	227		KPI実績 年度末の実績を記載
			計	227	0	
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光客受け入れのためのWi-Fiスポット維持・整備の検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置箇所 13箇所 (役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所)</li> <li>・ 新規設置箇所の検討実施 5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前</li> </ul> </li> </ul>		一般財源	227		KPI実績 年度末の実績を記載
			計	227	0	
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光客受け入れのためのWi-Fiスポット維持・整備の検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設置箇所 13箇所 (役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所)</li> <li>・ 新規設置箇所の検討実施 5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前</li> </ul> </li> </ul>		一般財源	227		KPI実績 年度末の実績を記載
			計	227	0	
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(8)	しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携				
アクション	①	町内全域へ計画的にシダレザクラを植栽し、町のイメージアップを図り観光に結び付けます。				
施策のKPI (成果目標)	しだれ桜の里づくり事業苗木配布要綱による配布本数(配布本数を毎年度100本以上にする)		出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	90本
					目標値 令和6年度(2024)	100本/毎年度
■実施内容	◎ 町内全域へ計画的に町の木であるシダレザクラを植栽し、町のイメージアップを図り観光に結び付けます。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ しだれ桜の里づくり事業の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラフトパーク(自然観察の森・サハイハルの森)の維持管理 シダレサクラ5,243本+R01植栽完了予定38本</li> <li>・しだれ桜の里づくり苗木配布事業</li> <li>・しだれ桜植栽工事</li> <li>・クラフトパーク(自然観察の森)の排水及び遊歩道整備計画</li> </ul> </li> <li>・クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業の検討・実施</li> </ul>		国庫支出金			<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラフトパークに植栽したシダレザクラは、適切な維持管理により順調に成長している。</li> <li>・大きな災害がなかったため、園路の大規模修繕はなかった。</li> <li>・シダレザクラの苗木を101本配布し、町内各所に植栽することができた。</li> <li>・自然観察の森の管理運営計画を策定し、今後、計画に沿った整備を進めていく。</li> </ul>
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	44,198	43,129	
			計	44,198	43,129	
			KPI実績	シダレザクラ苗木配付数 101本		
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ しだれ桜の里づくり事業の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラフトパーク(自然観察の森・サハイハルの森)の維持管理 シダレサクラ5,281本</li> <li>・しだれ桜の里づくり苗木配布事業</li> <li>・しだれ桜植栽工事</li> <li>・クラフトパーク(自然観察の森)の園路整備事業</li> </ul> </li> <li>・クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施</li> <li>・観光客の誘客について、園内をカートで移動することにより、身近で桜の鑑賞が可能になる</li> <li>・キッチンカー等の設置によるイベントの検討実施</li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	53,208		
			計	53,208	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ しだれ桜の里づくり事業の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラフトパーク(自然観察の森・サハイハルの森)の維持管理 シダレサクラ5,281本</li> <li>・しだれ桜の里づくり苗木配布事業</li> <li>・定住者へのシダレザクラの苗木配布</li> <li>・クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施</li> <li>・観光客の誘客について、園内をカートで移動することにより、身近で桜の鑑賞が可能になる</li> <li>・キッチンカー等の設置によるイベントの検討実施</li> <li>・身延山の観桜期と連携した誘客方法(周遊観光)の検討実施</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	30,780		
			計	30,780	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ しだれ桜の里づくり事業の実施及び新イベントの検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラフトパーク(自然観察の森・サハイハルの森)の維持管理 シダレサクラ5,281本</li> <li>・しだれ桜の里づくり苗木配布事業</li> <li>・定住者へのシダレザクラの苗木配布</li> <li>・クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施</li> <li>・観光客の誘客について、園内をカートで移動することにより、身近で桜の鑑賞が可能になる</li> <li>・キッチンカー等の設置によるイベントの実施</li> <li>・「さくらまつり(仮称)」の検討実施</li> <li>・身延山の観桜期と連携した誘客(周遊イベント)の実施</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	30,780		
			計	30,780	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ しだれ桜の里づくり事業及び新イベントの実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラフトパーク(自然観察の森・サハイハルの森)の維持管理 シダレサクラ5,243本 + R01植栽完了予定38本</li> <li>・しだれ桜の里づくり苗木配布事業</li> <li>・定住者へのシダレザクラの苗木配布</li> <li>・クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施</li> <li>・観光客の誘客について、園内をカートで移動することにより、身近で桜の鑑賞が可能になる</li> <li>・キッチンカー等の設置によるイベントの実施</li> <li>・「さくらまつり(仮称)」の実施【町制20周年記念】</li> <li>・身延山の観桜期と連携した誘客(周遊イベント)の実施</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	30,780		
			計	30,780	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大				観光課
施策内容	(9)	近隣町との連携				
アクション	①	近隣町と連携した広域周遊ルートを作成し、観光客に向けてPRします。				
施策のKPI (成果目標)	身延町各観光施設への入込客数(客数を令和6年度までに595,000人以上にする)	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度(2018)	496,611人	
				目標値 令和6年度(2024)	595,000人	
■実施内容	◎ 広域的な見地から峡南地域全域での観光推進を図り、観光地の活性化に繋げる。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 峡南地域道の駅ネットワークによる広域周遊ルートの作成		国庫支出金			・ 中部横断自動車道全線開通に対応した、峡南地域の道の駅を拠点とする、広域周遊ルートを峡南5町、富士川地域観光振興協議会、道の駅、山梨県、関係団体で構成する「峡南地域道の駅ネットワーク」を立ち上げ、コンテンツの造成に取り組んだ。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	239	239	
			計	239	239	
			KPI実績	・ 身延町各観光施設への入込客数 332,335人		
令和3年度 (2021)	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施 ・ 事業費未定		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進				産業課
施策内容	(1)	ホームページの観光サイトの活用				
アクション	①	あけぼの大豆や西嶋和紙などの地場産品のPRを強化し、地産地消を推進すると共に販路の拡大を進めます。				
施策のKPI (成果目標)	あけぼの大豆の生産量(大豆出荷等奨励金の交付数量・収穫体験者数から算出したあけぼの大豆の生産量を令和6年度までに30.0t以上にする)		出典元	産業課調査	基準値 令和元年度(2019)	20.0t
					目標値 令和6年度(2024)	30.0t
■実施内容	① 身延山や下部温泉等の観光資源の紹介に併せて、あけぼの大豆や西嶋和紙などの地場産業についてもPRとネットショップによる情報を発信します。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進  ブランドサイト運用管理委託 110,000 円		国庫支出金			あけぼの大豆のブランドサイトにより、加工品の販売に加え、枝豆の販売を行い大幅な増収が図られた。その都度内容の時点修正を行ったことで、消費者の購買意欲の促進につながった。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	110	110	
			計	110	110	
			KPI実績	28.4t		
令和3年度 (2021)	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進  ブランドサイト運用管理委託 110 千円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	110		
			計	110	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進  ブランドサイト運用管理委託 110 千円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	110		
			計	110	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進  ブランドサイト運用管理委託 110 千円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	110		
			計	110	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進  ブランドサイト運用管理委託 110 千円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	110		
			計	110	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課	
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進				生涯学習課	
施策内容	(2)	西嶋和紙、和紙の里の活用推進					
アクション	①	県内外の学校等をはじめ、広く一般に向けて西嶋和紙や体験施設等の利用を働きかけます。					
施策のKPI (成果目標)	創作教室及び体験教室参加者数(参加者を令和6年度までに累計100名以上にする)		出典元	生涯学習課調査	基準値 令和2年度(2020)	開始	
					目標値 令和6年度(2024)	累計100名以上	
■実施内容	①西嶋和紙や体験施設の利用を働きかける。②販路拡大のためのキャンペーン参加に対する補助金交付。③新商品開発や創作教室の開催によるブランド化。④地場産業品(印章業)の活性化。⑤民間活力の導入検討。						
年度			財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 63,600円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 147,090円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 177,550円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 88,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にす 成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 178,500円		国庫支出金			県内外への西嶋和紙のPRを、県外キャンペーンの参加、和紙に関わるワークショップの開催などにより実施できた。今後はコロナ禍の中においてもPR活動が実施できるよう工夫していく。	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,600	654		
			計	1,600	654		
			KPI実績	・蔡倫書道展出品料159名 ・体験教室を3回実施し延べ45名参加 ・キャンペーン参加等補助金2件 ・成人式記念品105名分			
令和3年度 (2021)	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 394,000円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 280,000円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 300,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 348,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にす 成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 242,000円		国庫支出金			KPI実績	年度末の実績を記載
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,564	0		
			計	1,564	0		
令和4年度 (2022)	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 300,000円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 300,000円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 300,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 500,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にす 成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 200,000円		国庫支出金			KPI実績	年度末の実績を記載
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,600	0		
			計	1,600	0		
令和5年度 (2023)	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 300,000円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 300,000円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 300,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 500,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にす 成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 200,000円		国庫支出金			KPI実績	年度末の実績を記載
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,600	0		
			計	1,600	0		
令和6年度 (2024)	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 300,000円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 300,000円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して補助金の交付 300,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 500,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にす 成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 200,000円		国庫支出金			KPI実績	年度末の実績を記載
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,600	0		
			計	1,600	0		
横断的な取り組みの状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進				観光課
施策内容	(3)	共通割引券の導入				
アクション	①	観光客などを対象に観光施設・地場産業関連施設等で使用できる割引券を作成・配布し、各施設への誘導を図り利用者の増加に結び付けます。				
施策のKPI (成果目標)	各施設での割引券利用者数(利用者数を令和3年度から毎年度500人以上にする)		出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施
					目標値 令和6年度(2024)	500人/年度
■実施内容	◎ 観光施設・地場産業関連施設等で使用できる割引券を作成する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の検討 ・各施設で使用できる割引券について事業内容を検討実施 ・導入施設等の調査実施		国庫支出金			・導入施設の選定と合わせ、割引券の事業内容を検討し、令和3年度当初予算に計上した。
			県支出金			
		地方債				
		その他				
		一般財源				
		計		0	0	
		KPI実績	0人			
令和3年度 (2021)	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・割引券作成 5,000部 =85,800円 ・割引分報償費 1,000人分 × 500円=500,000円 ・利用者数調査 ・効果検証		国庫支出金			
			県支出金			
		地方債				
		その他				
		一般財源	586			
		計	586		0	
		KPI実績	年度末の実績を記載			
令和4年度 (2022)	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・割引券作成 10,000部 700,000円 × 1.10 = 770,000円 ・利用者数調査 ・効果検証		国庫支出金			
			県支出金			
		地方債				
		その他				
		一般財源	770			
		計	770		0	
		KPI実績	年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・割引券作成 10,000部 700,000円 × 1.10 = 770,000円 ・利用者数調査 ・効果検証		国庫支出金			
			県支出金			
		地方債				
		その他				
		一般財源	770			
		計	770		0	
		KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・割引券作成 10,000部 700,000円 × 1.10 = 770,000円 ・利用者数調査 ・効果検証		国庫支出金			
			県支出金			
		地方債				
		その他				
		一般財源	770			
		計	770		0	
		KPI実績	年度末の実績を記載			
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出				担当課
基本的方向	1-5	地域産業の情報発信				企画政策課
施策内容	(1)	地域産業求人活動の支援と情報発信				
アクション	①	町内企業の求人活動を支援します。また、企業情報を発信します。				
施策のKPI (成果目標)	有料広告掲載の取扱いに関する要綱を活用した求人情報発信件数の累計(件数を令和6年度までに累計25件以上にする)	出典元	有料広告掲載実績 (企画政策課調査)	基準値 令和2年度(2020)	開始	累計25件
				目標値 令和6年度(2024)		
■実施内容	◎ 町内企業の求人活動等について、情報発信することにより支援します。また、求職者の町内企業への就職のきっかけづくりとします。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱</li> <li>身延町有料広告掲載基準</li> </ul> </li> <li>新たな取り組み「企業情報発信」の検討 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 実施方法の検討</li> </ul>		国庫支出金			広報みのぶ及びホームページに有料広告を延べ12件載せ、情報発信を行った。また広報みのぶに活躍する町内企業を掲載した。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	有料広告掲載数 12件		
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱</li> <li>身延町有料広告掲載基準</li> </ul> </li> <li>新たな取り組み「企業情報発信」の検討 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 実施方法の検討</li> </ul>		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱</li> <li>身延町有料広告掲載基準</li> </ul> </li> <li>新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 予算未定</li> </ul>		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱</li> <li>身延町有料広告掲載基準</li> </ul> </li> <li>新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 予算未定</li> </ul>		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱</li> <li>身延町有料広告掲載基準</li> </ul> </li> <li>新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 予算未定</li> </ul>		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成				担当課
基本的方向	2-1	地元高校と大学との連携事業への支援				企画政策課
施策内容	(1)	「まちづくり」関連施策の共同研究				
アクション	①	施策等の提言を町に行える、地域を担う人財を育成するため、地元高校と大学が連携して行う研究事業を支援します。また、将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、調査研究会へ参加します。				
施策のKPI (成果目標)	地元高校と大学の連携事業により研究したまちづくり研究の報告提案件数(提案件数を令和6年度までに累計5件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度(2020) 目標値 令和6年度(2024)	開始  累計5件以上
■実施内容	◎ 連携事業の共同研究活動を支援することで、町に関心を持ちまちづくりに参画できる人財の育成を図ります。また、若者の意見を聞くため高大連携事業へ参加します。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校大学連携事業補助金交付要綱による補助</li> <li>研修費(15人) 町内 町外</li> <li>資料作成 181,984円 11,616円</li> </ul> <p>計 181,984円 11,616円 193,600円</p> <p>◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 303 計 303	303	194	高大連携事業において町の活性化(地域貢献)をテーマに取り組みを研究している。参加生徒は15名と多くの生徒が参加している。今年度は、平成30年度から作成した「身延で働きたいあなたへ」、「身延で暮らしたいあなたへ」を継続し、「身延に関わりのあるあなたへ」として、進学先での費用や住みやすさ等について調査・比較をした冊子を作成した。高校性が将来の生活をイメージできるものを調査・研究することで、定住に繋げる取組みとなっている。まちづくりを担う若者が町づくりへの関心を高める良い機会となっているので、高校と連携を図りながら取り組みを推進していく。
令和3年度 (2021)	<p>◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校大学連携事業補助金交付要綱による補助</li> <li>研修費(30人) 町内 町外</li> <li>施設使用料 129,000円 45,000円</li> <li>食糧費 38,000円 38,000円</li> <li>有料道路 20,000円</li> <li>町有バス運行 15,000円 18,000円</li> <li>計 182,000円 121,000円 303,000円</li> </ul> <p>◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 303 計 303	303	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	<p>◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校大学連携事業補助金交付要綱による補助</li> <li>研修費(30人) 町内 町外</li> <li>施設使用料 129,000円 45,000円</li> <li>食糧費 38,000円 38,000円</li> <li>有料道路 20,000円</li> <li>町有バス運行 15,000円 18,000円</li> <li>計 182,000円 121,000円 303,000円</li> </ul> <p>◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 303 計 303	303	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<p>◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校大学連携事業補助金交付要綱による補助</li> <li>研修費(30人) 町内 町外</li> <li>施設使用料 129,000円 45,000円</li> <li>食糧費 38,000円 38,000円</li> <li>有料道路 20,000円</li> <li>町有バス運行 15,000円 18,000円</li> <li>計 182,000円 121,000円 303,000円</li> </ul> <p>◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 303 計 303	303	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<p>◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校大学連携事業補助金交付要綱による補助</li> <li>研修費(30人) 町内 町外</li> <li>施設使用料 129,000円 45,000円</li> <li>食糧費 38,000円 38,000円</li> <li>有料道路 20,000円</li> <li>町有バス運行 15,000円 18,000円</li> <li>計 182,000円 121,000円 303,000円</li> </ul> <p>◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 303 計 303	303	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成				担当課
基本的方向	2-2	高校生との意見交換会の開催				企画政策課
施策内容	(1)	地元在住の高校生と意見交換会の開催				
アクション	①	「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換を行うことで、将来を担う人財の育成の契機とします。				
施策のKPI (成果目標)	「町長と語る高校生の集い」参加人数 (実績:H28-21人、H29-8人、H30-8人、平均12人) (参加人数を令和6年度までに累計75人以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度(2020)	開始
					目標値 令和6年度(2024)	累計75人
■実施内容	◎ 町施設を会場に「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換と特産品や地場産業などを知り町の関心を深める機会を通じ、将来の町を担う人財育成の契機とする。また、高校卒業後も若者(大学生等)に町への愛着を持ち続けてもらうため、若者が集う事業を検討する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。</p> <p>高校生19名参加応募 資料代 お茶代 会場使用料 16,500円 施設体験料 合計 16,500円</p> <p>◆また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。 (しだれ桜の里づくり事業は、高校生の提案)</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 67 計 67	67	17	町長と語る高校生の集いは、高校生から町づくりに関する意見、施策提案を聴くことで町長との会話から町への関心を高める効果がある。 令和2年度は参加者の募集を行い、19名から応募があったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け中止とした。 町についてどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことと考えており、将来を担う町を元気にできる人財育成を推進する機会として今後も取り組みを推進していく。
令和3年度 (2021)	<p>◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。</p> <p>高校生20名参加 消耗品費(資料代 15,000円 食糧費(お茶代) 47,000円(クラフトパーク・スヴニール) 合計 62,000円</p> <p>◆また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 62 計 62	62	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	<p>◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。</p> <p>高校生20名参加 資料代 20,000円 お茶代 3,000円 会場使用料 4,000円 施設体験料 60,000円 合計 87,000円</p> <p>◆また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 87 計 87	87	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<p>◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。</p> <p>高校生20名参加 資料代 20,000円 お茶代 3,000円 会場使用料 4,000円 施設体験料 60,000円 合計 87,000円</p> <p>◆また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 87 計 87	87	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<p>◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。</p> <p>高校生20名参加 資料代 20,000円 お茶代 3,000円 会場使用料 4,000円 施設体験料 60,000円 合計 87,000円</p> <p>◆また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 87 計 87	87	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成				担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保				生涯学習課
施策内容	(1)	まちづくり・地域づくり活動の支援				
アクション	①	まちづくりに関する企画等を実行するグループに対し、アドバイザーの派遣や講習の開催等の必要な支援を行い、グループの活動を促進します。また、公民館や備品の無償貸与等の活動支援をします。				
施策のKPI (成果目標)	グループの活動支援回数(支援を令和6年度までに5回以上実施する)		出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度(2019) 目標値 令和6年度(2024)	未実施  累計5回
■実施内容	「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。グループの企画する地域活性関連イベント等への協力。まちづくり・人材育成にちなんだ講習等の実施。事業実施を支援し実践経験を積む機会を創出することにより、町を元気にできる人材の育成につなげる。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。  ・講演会等講師報酬 ・専門アドバイザー報酬 ・イベント関連消耗品 ・イベントチラシ等印刷		国庫支出金			新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業実施は無かったが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め、今後の活動の形も模索している。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,500	0	
			計	1,500	0	
			KPI実績	0件		
令和3年度 (2021)	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。  ・講演会等講師報酬 200,000円 ・専門アドバイザー報酬 300,000円 ・イベント関連消耗品 150,000円 ・イベントチラシ等印刷 150,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	800	0	
			計	800	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。  ・講演会等講師報酬 500,000円 ・専門アドバイザー報酬 500,000円 ・イベント関連消耗品 300,000円 ・イベントチラシ等印刷 200,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,500	0	
			計	1,500	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。  ・講演会等講師報酬 500,000円 ・専門アドバイザー報酬 500,000円 ・イベント関連消耗品 300,000円 ・イベントチラシ等印刷 200,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,500	0	
			計	1,500	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。  ・講演会等講師報酬 500,000円 ・専門アドバイザー報酬 500,000円 ・イベント関連消耗品 300,000円 ・イベントチラシ等印刷 200,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,500	0	
			計	1,500	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成				担当課
基本的方向	2-3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保				企画政策課
施策内容	(2)	地域おこし協力隊の活用				
アクション	①	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、起業支援等を行うことで、任期終了後の定住に繋がります。				
施策のKPI (成果目標)	地域おこし協力隊の任期終了後の定住率50% (任期後の定住率を令和6年度に50%以上にする) …協力隊の定住状況等に係る調査結果48%:総務省		出典元	任期終了後の定住率(企画政策課調査)	基準値 令和元年度(2019)	100%
					目標値 令和6年度(2024)	50%
■実施内容	◎ 地域おこし協力隊の起業支援等により、任期終了後の定住促進を図ります。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課  定住率 100% 令和2年度 任期満了協力隊協力隊員 1人 定住1人		国庫支出金			地域おこし協力隊に向け起業セミナーの情報提供等を行った。隊員は観光分野で隊員3人、産業分野で3人が活動。産業分野1人が任期満了となった。 町の第2期総合戦略推進委員会への参加や、地元有志と「寺café」を主催するなど、地域づくりや地域の活性化に寄与している。 退任した1人は引き続き産業分野への関わりを持っている。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	任期終了後の定住率 100%		
令和3年度 (2021)	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成				担当課
基本的方向	2-3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保				観光課
施策内容	(2)	地域おこし協力隊の活用				
アクション	②	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。				
施策のKPI (成果目標)	地域おこし協力隊採用人数(隊員人数を令和6年度まで毎年3人にする)	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	3人/年度	
				目標値 令和6年度(2024)	3人/年度	
■実施内容	◎ 地域おこし協力隊を採用する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続採用実施 ・ 地域おこし協力隊の新規採用、募集実施 ・ インバウンドに対応できる(外国語に長けた)人財の募集実施 4人		国庫支出金			・みのぶ自然の里を活動拠点とする隊員2名といこいの森キャンプ場を拠点とする隊員1名を採用した。 ・インバウンド観光客に対応できる隊員については、コロナ禍によりインバウンド観光客が激減し、またコロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であったことから、募集しなかった。また、今後については社会情勢を見極め採用の是非を検討していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	13,200	12,344	
			計	13,200	12,344	
			KPI実績	・地域おこし協力隊採用人数 3人		
令和3年度 (2021)	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 3人		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	9,170	0	
			計	9,170	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 3人		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,700	0	
			計	11,700	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 3人		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,700	0	
			計	11,700	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 3人		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,700	0	
			計	11,700	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成				担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保				産業課
施策内容	(2)	地域おこし協力隊の活用				
アクション	③	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。				
施策のKPI (成果目標)	地域おこし協力隊採用人数(隊員人数を令和6年度まで毎年4人にする)		出典元	産業課調査	基準値 平成30年度(2019)	3人/年度
					目標値 令和6年度(2024)	4人/年度
■実施内容	◎ 地域おこし協力隊を採用する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あげぼの大豆振興にかかる人材の募集実施 3人 報酬 5,989,788円 職員手当 805,094円 共済費 1,061,351円 旅費 152,000円 活動経費 4,937,149円		国庫支出金			あげぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あげぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	15,570	12,946	
			計	15,570	12,946	
			KPI実績	3人		
令和3年度 (2021)	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あげぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 報酬 6,638 千円 職員手当 1,260 千円 共済費 1,270 千円 旅費 152 千円 委託料 4,400 千円 活動経費 5,500 千円		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	19,220	0	
			計	19,220	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あげぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 報酬 6,638 千円 職員手当 1,260 千円 共済費 1,270 千円 旅費 152 千円 委託料 4,400 千円 活動経費 5,500 千円		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	19,220	0	
			計	19,220	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あげぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 報酬 6,638 千円 職員手当 1,260 千円 共済費 1,270 千円 旅費 152 千円 委託料 4,400 千円 活動経費 5,500 千円		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	19,220	0	
			計	19,220	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あげぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 報酬 6,638 千円 職員手当 1,260 千円 共済費 1,270 千円 旅費 152 千円 委託料 4,400 千円 活動経費 5,500 千円		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	19,220	0	
			計	19,220	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成				担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保				観光課
施策内容	(3)	町民総ガイド事業の実施				
アクション	①	町民総ガイド事業として、子どもから大人まで、町民が、町を大好きになるガイドブックを活用します。				
施策のKPI (成果目標)	学校・企業等での活用人数(活用人数を令和6年度までに累計500人以上にする)	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	0人	
				目標値 令和6年度(2024)	累計500人	
■実施内容	◎ 学校・家庭で使用できる観光ガイドブックを活用する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」について転入者、観光施設等で配付 ・学校・企業等での活用依頼を実施		国庫支出金			・町への転入者、町内観光施設等に配布し、活用していく。 ・KPIを達成していくために、ガイドブックの活用方法や活動事例を学校や企業に紹介する取り組みを検討する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	0人		
令和3年度 (2021)	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」について転入者、観光施設等で配付 ・学校・企業等での活用依頼を実施		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」について転入者、観光施設等で配付 ・学校・企業等での活用依頼を実施 ・改定版作成実施 10,000部 1,300,000円 × 1.10 = 1,430,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,430		
			計	1,430	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」について転入者、観光施設等で配付 ・学校・企業等での活用依頼を実施		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」について転入者、観光施設等で配付 ・学校・企業等での活用依頼を実施		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成				担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保				観光課
施策内容	(4)	就職支援セミナーの開催				
アクション	①	高校生・大学生に向けた就職支援セミナーを開催します。				
施策のKPI (成果目標)	就職支援セミナー参加人数累計(参加人数を令和6年度までに累計250人以上にする)		出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	0人
					目標値 令和6年度(2024)	累計250人
■実施内容	◎ 身延町内に就職先があれば定住促進につながるため、町が町内企業、高校と連携して就職活動を応援する。特に、高校を卒業して就職を希望する生徒に町内の就職先を紹介する。町内在住の大学生も対象とする。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求人を募集する町内企業への周知</li> <li>・ 社会福祉施設、病院、工場、郵便局、消防署、飲食業、アルバイトなどジャンルを問わない</li> <li>・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施検討</li> <li>・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	・コロナ禍により、関係機関や町内企業との調整ができなかった。 ・令和4年度以降、支援セミナーを実施できるよう、検討していく。
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求人を募集する町内企業への周知</li> <li>・ 社会福祉施設、病院、工場、郵便局、消防署、飲食業、アルバイトなどジャンルを問わない</li> <li>・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施検討</li> <li>・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求人を募集する町内企業への周知</li> <li>・ 社会福祉施設、病院、工場、郵便局、消防署、飲食業、アルバイトなどジャンルを問わない</li> <li>・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施</li> <li>・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討実施</li> <li>・ 企業募集チラシ・高校生、大学生向けチラシの作成、配布、その他消耗品50,000円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	50	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求人を募集する町内企業への周知</li> <li>・ 社会福祉施設、病院、工場、郵便局、消防署、飲食業、アルバイトなどジャンルを問わない</li> <li>・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施</li> <li>・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討実施</li> <li>・ 企業募集チラシ・高校生、大学生向けチラシの作成、配布、その他消耗品50,000円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	50	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求人を募集する町内企業への周知</li> <li>・ 社会福祉施設、病院、工場、郵便局、消防署、飲食業、アルバイトなどジャンルを問わない</li> <li>・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施</li> <li>・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討実施</li> <li>・ 企業募集チラシ・高校生、大学生向けチラシの作成、配布、その他消耗品50,000円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	50	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-1	空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討				福祉保健課
施策内容	(1)	身延町版CCRC実施の検討				
アクション	①	身延山大学や町内の医療介護機関などの有識者と連携し、身延町版CCRC実施の検討をします。				
施策のKPI (成果目標)	身延町版CCRC実施の方向性決定後に目標を設定する。		出典元	-		-
■実施内容	◎ 山間地住民のアンケートや町内の福祉関係者との意見交換等をした結果から、現在の生活に不便は感じておらず移住の意向は無いため、現在の暮らしを続けながら旧久那土中学校をこの地区の福祉拠点としここに『集う』という考えで検討する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆実施の検討 ◎ 内容の検討 ○ 公共的な施設の統合など ・久那土出張所 ・久那土公民館 ・久那土診療所 ○ 新設 ・地区住民が自由に集えるパブリックスペース 毎日のお茶会などに利用 ・緊急時等に、山間地域の高齢者が避難的に宿泊できるスペース (3~5部屋) ・菜園整備など		国庫支出金			平成31年の調査結果から、移り住んでまで別の場所で生活するニーズがなかったことから、これからは高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて検討してきた。今後、町で設置しています地域支え合い協議会の場において、協議を図ってきたい。
			県支出金			
令和3年度 (2021)	◆実施の検討 ◎ 内容の検討・方向性の決定 ○ 公共的な施設の統合 ・久那土出張所 ・久那土公民館 ・久那土診療所 ○ 新設 ・地区住民が自由に集えるパブリックスペース 毎日のお茶会などに利用 ・緊急時等に、山間地域の高齢者が避難的に宿泊できるスペース (3~5部屋) ・菜園整備など		地方債			KPI実績 年度末の実績を記載
			その他			
令和4年度 (2022)	◆事業実施 (目標値設定)		一般財源			KPI実績 年度末の実績を記載
			計	0	0	
令和5年度 (2023)	◆事業実施		計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
			国庫支出金			
令和6年度 (2024)	◆事業実施		県支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			地方債			
令和6年度 (2024)	◆事業実施		その他			KPI実績 年度末の実績を記載
			一般財源			
令和6年度 (2024)	◆事業実施		計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
			国庫支出金			
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(1)	空き家・土地バンク登録物件の充実				
アクション	①	空き家・土地バンク登録物件の充実を図り、移住希望者へ情報発信を行います。また、登録物件と利用登録者のマッチングを行い、情報提供することで契約の増加に繋がります。				
施策のKPI (成果目標)	空き家バンクシステムによる成約数 (成約数を令和6年度までに累計60件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)	11件 累計60件
■実施内容	◎ 空き家・土地バンク優良物件の登録促進と、移住希望者への情報発信を強化する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封した(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用紙代 8,054円</li> </ul> </li> <li>◆ 優良な空き家の登録増加のための検討実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記に加え、町内所有者へ向け、チラシの回覧、広報への掲載を行った</li> </ul> </li> <li>◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施した <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵送料 51,000円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 62 計 62	62	60	令和2年度の成約件数は空き家14件、土地1件の合計15件と前年の8件から増加した。登録物件の充実を図るため、固定資産税通知書への制度の案内通知の同封や町内への回覧を行った。また、移住希望者へ対しては、各イベントへの積極的な参加や全国版空き家バンクへの掲載等、積極的な情報発信に努めた。今後も物件の登録促進と移住希望者への情報発信を積極的に行う。
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 印刷製本費 139,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 印刷製本費 上記に含む</li> </ul> </li> <li>◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵送料 51,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討する 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 190 計 190	190	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用紙代 70,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用紙代等 上記に含む</li> </ul> </li> <li>◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵送料 70,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討する 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 140 計 140	140	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用紙代 70,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用紙代等 上記に含む</li> </ul> </li> <li>◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵送料 70,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討する 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 140 計 140	140	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用紙代 70,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用紙代等 上記に含む</li> </ul> </li> <li>◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵送料 70,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討する 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 140 計 140	140	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(2)	移住希望者、移住者への対応強化				
アクション	①	移住希望者、移住者への対応を充実させるため、専門職員(移住コーディネーター)を配置します。また、移住支援業務の委託(NPO法人等)を検討し、専門職員と連携した移住支援を推進します。				
施策のKPI (成果目標)	休日も対応可能な移住支援体制の確立(令和6年度までに体制を確立する)	出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施	
				目標値 令和6年度(2024)	確立	
■実施内容	◎ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用による移住相談窓口の充実を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職員による相談業務を継続する【特交100%】 2,326,684円</li> </ul> </li> <li>◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職員旅費 【特交100%】</li> </ul> </li> <li>◆ 専門職員(移住コーディネーター)の研修参加を検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家の活用のため、空き家相談の担い手を育成する研修への参加を検討 【特交100%】</li> </ul> </li> <li>◆ 移住支援業務の委託について検討を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住支援業務の委託を検討(休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など)</li> </ul> </li> <li>◆ 移住紹介パンフレットの作成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パンフレットを作成 【特交50%】 1,844,700円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	4,737 4,737	4,172 4,172	令和2年度の問い合わせ・相談件数は253件と令和元年度の132件から急増している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面でのイベントや相談会への参加はできなかったがオンライン相談会等へ積極的に参加した。移住コーディネーターの相談会等での細やかな対応や積極的な情報発信により、本町への関心が高まり、問い合わせ件数の増加に結びついていると思われる。今後も専門的に相談対応し、情報発信する移住コーディネーターを活用して行きたい。
			KPI実績	検討		
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職員による相談業務を継続する【特交100%】 2,690,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職員旅費 【特交100%】 294,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 専門職員(移住コーディネーター)の研修参加を検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家の活用のため、空き家相談の担い手を育成する研修への参加を検討する 【特交100%】 55,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 移住支援業務の委託について検討を継続                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住支援業務の委託を検討する(休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など)</li> </ul> </li> <li>◆ 移住紹介パンフレットの増刷                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パンフレットを増刷(一部修正)する 【特交50%】 518,000円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	3,557 3,557	0 0	KPI実績 年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職員による相談業務を継続する 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職員旅費 180,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 移住支援業務の委託について検討を継続                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住支援業務の委託を検討する(休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など)</li> </ul> </li> <li>◆ 移住紹介パンフレットの増刷                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パンフレットを増刷(一部修正)する 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	180 180	0 0	KPI実績 年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職員による相談業務を継続する 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職員旅費 180,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 移住支援業務の委託について検討を継続                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住支援業務の委託を検討する(休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など)</li> </ul> </li> <li>◆ 移住紹介パンフレットの増刷                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パンフレットを増刷(一部修正)する 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	180 180	0 0	KPI実績 年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 専門職員(移住コーディネーター)の雇用を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職員による相談業務を継続する 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門職員旅費 180,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 移住支援業務をNPO法人等に委託                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住支援業務を委託、専門職員と連携した取組を実施 委託料 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 移住紹介パンフレットの増刷                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パンフレットを増刷(一部修正)する 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	180 180	0 0	KPI実績 年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(3)	町の魅力を体験するツアーの開催				
アクション	①	先輩移住者との交流や観光施設等を利用した体験型のツアーを企画し、町の魅力を知ってもらうことで関係人口を創出します。				
施策のKPI (成果目標)	ツアー参加後の再訪件数(再訪件数を令和6年度までに累計10組以上とする)・・・平成30年度2組4名参加		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	累計2組
					目標値 令和6年度(2024)	累計10組
■実施内容	◎ 身延町魅力体験ツアー(暮らしや人、伝統文化や自然に触れる体験型)の実施により、関係人口の創出に繋げる。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施)		国庫支出金			テレワーク実施者向け移住体験ツアーを企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施 令和3年度以降は新型コロナ感染症の動向を注視しつつ検討していく。
			県支出金			
		地方債				
		その他				
		一般財源	778	0		
		計	778	0		
	KPI実績		0組			
令和3年度 (2021)	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料(年2回程度) 【特交50%】 933,000円 ◆ インターネット広告の活用を実施 ・ ターゲットを絞った効果的な広告を活用する ◆ ツアー参加者との関係継続のための取組みを検討実施 ・ 町の情報の配信、町内割引チケット配布など 予算未定		国庫支出金			
			県支出金			
		地方債				
		その他				
		一般財源	933	0		
		計	933	0		
	KPI実績		年度末の実績を記載			
令和4年度 (2022)	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料(年2回程度) 700,000円 ◆ インターネット広告の活用を実施 ・ ターゲットを絞った効果的な広告を活用する 200,000円 ◆ ツアー参加者との関係継続のための取組みを実施 ・ 町の情報の配信、町内割引チケット配布など 予算未定		国庫支出金			
			県支出金			
		地方債				
		その他				
		一般財源	900	0		
		計	900	0		
	KPI実績		年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料(年2回程度) 700,000円 ◆ インターネット広告の活用を実施 ・ ターゲットを絞った効果的な広告を活用する 200,000円 ◆ ツアー参加者との関係継続のための取組みを実施 ・ 町の情報の配信、町内割引チケット配布など 予算未定		国庫支出金			
			県支出金			
		地方債				
		その他				
		一般財源	900	0		
		計	900	0		
	KPI実績		年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料(年2回程度) 700,000円 ◆ インターネット広告の活用を実施 ・ ターゲットを絞った効果的な広告を活用する 200,000円 ◆ ツアー参加者との関係継続のための取組みを実施 ・ 町の情報の配信、町内割引チケット配布など 予算未定		国庫支出金			
			県支出金			
		地方債				
		その他				
		一般財源	900	0		
		計	900	0		
	KPI実績		年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(4)	宅地分譲の促進				
アクション	①	分譲地の販売のためメディア等を活用し、PRを図り販売促進に繋がります。また、町有地の宅地分譲を進め、定住促進を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	分譲地販売数(分譲地全27区画(丸滝宮の前団地22区画、常葉日向宅地5区画)を令和6年度までに完売する)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度(2019)	累計17区画
					目標値 令和6年度(2024)	累計27区画
■実施内容	◎ 新聞・インターネット広告等を活用し、分譲地の販売に繋げる。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 分譲地販売の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 丸滝宮の前団地(残7区画)、常葉日向宅地(残3区画)の販売を促進する</li> </ul> </li> <li>◆ 新聞広告の活用を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山梨日日新聞の住宅特集(年3回)を活用 1,782,000円</li> <li>・ 山梨日日新聞住まいナビ(年6回)を活用</li> </ul> </li> <li>◆ インターネット広告の活用を実施</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,782 1,782	1,782 1,782	令和2年度末で丸滝、常葉併せて18区画を販売済。令和2年度では1区画販売。徐々にではあるが毎年着実に売れており、問い合わせもあることからニーズは依然あると考える。 引き続き、求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、移住・定住祝金制度、金融機関との提携住宅ローン制度などの有利な情報を、ホームページやチラシを積極的に活用して町内外に周知し、販売に繋がりたい。
			KPI実績	分譲地販売数 丸滝宮の前団地 1区画 常葉日向宅地 0区画		
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 分譲地販売の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 丸滝宮の前団地(残6区画)、常葉日向宅地(残3区画)の販売を促進する</li> </ul> </li> <li>◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山梨日日新聞の住宅特集、インターネット、ラジオ等を活用する 1,782,000円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,782 1,782	0 0	年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 分譲地販売の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 丸滝宮の前団地(残6区画)、常葉日向宅地(残3区画)の販売を促進する</li> </ul> </li> <li>◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山梨日日新聞の住宅特集、インターネット、ラジオ等を活用する 1,090,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分譲候補地等を検討する 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,090 1,090	0 0	年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 分譲地販売の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 丸滝宮の前団地(残7区画)、常葉日向宅地(残3区画)の販売を促進する</li> </ul> </li> <li>◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山梨日日新聞の住宅特集、インターネット、ラジオ等を活用する 1,090,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分譲候補地等を検討する 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,090 1,090	0 0	年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 分譲地販売の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 丸滝宮の前団地(残7区画)、常葉日向宅地(残3区画)の販売を促進する</li> </ul> </li> <li>◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山梨日日新聞の住宅特集、インターネット、ラジオ等を活用する 1,090,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分譲候補地等を検討する 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,090 1,090	0 0	年度末の実績を記載
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進					担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進					企画政策課
施策内容	(5)	移住者・定住者への支援制度等の継続					
アクション	①	移住者への祝金制度(新築住宅祝金、住宅購入祝金)を継続します。また、定住者への祝金制度を拡充し、移住・定住の促進に繋がります。					
施策のKPI (成果目標)	身延町移住・定住祝金支給要綱による支給実績数(各種祝金の支給を令和6年度までに累計60件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	8件	
					目標値 令和6年度(2024)	累計60件	
■実施内容	◎ 移住者、定住者に対し、各種祝金を支給する。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築(50万円) 2,000,000円 分譲地に住宅を新築(100万円) 1,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入(20万円) 200,000円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約(10万円) 200,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施(18歳未満1人20万円※上限5人) 1,400,000円 ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築(50万円) 1,500,000円 ◆ 要綱の改正の検討		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	7,300	6,300	分譲地の購入や移住者が住宅を新築する動機付けになっていると思われる。また、定住を直接的に後押しする制度でもあるため、継続して実施したい。より効果的な制度となるよう検討を行う。	
			KPI実績	新築住宅祝金(移住者)4件 新築住宅祝金(移住者・分譲地)1件 新築住宅祝金(定住者・分譲地)3件 住宅購入祝金1件 引越祝金2件 合計10件			
令和3年度 (2021)	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築(50万円) 2,000,000円 分譲地に住宅を新築(100万円) 1,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入(20万円) 600,000円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約(10万円) 400,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施(18歳未満1人20万円※上限5人) 1,400,000円 ◆ 定住者への祝金制度の金額を拡充(移住者と同額) ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築(50万円) 1,500,000円 ◆ 要綱の改正 ※ 金額や要件等について、全体的に要検討		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	6,900	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
			KPI実績				
令和4年度 (2022)	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金、引越祝金 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施(18歳未満1人20万円※上限5人) ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
			KPI実績				
令和5年度 (2023)	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金、引越祝金 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施(18歳未満1人20万円※上限5人) ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
			KPI実績				
令和6年度 (2024)	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金、引越祝金 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施(18歳未満1人20万円※上限5人) ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載	
			KPI実績				
横断的な取り組みの状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(5)	移住者・定住者への支援制度等の継続				
アクション	②	定住促進祝金制度(就職奨励金)を拡充継続します。				
施策のKPI (成果目標)	定住促進に関する条例による就職奨励金の支給実績数(実績数を令和6年度までに累計75件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)	
■実施内容	◎ 定住促進祝金(就職奨励金)を支給する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 定住促進祝金の金額を拡充 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者 850,000円 (5万円)		国庫支出金			受給者からは好評を得ている。今後は事業の効果等を見つつ、事業検討を行う。
	◆ 身延町定住促進に関する条例の改正の検討 ・ 金額や要件、申請方法等については要検討		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	900	850	
			計	900	850	
			KPI実績	就職奨励金支給実績 17件		
令和3年度 (2021)	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者 1,250,000円		国庫支出金			
	◆ 身延町定住促進に関する条例の改正 ・ 制度全体について要検討		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,250		
			計	1,250	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金 予算未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金 予算未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金 予算未定		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進				担当課
基本的方向	3-2	空家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進				企画政策課
施策内容	(6)	ホームページ等により町の子育て支援施策等を情報発信する				
アクション	①	ホームページ等を利用して町の子育て支援施策等を情報発信して転入を促す。				
施策のKPI (成果目標)	ホームページの子育てサイトアクセス数(アクセス数を毎年度1000回以上にする)	出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度(2020)	開始	
				目標値 令和6年度(2024)	1000回/毎年度	
■実施内容	◎ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、本町への転入を促す。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 広告宣伝費 4,433,000円  ・ 子育て支援サイト制作 2,530,000円		国庫支出金			町の子育て施策情報を1つにまとめ、年齢別、目的別で分かりやすく検索できるようにサイトを制作した。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	7,718	6,963	
			計	7,718	6,963	
			KPI実績	子育てサイトを新設した。		
令和3年度 (2021)	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 広告宣伝費 5,022,600円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,023		
			計	5,023	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 広告宣伝費 5,022,600円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,023		
			計	5,023	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 広告宣伝費 5,022,600円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,023		
			計	5,023	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 広告宣伝費 5,022,600円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,023		
			計	5,023	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の推進				担当課
基本的方向	3-3	町営住宅の整備による移住定住の促進				建設課
施策内容	(1)	町営住宅のリノベーション				
アクション	①	入居率の低下した古いタイプの町営住宅を子育て世帯向けにリノベーションし、使いやすく、安心・快適な住まいを提供します。				
施策のKPI (成果目標)	町営住宅リノベーション済み空き室入居数(入居数を令和6年度までに7室にする)		出典元	建設課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施
					目標値 令和6年度(2024)	7室
■実施内容	◎ 子育て世帯をターゲットにリノベーション(構造上重要な壁・床・梁以外の内装を全面的に改修(7室))する。改修は間取りへの変更、床、サッシの断熱性向上による省エネ化や浴室、キッチン、トイレ、洗面台、LED照明など設備更新を行う。					
年度	内容		財源(千円)		予算	決算
令和2年度 (2020)	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション 空き部屋 3室をリノベーション計画 基本検討 入居対象者に合わせた建築設計のビジョン作成 ・老朽化した和室を改修し、リビングダイニングキッチンを作る。 ・浴室については他の部屋と同様に改修を行い、併せて3点給湯にする。 ・サッシをペアガラスに替え断熱性を向上させる。 ・和室、一室を洋間に替え子供部屋を作る。 ・その他、設備や内装も改修を行う。  ※ 町営住宅八日市場団地の空き室を活用の方向。中部横断自動車道のインターに近く、立地条件も優れているので、子育て世帯向けにリノベーションすれば需要は高いと思われる。		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0		0
			KPI実績	0室		
						改修内容を決定したので、R3年度にて、空き部屋3部屋を改修する。 改修後は、みなし特定公共賃貸住宅とし、入居募集をする。
令和3年度 (2021)	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事 3戸 ・子育て世帯向け情報発信		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	12,550		
			一般財源			
			計	12,550		0
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事 2戸(設計込み) ・子育て世帯向け情報発信		国庫支出金	9,000		
			県支出金			
			地方債	10,000		
			その他			
			一般財源	1,000		
			計	20,000		0
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事 2戸(設計込み) ・子育て世帯向け情報発信		国庫支出金	9,000		
			県支出金			
			地方債	10,000		
			その他			
			一般財源	1,000		
			計	20,000		0
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事 3戸(設計込み) ・子育て世帯向け情報発信		国庫支出金	13,500		
			県支出金			
			地方債	15,000		
			その他			
			一般財源			
			計	28,500		0
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の促進				担当課
基本的方向	3-3	町営住宅の整備による移住定住の促進				建設課
施策内容	(2)	戸建て町営住宅の建設				
アクション	①	戸建ての町営住宅を建設し、子育て世代の移住定住を促進します。				
施策のKPI (成果目標)	戸建て町営住宅入居数(完成後入居数を令和6年度までに5戸にする)	出典元	建設課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施	
				目標値 令和6年度(2024)	5戸入居	
■実施内容	◎ 所得制限を設けない子育て世代向けの戸建て賃貸町営住宅の整備(建て替え)を行い移住定住を促進する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 町営戸建て賃貸住宅の建設 検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入居対象者の検討</li> <li>入居者に合わせた用地・建築設計のビジョン作成(平屋若しくは、2階建て、木造、3LDK、5棟建設)</li> <li>用地取得準備(筆確定・払い下げ)</li> </ul> <p>※ 飯富地区の町営住宅跡地の活用の方向。新中学校や中部横断自動車道の全線開通を見込み新しい転入者を見込む立地条件としても、優れているため需要は高いと思われる。</p>		国庫支出金			用地取得について、財務事務所や、山梨県用地課と協議したが、公図上の問題が解決できなかった。解決するには、まず、地籍調査をする必要がある。地籍調査後、再検討とする。
			県支出金			
令和3年度 (2021)	<p>※ 用地取得について、検討したが、元町営飯富団地跡地は、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない。地籍調査にて、土地問題が解決した後、再検討とする。</p>		地方債			KPI実績 年度末の実績を記載
			その他			
令和4年度 (2022)			一般財源			KPI実績 年度末の実績を記載
			計	0	0	
令和5年度 (2023)			計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
			国庫支出金			
令和6年度 (2024)			県支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			地方債			
横断的な 取り組み の状況			その他			
			一般財源			
			計	0	0	

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の促進				担当課		
基本的方向	3-3	町営住宅の整備による移住定住の促進				建設課		
施策内容	(3)	町営住宅の建設						
アクション	①	若い夫婦向けの集合賃貸住宅を建設します。子育て世帯への低価格家賃での提供を検討し、移住定住を促進します。						
施策のKPI (成果目標)	集合賃貸住宅入居数(18戸建設後令和6年度までに18室入居する)	出典元	建設課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施			
				目標値 令和6年度(2024)	18室入居			
■実施内容	◎ 若い夫婦向けの集合賃貸住宅を建設します。子育て世帯への低価格家賃での提供を検討し、移住定住を促進します。							
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善		
令和2年度 (2020)	<p>◆ 賃貸集合住宅の建設 検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入居対象者の検討</li> <li>・入居対象者に合わせた用地・建築設計のビジョン作成</li> </ul> <p>※ 一般企業等では住宅手当が支給されないところもあることから、単身者、子育て世帯へ住宅を供給して移住定住を図る。</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 地方債 その他 一般財源 計	0	0	PFIにおいて住宅整備が出来るのか調査を行っている。 建設場所、住宅の規模についても調査中である。		
令和3年度 (2021)	<p>◆ 賃貸集合住宅の建設 雇用・子育て定住促進住宅整備PFI導入可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の検討、概略事業計画の作成、概算事業費の算出</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	1,650	0	KPI実績 年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	<p>◆ 賃貸集合住宅の建設 実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細設計</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	KPI実績 年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<p>◆ 賃貸集合住宅の建設 実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細設計</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	25,000	25,000	50,000	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<p>◆ 賃貸集合住宅の建設 実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	375,000	375,000	750,000	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況								

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実				企画政策課
施策内容	(1)	結婚相談と出会い環境の充実				
アクション	①	婚活イベントを開催し、パートナーづくりのための出会いの場を提供します。				
施策のKPI (成果目標)	婚活イベントでの町民のカップル成立件数(カップル件数を毎年度2組以上成立する)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度(2020)	開始
					目標値 令和6年度(2024)	累計10組
■実施内容	◎ 婚活イベントを年3回程度開催する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 婚活イベントを継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する委託料(民間婚活業者) 100,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな婚活イベント等について検討する</li> <li>・ 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面でのイベントは行わず、代替策としてオンラインイベント(1回)や委託事業者の提供のお見合い事業等の利用の無料化(1月～3月)を行った。お見合い事業については一定のニーズがあり新規利用者の掘り起こしにつながった。
			県支出金			
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 婚活イベントを継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する委託料(民間婚活業者) 100,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな婚活イベント等について検討する</li> <li>・ 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正を検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28年度に制定してから実績が無い要綱の改正を検討実施(町民が使いやすい要綱へ) 100,000円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 婚活イベントを継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する委託料(民間婚活業者) 100,000円</li> </ul> </li> <li>◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな婚活イベント等について検討する</li> <li>・ 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正を検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28年度に制定してから実績が無い要綱の改正を検討実施(町民が使いやすい要綱へ) 100,000円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 婚活イベントを継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する委託料(民間婚活業者) 100,000円</li> <li>・ イベントの内容や開催方法等について検討を継続</li> </ul> </li> <li>◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな婚活イベント等について検討する</li> <li>・ 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金申請件数 2件 200,000円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 婚活イベントを継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する委託料(民間婚活業者) 100,000円</li> <li>・ イベントの内容や開催方法等について検討を継続</li> </ul> </li> <li>◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな婚活イベント等について検討する</li> <li>・ 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金申請件数 2件 200,000円</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金			KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金			
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援を充実				福祉保健課
施策内容	(1)	結婚相談と出会い環境の充実				
アクション	②	結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。				
施策のKPI (成果目標)	結婚相談の対応率(結婚相談の対応を毎年度100%にする)		出典元	福祉保健課調査	基準値 平成30年度(2018)	100%
					目標値 令和6年度(2024)	100% /毎年度
■実施内容	結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため、広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 ・ 結婚支援事業(身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業)・身延町婚活応援助成金支給事業(やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成)の周知や紹介を相談時に行う。		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	404 404	286 286	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、結婚相談所は4月～8月まで休止した。9月から再開したが、相談者は1名だった。 やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成制度も広報で周知をしたが申請者はなかった。
令和3年度 (2021)	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため、広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 ・ 結婚支援事業(身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業)・身延町婚活応援助成金支給事業(やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成)の周知や紹介を相談時に行う。		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	404 404	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため、広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 ・ 結婚支援事業(身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業)・身延町婚活応援助成金支給事業(やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成)の周知や紹介を相談時に行う。		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0 0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため、広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 ・ 結婚支援事業(身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業)・身延町婚活応援助成金支給事業(やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成)の周知や紹介を相談時に行う。		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0 0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため、広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 ・ 結婚支援事業(身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業)・身延町婚活応援助成金支給事業(やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成)の周知や紹介を相談時に行う。		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0 0	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実					子育て支援課
施策内容	(2)	妊娠・出産環境の充実					
アクション	①	多胎児妊婦健診に対する助成額の拡充を継続します					
施策のKPI (成果目標)	妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づく多胎妊婦健診受信者助成事業支給率(支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度(2019)	100%	
					目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度	
■実施内容	◎ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対するリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	30 30	0 0	多胎妊娠の妊婦も安心して出産を迎える事ができるよう、事業を継続していく。  令和2年度対象者なし	
令和3年度 (2021)	<p>◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対するリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	30 30	0 0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和4年度 (2022)	<p>◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対するリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	30 30	0 0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和5年度 (2023)	<p>◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対するリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	30 30	0 0	KPI実績 年度末の実績を記載	
令和6年度 (2024)	<p>◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対するリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	30 30	0 0	KPI実績 年度末の実績を記載	
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課	
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実				子育て支援課	
施策内容	(2)	妊娠・出産環境の充実					
アクション	②	不妊治療費に対する補助金を増額して継続します					
施策のKPI (成果目標)	不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給対象者助成金支給率(支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)	100%  100%/毎年度	
■実施内容	◎ 不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦の経済的負担の軽減を図る。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業(R2.5要綱改正) 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 ・ 補助率を10/10とし、上限額を50万円。 3組に対し1,356,157円助成</p>		国庫支出金				不妊治療は、高額の治療費を要するため、今後も経済的負担軽減のため事業を継続する。  不妊治療を実施した。 3組すべてに対し助成を行った。
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,357	1,357		
			計	1,357	1,357		
			KPI実績	100%			
令和3年度 (2021)	<p>◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業(R2.5要綱改正) 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。  補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×7組=350万円</p>		国庫支出金				不妊治療は、高額の治療費を要するため、今後も経済的負担軽減のため事業を継続する。  不妊治療を実施した。 3組すべてに対し助成を行った。
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	3,500	3,500	0	
			計	3,500	3,500	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和4年度 (2022)	<p>◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。  補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×3組=150万円</p>		国庫支出金				不妊治療は、高額の治療費を要するため、今後も経済的負担軽減のため事業を継続する。  不妊治療を実施した。 3組すべてに対し助成を行った。
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,500	1,500	0	
			計	1,500	1,500	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和5年度 (2023)	<p>◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。  補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×3組=150万円</p>		国庫支出金				不妊治療は、高額の治療費を要するため、今後も経済的負担軽減のため事業を継続する。  不妊治療を実施した。 3組すべてに対し助成を行った。
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,500	1,500	0	
			計	1,500	1,500	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
令和6年度 (2024)	<p>◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。  補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×3組=150万円</p>		国庫支出金				不妊治療は、高額の治療費を要するため、今後も経済的負担軽減のため事業を継続する。  不妊治療を実施した。 3組すべてに対し助成を行った。
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	1,500	1,500	0	
			計	1,500	1,500	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載			
横断的な 取り組み の状況							

※ プロジェクトチーム員の提案を受け、補助の拡大を行う。  
本事業は、平成21年度から続く事業で、これまでに43件の申請があり、1件当たりの平均医療費は約42万円であったので、補助率2/3を撤廃し、限度額を45万円とし、補助率2/3を撤廃し、限度額を45万円とした。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実				子育て支援課
施策内容	(2)	結婚・出産環境の充実				
アクション	③	宿泊型産後ケアセンターへの利用者の補助の継続を行います。				
施策のKPI (成果目標)	産後ケア事業実施要項に基づく利用者負担の無料化率(無料化を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度(2018)	100%
					目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度
■実施内容	◎ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担の軽減を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額(1泊6100円)を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。</li> </ul> <p>3人に対し54,900円を補助</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	110	55	継続して産後ケアセンターの積極的利用を促し、子育てに対する不安を軽減する。  産後ケアセンターを利用した3人すべてに対し自己負担を軽減する事ができた。
令和3年度 (2021)	<p>◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額(1泊6100円)を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。</li> </ul> <p>1泊 6100円×6泊×3人=109,800円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	110	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	<p>◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額(1泊6100円)を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。</li> </ul> <p>1泊 6100円×3泊×6人=109,800円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	110	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<p>◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額(1泊6100円)を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。</li> </ul> <p>1泊 6100円×3泊×6人=109,800円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	110	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<p>◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額(1泊6100円)を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。</li> </ul> <p>1泊 6100円×3泊×6人=109,800円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	110	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実					企画政策課
施策内容	(3)	結婚・出産への支援制度等の継続					
アクション	①	定住促進祝金制度(結婚祝金、出産祝金)を拡充継続します。					
施策のKPI (成果目標)	定住促進に関する条例祝金支給実績数(祝金支給件数を令和6年度までに①結婚祝金累計75件以上、②出産祝金累計150件以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2018)	①結婚年間18件 ②出産年間32件	
					目標値 令和6年度(2024)	①結婚累計75件 ②出産累計150件	
■実施内容	◎ 定住促進祝金(結婚祝金、出産祝金)を支給する。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 定住促進祝金の金額を拡充                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者 350,000円 1組 7万円</li> <li>・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者 2,520,000円 第1子 5万円 第2子 7万円 第3子 30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算</li> </ul> </li> <li>◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 15,092円</li> </ul> </li> <li>◆ 印鑑贈呈の継続                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産祝金申請者に贈呈 62,700円</li> </ul> </li> <li>◆ 身延町定住促進に関する条例の改正の検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存事業の改正の検討や結婚出産支援につながる新規事業の検討</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	7,168	2,948	人口減少や晩婚化、それに伴う出生数の減少から申請数が前年度に比べ減少している。しかし、結婚・出産を後押しする制度として利用者からは好評であり今後も継続して実施したい。 なお、結婚への支援策の拡充として、結婚新生活支援事業を令和3年度より実施する。	
			KPI実績	結婚祝金 5件 出産祝金 18件			
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 定住促進祝金制度の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者 1,050,000円 1組 7万円</li> <li>・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者 5,740,000円 第1子 5万円 第2子 7万円 第3子 30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算</li> </ul> </li> <li>◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 62,700円</li> </ul> </li> <li>◆ 印鑑贈呈の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産祝金申請者に贈呈 138,600円</li> </ul> </li> <li>◆ 結婚新生活支援事業補助金の実施(支援制度拡充) 結婚に伴う住居費、引越し費用等を助成する。 年齢制限、所得制限有 1,800,000円</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	8,792	0	年度末の実績を記載	
			KPI実績				
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 定住促進祝金制度の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚祝金、出産祝金など 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 印鑑贈呈の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産祝金申請者に贈呈 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	年度末の実績を記載	
			KPI実績				
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 定住促進祝金制度の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚祝金、出産祝金など 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 印鑑贈呈の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産祝金申請者に贈呈 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	年度末の実績を記載	
			KPI実績				
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 定住促進祝金制度の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚祝金、出産祝金など 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 予算未定</li> </ul> </li> <li>◆ 印鑑贈呈の継続実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産祝金申請者に贈呈 予算未定</li> </ul> </li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0	0	年度末の実績を記載	
			KPI実績				
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実					子育て支援課
施策内容	(1)	働く保護者への支援充実					
アクション	①	学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。					
施策のKPI (成果目標)	学童保育アンケート結果学童保育事業の運営全般の満足度 (満足度を令和6年度に90.0%以上にする)	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度(2019)	87.3%		
				目標値 令和6年度(2024)	90.0%		
■実施内容	◎ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計		0	0	今後も利用者のニーズ把握に努め現在の運営の在り方について検討していく。
令和3年度 (2021)	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計		0	0	KPI実績 169の配布世帯の内、122の世帯からニーズ調査の回答を得た。学童保育室の運営全般についての満足度は88.5%。  年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計		0	0	KPI実績  年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計		0	0	KPI実績  年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計		0	0	KPI実績  年度末の実績を記載
横断的な 取り組み の状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減				
アクション	①	国・県事業で対象とならない0歳から2歳までの世帯へ利用料の無償化を行い、保護者負担の軽減を図ります。3歳から5歳までの副食費徴収対象者へ補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例 及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 補助対象者への補助率(補助支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)	未実施  100%/毎年度
■実施内容	◎ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例 及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例に基づき、保護者負担の軽減を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆保育利用料等無償化事業 (予算:調整中)</p> <p>◎国事業</p> <p>・事業内容</p> <p>3歳から5歳までのすべての児童の利用料を無償化</p> <p>0歳から2歳までの住民税非課税世帯の利用料を無償化</p> <p><b>【多子軽減】</b></p> <p>同時入所の場合、最年長の児童を第1カウントとして第2子の利用料を半額、第3子以降の利用料を全て無料</p> <p>(世帯年収360万円以下の場合、第1子の年齢制限なし)</p> <p>◎県事業</p> <p>・事業内容</p> <p>第1子の年齢に関わらず、第2子以降の利用料を全て無料。</p> <p>世帯年収640万円以下、3歳未満児で、世帯の第2子以降が対象(3歳到達の年度末まで対象)</p> <p>◎町事業</p> <p>・事業内容</p> <p>県事業費の1/2を町負担</p> <p>国・県事業の対象とならない0歳から2歳までの世帯の利用料を無償化</p> <p>3歳から5歳までの副食費徴収対象者へ、一人あたり月額4,500円(上限)を補助</p>		国庫支出金 0 県支出金 2,767 地方債 0 その他 0 一般財源 4,330 計 7,097	0	0	国庫支出金については、地方交付税措置されています。  予算・決算額については、予算書および決算書に記載のあるもののみ記載してあります。  補助率100%を達成しているため、今後も条例に基づき保護者の負担軽減を図っていきます。
令和3年度 (2021)	<p>◆保育利用料等無償化事業 (予算:調整中)</p> <p>※事業内容は、令和2年度と同じ</p>		国庫支出金 0 県支出金 2,701 地方債 0 その他 0 一般財源 4,968 計 7,669		0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	<p>◆保育利用料等無償化事業 (予算:調整中)</p> <p>※事業内容は、令和2年度と同じ</p>		国庫支出金 0 県支出金 2,701 地方債 0 その他 0 一般財源 4,968 計 7,669		0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<p>◆保育利用料等無償化事業 (予算:調整中)</p> <p>※事業内容は、令和2年度と同じ</p>		国庫支出金 0 県支出金 2,701 地方債 0 その他 0 一般財源 4,968 計 7,669		0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<p>◆保育利用料等無償化事業 (予算:調整中)</p> <p>※事業内容は、令和2年度と同じ</p>		国庫支出金 0 県支出金 2,701 地方債 0 その他 0 一般財源 4,968 計 7,669		0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				福祉保健課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減				
アクション	②	障害児をもつ保護者に対し、町障害児通所支援利用者負担額助成金支給制度により、障害児通所支援利用者負担額を助成します。				
施策のKPI (成果目標)	身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱による助成率(助成金支給率を毎年度100%とする)		出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度(2019)	100%
					目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度
■実施内容	◎ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国や県の補助対象要件を拡大し適用する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。</p> <p>・ 「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成内容: 国・県事業の補助対象外となる障害児(所得要件を満たす0～3歳未満の第1子)をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。</p> <p>助成金支給実績(町単独分) 4,600円 × 12月 × 0人 = 0円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	56	0	令和2年度は申請がなかったが、引き続き要綱に基づき支援をしていく。
令和3年度 (2021)	<p>◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。</p> <p>・ 「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成内容: 国・県事業の補助対象外となる障害児(所得要件を満たす0～3歳未満の第1子)をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。</p> <p>助成金支給実績(町単独分) 4,600円 × 12月 × 1人 = 55,200円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	56	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	<p>◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。</p> <p>・ 「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成内容: 国・県事業の補助対象外となる障害児(所得要件を満たす0～3歳未満の第1子)をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。</p> <p>助成金支給実績(町単独分) 4,600円 × 12月 × 1人 = 55,200円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	56	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<p>◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。</p> <p>・ 「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成内容: 国・県事業の補助対象外となる障害児(所得要件を満たす0～3歳未満の第1子)をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。</p> <p>助成金支給実績(町単独分) 4,600円 × 12月 × 1人 = 55,200円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	56	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<p>◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。</p> <p>・ 「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成内容: 国・県事業の補助対象外となる障害児(所得要件を満たす0～3歳未満の第1子)をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。</p> <p>助成金支給実績(町単独分) 4,600円 × 12月 × 1人 = 55,200円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	56	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					担当課
基本的方向	4-2	子育て世帯が安心して暮らせる支援の充実					子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減					
アクション	③	保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給します。					
施策のKPI (成果目標)	保育所等入園支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率(入園支度金支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度(2018)	100%	
					目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度	
■実施内容	◎ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給(R2.12要綱改正)  令和2年度入園児 15,000円×15人=225,000円 令和3年度入園児 20,000円×21人=420,000円		国庫支出金				転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。(令和2年度入園児15人、令和3年度入園児21人に対し支給。) 年度途中での入所者(転入含む)の把握を行い、申請漏れがないようにする。
			県支出金				
令和3年度 (2021)	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給(R2.12要綱改正)  園児 30人 × 20,000円 =600,000円		地方債				KPI実績 年度末の実績を記載
			その他				
令和4年度 (2022)	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給  園児 30人 × 20,000円 =600,000円		一般財源	600			KPI実績 年度末の実績を記載
			計	600	0		
令和5年度 (2023)	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給  園児 30人 × 20,000円 =600,000円		国庫支出金				KPI実績 年度末の実績を記載
			県支出金				
令和6年度 (2024)	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給  園児 30人 × 20,000円 =600,000円		地方債				KPI実績 年度末の実績を記載
			その他				
横断的な取り組みの状況			一般財源	600			
			計	600	0		

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課	
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				学校教育課	
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減					
アクション	④	入園時、小中学校入学時に必要となる園服、制服、体育着、学用品等の支度金として入園・入学支度金を支給します。					
施策のKPI (成果目標)	入学支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率(対象者への支給率を毎年度100%とする)		出典元	学校教育課調査	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)		100% 100%/毎年度
■実施内容	◎ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。						
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数		国庫支出金			令和2年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和3年度入学児童生徒へ支給を行った。令和3年度入学児童生徒からは、入学時の必要物品を精査し、金額を小中共に1万円増額とし、入学時の保護者負担の更なる軽減を行うことができた。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直ししながら、取り組みを推進する。	
	小学校	7人 × 30,000円 = 210,000円	県支出金				
	中学校	0人 × 60,000円 = 0円	地方債				
	小学校	50人 × 40,000円 = 2,000,000円	その他				
	中学校	47人 × 70,000円 = 3,290,000円	一般財源	5,400	5,500		
合計		5,500,000円	計	5,400	5,500	KPI実績	100%
令和3年度 (2021)	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み		国庫支出金			令和3年度は、令和2年度と同様に、年度途中の転入児童及び令和3年度入学児童生徒へ支給を行った。令和3年度入学児童生徒からは、入学時の必要物品を精査し、金額を小中共に1万円増額とし、入学時の保護者負担の更なる軽減を行うことができた。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直ししながら、取り組みを推進する。	
	小学校	35人 × 40,000円 = 1,400,000円	県支出金				
	中学校	65人 × 70,000円 = 4,550,000円	地方債				
	小学校	29人 × 40,000円 = 1,160,000円	その他				
	中学校	63人 × 70,000円 = 4,410,000円	一般財源	5,950	0		
合計		5,950,000円	計	5,950	0	KPI実績	年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み		国庫支出金			令和4年度は、令和3年度と同様に、年度途中の転入児童及び令和4年度入学児童生徒へ支給を行った。令和4年度入学児童生徒からは、入学時の必要物品を精査し、金額を小中共に1万円増額とし、入学時の保護者負担の更なる軽減を行うことができた。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直ししながら、取り組みを推進する。	
	小学校	45人 × 40,000円 = 1,800,000円	県支出金				
	中学校	47人 × 70,000円 = 3,290,000円	地方債				
	小学校	29人 × 40,000円 = 1,160,000円	その他				
	中学校	58人 × 70,000円 = 4,060,000円	一般財源	5,570	0		
合計		5,570,000円	計	5,570	0	KPI実績	年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み		国庫支出金			令和5年度は、令和4年度と同様に、年度途中の転入児童及び令和5年度入学児童生徒へ支給を行った。令和5年度入学児童生徒からは、入学時の必要物品を精査し、金額を小中共に1万円増額とし、入学時の保護者負担の更なる軽減を行うことができた。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直ししながら、取り組みを推進する。	
	小学校	45人 × 40,000円 = 1,800,000円	県支出金				
	中学校	47人 × 70,000円 = 3,290,000円	地方債				
	小学校	29人 × 40,000円 = 1,160,000円	その他				
	中学校	58人 × 70,000円 = 4,060,000円	一般財源	5,090	0		
合計		5,090,000円	計	5,090	0	KPI実績	年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み		国庫支出金			令和6年度は、令和5年度と同様に、年度途中の転入児童及び令和6年度入学児童生徒へ支給を行った。令和6年度入学児童生徒からは、入学時の必要物品を精査し、金額を小中共に1万円増額とし、入学時の保護者負担の更なる軽減を行うことができた。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直ししながら、取り組みを推進する。	
	小学校	29人 × 40,000円 = 1,160,000円	県支出金				
	中学校	58人 × 70,000円 = 4,060,000円	地方債				
	小学校	29人 × 40,000円 = 1,160,000円	その他				
	中学校	58人 × 70,000円 = 4,060,000円	一般財源	5,220	0		
合計		5,220,000円	計	5,220	0	KPI実績	年度末の実績を記載
横断的な取り組みの状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課																																																																		
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	学校教育課																																																																		
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減																																																																			
アクション	⑤	小中学生の給食費の全額を補助します。																																																																			
施策のKPI (成果目標)	身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助対象者への交付率(対象者交付率を毎年度100%とする)		出典元 学校教育課調査																																																																		
			基準値 平成30年度(2018)																																																																		
			目標値 令和6年度(2024)																																																																		
			100%																																																																		
			100%/毎年度																																																																		
■実施内容	◎ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づき子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。																																																																				
年度	内容	財源(千円)	評価・改善																																																																		
令和2年度 (2020)	<p>◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。</p> <p>給食費実績</p> <table border="1"> <tr> <td>身延清稜小</td> <td>のべ55人</td> <td>9,584食</td> <td>× 270円</td> <td>=</td> <td>2,587,680円</td> </tr> <tr> <td>下山小</td> <td>のべ102人</td> <td>18,550食</td> <td>× 270円</td> <td>=</td> <td>5,008,500円</td> </tr> <tr> <td>身延小</td> <td>のべ142人</td> <td>26,204食</td> <td>× 270円</td> <td>=</td> <td>7,075,080円</td> </tr> <tr> <td>身延中</td> <td>のべ166人</td> <td>29,724食</td> <td>× 300円</td> <td>=</td> <td>8,917,200円</td> </tr> <tr> <td>牛乳のみ(中学)</td> <td>1人</td> <td>182食</td> <td>× 54.572円</td> <td>=</td> <td>9,932円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">給食実施数</td> <td>合計</td> <td colspan="3">23,598,392円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>小学校</td> <td colspan="3">187回</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>中学校</td> <td colspan="3">186回</td> </tr> </table>	身延清稜小	のべ55人	9,584食	× 270円	=	2,587,680円	下山小	のべ102人	18,550食	× 270円	=	5,008,500円	身延小	のべ142人	26,204食	× 270円	=	7,075,080円	身延中	のべ166人	29,724食	× 300円	=	8,917,200円	牛乳のみ(中学)	1人	182食	× 54.572円	=	9,932円	給食実施数		合計	23,598,392円					小学校	187回					中学校	186回			<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>27,217</td><td>23,599</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,217</td><td>23,599</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	27,217	23,599	計	27,217	23,599	補助金交付要綱に基づき補助金交付を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減、児童・生徒の健全な育成の支援が図られた。 引き続き取り組みを推進していく。
		身延清稜小	のべ55人	9,584食	× 270円	=	2,587,680円																																																														
下山小	のべ102人	18,550食	× 270円	=	5,008,500円																																																																
身延小	のべ142人	26,204食	× 270円	=	7,075,080円																																																																
身延中	のべ166人	29,724食	× 300円	=	8,917,200円																																																																
牛乳のみ(中学)	1人	182食	× 54.572円	=	9,932円																																																																
給食実施数		合計	23,598,392円																																																																		
		小学校	187回																																																																		
		中学校	186回																																																																		
国庫支出金																																																																					
県支出金																																																																					
地方債																																																																					
その他																																																																					
一般財源	27,217	23,599																																																																			
計	27,217	23,599																																																																			
	KPI実績	100%																																																																			
令和3年度 (2021)	<p>◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。</p> <p>給食費見込み</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校(1~5年)</td> <td>249人</td> <td>× 270円</td> <td>× 201日</td> <td>=</td> <td>13,513,230円</td> </tr> <tr> <td>小学校(6年)</td> <td>62人</td> <td>× 270円</td> <td>× 196日</td> <td>=</td> <td>3,281,040円</td> </tr> <tr> <td>中学校(1,2年)</td> <td>110人</td> <td>× 300円</td> <td>× 196日</td> <td>=</td> <td>6,468,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校(3年)</td> <td>63人</td> <td>× 300円</td> <td>× 185日</td> <td>=</td> <td>3,496,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="4">26,758,770円</td> </tr> </table>	小学校(1~5年)	249人	× 270円	× 201日	=	13,513,230円	小学校(6年)	62人	× 270円	× 196日	=	3,281,040円	中学校(1,2年)	110人	× 300円	× 196日	=	6,468,000円	中学校(3年)	63人	× 300円	× 185日	=	3,496,500円	合計		26,758,770円				<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>26,759</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,759</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	26,759	0	計	26,759	0	KPI実績	年度末の実績を記載																	
		小学校(1~5年)	249人	× 270円	× 201日	=	13,513,230円																																																														
小学校(6年)	62人	× 270円	× 196日	=	3,281,040円																																																																
中学校(1,2年)	110人	× 300円	× 196日	=	6,468,000円																																																																
中学校(3年)	63人	× 300円	× 185日	=	3,496,500円																																																																
合計		26,758,770円																																																																			
国庫支出金																																																																					
県支出金																																																																					
地方債																																																																					
その他																																																																					
一般財源	26,759	0																																																																			
計	26,759	0																																																																			
	KPI実績	年度末の実績を記載																																																																			
令和4年度 (2022)	<p>◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。</p> <p>給食費見込み</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校</td> <td>266人</td> <td>× 270円</td> <td>× 200日</td> <td>=</td> <td>14,364,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>173人</td> <td>× 300円</td> <td>× 200日</td> <td>=</td> <td>10,380,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="4">24,744,000円</td> </tr> </table>	小学校	266人	× 270円	× 200日	=	14,364,000円	中学校	173人	× 300円	× 200日	=	10,380,000円	合計		24,744,000円				<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>24,744</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,744</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	24,744	0	計	24,744	0	KPI実績	年度末の実績を記載																													
		小学校	266人	× 270円	× 200日	=	14,364,000円																																																														
中学校	173人	× 300円	× 200日	=	10,380,000円																																																																
合計		24,744,000円																																																																			
国庫支出金																																																																					
県支出金																																																																					
地方債																																																																					
その他																																																																					
一般財源	24,744	0																																																																			
計	24,744	0																																																																			
	KPI実績	年度末の実績を記載																																																																			
令和5年度 (2023)	<p>◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。</p> <p>給食費見込み</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校</td> <td>264人</td> <td>× 270円</td> <td>× 200日</td> <td>=</td> <td>14,256,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>160人</td> <td>× 300円</td> <td>× 200日</td> <td>=</td> <td>9,600,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="4">23,856,000円</td> </tr> </table>	小学校	264人	× 270円	× 200日	=	14,256,000円	中学校	160人	× 300円	× 200日	=	9,600,000円	合計		23,856,000円				<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>23,856</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,856</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	23,856	0	計	23,856	0	KPI実績	年度末の実績を記載																													
		小学校	264人	× 270円	× 200日	=	14,256,000円																																																														
中学校	160人	× 300円	× 200日	=	9,600,000円																																																																
合計		23,856,000円																																																																			
国庫支出金																																																																					
県支出金																																																																					
地方債																																																																					
その他																																																																					
一般財源	23,856	0																																																																			
計	23,856	0																																																																			
	KPI実績	年度末の実績を記載																																																																			
令和6年度 (2024)	<p>◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。</p> <p>給食費見込み</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校</td> <td>234人</td> <td>× 270円</td> <td>× 200日</td> <td>=</td> <td>12,636,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>171人</td> <td>× 300円</td> <td>× 200日</td> <td>=</td> <td>10,260,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="4">22,896,000円</td> </tr> </table>	小学校	234人	× 270円	× 200日	=	12,636,000円	中学校	171人	× 300円	× 200日	=	10,260,000円	合計		22,896,000円				<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>22,896</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,896</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	22,896	0	計	22,896	0	KPI実績	年度末の実績を記載																													
		小学校	234人	× 270円	× 200日	=	12,636,000円																																																														
中学校	171人	× 300円	× 200日	=	10,260,000円																																																																
合計		22,896,000円																																																																			
国庫支出金																																																																					
県支出金																																																																					
地方債																																																																					
その他																																																																					
一般財源	22,896	0																																																																			
計	22,896	0																																																																			
	KPI実績	年度末の実績を記載																																																																			
横断的な取り組みの状況																																																																					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				学校教育課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減				
アクション	⑥	小中学校で使用する教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行います。				
施策のKPI (成果目標)	①教育委員会学校運営関係補助金交付要綱補助対象者への交付率(対象者交付率を毎年度100%とする)		出典元	学校教育課調査	基準値 平成30年度(2018)	①、②100%
	②小中学校修学旅行費補助金交付要綱補助対象者への交付率(対象者交付率を毎年度100%とする)				目標値 令和6年度(2024)	①、②100%/毎年度
■実施内容	◎ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。		国庫支出金			令和2年度の実施内容として、校外行事補助金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の縮小や中止の影響で、執行額が大幅に減額となった。また、修学旅行費補助金についても行き先及び日数の見直し、go toトラベルキャンペーンの対象となり、同様に大幅減額となった。 引き続き子育て世代の負担軽減のため、取り組みを推進する。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助教材費公費負担                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生 298人 × 6,000円 = 1,781,180円</li> <li>中学生 167人 × 10,000円 = 1,561,332円</li> </ul> </li> <li>校外行事補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校 1,386,054円 中学校 1,156,996円</li> </ul> </li> <li>修学旅行費補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生 48人 × 60,000円 = 1,758,414円</li> <li>中学生 47人 × 110,000円 = 4,878,833円</li> </ul> </li> </ul> 合計 12,522,809円		県支出金			
		地方債				
			その他			
			一般財源	18,509	12,523	
			計	18,509	12,523	
令和3年度 (2021)	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。		国庫支出金			年度末の実績を記載
	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助教材費公費負担                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生 310人 × 6,000円 = 1,860,000円</li> <li>中学生 173人 × 10,000円 = 1,730,000円</li> </ul> </li> <li>校外行事補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校 5,568,000円 中学校 1,449,000円</li> </ul> </li> <li>修学旅行費補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生 68人 × 60,000円 = 4,080,000円</li> <li>中学生 66人 × 110,000円 = 7,260,000円</li> </ul> </li> </ul> 合計 21,947,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	21,947	0	
			計	21,947	0	
令和4年度 (2022)	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。		国庫支出金			年度末の実績を記載
	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助教材費公費負担                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生 266人 × 6,000円 = 1,596,000円</li> <li>中学生 173人 × 10,000円 = 1,730,000円</li> </ul> </li> <li>校外行事補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校 6,000,000円 中学校 2,500,000円</li> </ul> </li> <li>修学旅行費補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生 47人 × 60,000円 = 2,820,000円</li> <li>中学生 60人 × 110,000円 = 6,600,000円</li> </ul> </li> </ul> 合計 21,246,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	21,246	0	
			計	21,246	0	
令和5年度 (2023)	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。		国庫支出金			年度末の実績を記載
	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助教材費公費負担                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生 264人 × 6,000円 = 1,584,000円</li> <li>中学生 160人 × 10,000円 = 1,600,000円</li> </ul> </li> <li>校外行事補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校 6,000,000円 中学校 2,500,000円</li> </ul> </li> <li>修学旅行費補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生 59人 × 60,000円 = 3,540,000円</li> <li>中学生 48人 × 110,000円 = 5,280,000円</li> </ul> </li> </ul> 合計 20,504,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	20,504	0	
			計	20,504	0	
令和6年度 (2024)	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。		国庫支出金			年度末の実績を記載
	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助教材費公費負担                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生 234人 × 6,000円 = 1,404,000円</li> <li>中学生 171人 × 10,000円 = 1,710,000円</li> </ul> </li> <li>校外行事補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校 6,000,000円 中学校 2,500,000円</li> </ul> </li> <li>修学旅行費補助金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生 40人 × 60,000円 = 2,400,000円</li> <li>中学生 65人 × 110,000円 = 7,150,000円</li> </ul> </li> </ul> 合計 21,164,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	21,164	0	
			計	21,164	0	
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減				
アクション	⑦	乳幼児の保護者への乳幼児用おむつ購入費の補助をします。				
施策のKPI (成果目標)	乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業支給対象者への補助金支給率(支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度(2019) 目標値 令和6年度(2024)	未実施  100%/毎年度
■実施内容	◎ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助を行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・ 補助事業の制度設計実施済 ・ 補助事業要綱の制定実施済		国庫支出金			制度設計、要綱制定完了 令和3年度から事業実施する体制を整えた。  子育てにかかる経済的負担を軽減し 子育て支援及び少子化対策を図る ため、令和3年度から事業を実施 する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0		
			計	0	0	
			KPI実績	0%		
令和3年度 (2021)	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・ 事業実施 ・ 補助金額 1歳未満 56人 × 36,000円 = 2,016,000円 2歳未満 30人 × 24,000円 = 720,000円 3歳未満 25人 × 12,000円 = 300,000円 合計 3,036,000円  ※乳幼児の人数はH31.4.1時点を基に想定		国庫支出金			制度設計、要綱制定完了 令和3年度から事業実施する体制を整えた。  子育てにかかる経済的負担を軽減し 子育て支援及び少子化対策を図る ため、令和3年度から事業を実施 する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,036		
			計	3,036	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・ 事業実施 ・ 補助金額 1歳まで 28人 × 36,000円 = 1,008,000円 2歳まで 28人 × 24,000円 = 672,000円 3歳まで 24人 × 12,000円 = 288,000円 合計 1,968,000円  ※乳幼児の人数はH31.4.1時点を基に想定		国庫支出金			制度設計、要綱制定完了 令和3年度から事業実施する体制を整えた。  子育てにかかる経済的負担を軽減し 子育て支援及び少子化対策を図る ため、令和3年度から事業を実施 する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,968		
			計	1,968	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・ 事業実施 ・ 補助金額 1歳まで 28人 × 36,000円 = 1,008,000円 2歳まで 28人 × 24,000円 = 672,000円 3歳まで 24人 × 12,000円 = 288,000円 合計 1,968,000円  ※乳幼児の人数はH31.4.1時点を基に想定		国庫支出金			制度設計、要綱制定完了 令和3年度から事業実施する体制を整えた。  子育てにかかる経済的負担を軽減し 子育て支援及び少子化対策を図る ため、令和3年度から事業を実施 する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,968		
			計	1,968	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・ 事業実施 ・ 補助金額 1歳まで 28人 × 36,000円 = 1,008,000円 2歳まで 28人 × 24,000円 = 672,000円 3歳まで 24人 × 12,000円 = 288,000円 合計 1,968,000円  ※乳幼児の人数はH31.4.1時点を基に想定		国庫支出金			制度設計、要綱制定完了 令和3年度から事業実施する体制を整えた。  子育てにかかる経済的負担を軽減し 子育て支援及び少子化対策を図る ため、令和3年度から事業を実施 する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,968		
			計	1,968	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実					担当課
基本的方向	4-2	子育て世帯が安心して暮らせる支援の充実					子育て支援課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給					
アクション	①	0歳から18歳までの医療費の無料化及び入院時食事療養費の支給を行います。					
施策のKPI (成果目標)	子育て支援医療費助成金支給条例支給対象者への支給率 (支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度(2018)	100%	
					目標値 令和6年度(2024)	100%/毎年度	
■実施内容	◎ 子育て支援医療費助成金支給条例に基づき、0歳から18歳までの子供の医療費等にかかる保護者負担の軽減を図る。						
年度	内容		財源(千円)		予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子育て支援医療費助成金支給事業</li> <li>・ ※県では通院: 満5歳に達した月まで、入院: 満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。</li> <li>・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象としている。</li> <li>・ 令和2年度は診療報酬明細書7674件につき、補助を行った。(入院時食事療養費4件) 17,580千円</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 862 地方債 0 その他 11,456 一般財源 8,654 計 20,972		1,766	11,375	令和2年度診療、7,674件に対し補助を行う事ができた。  児童の医療費を助成することにより子育てにかかる経済的負担を軽減するため、事業を継続する。
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子育て支援医療費助成金支給事業</li> <li>・ ※県では通院: 満5歳に達した月まで、入院: 満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。</li> <li>・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 2,210 地方債 その他 10,480 一般財源 7,079 計 19,769			0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子育て支援医療費助成金支給事業</li> <li>・ ※県では通院: 満5歳に達した月まで、入院: 満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。</li> <li>・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 2,210 地方債 その他 1,072 一般財源 17,165 計 20,447			0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子育て支援医療費助成金支給事業</li> <li>・ ※県では通院: 満5歳に達した月まで、入院: 満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。</li> <li>・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 2,210 地方債 その他 1,072 一般財源 17,165 計 20,447			0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子育て支援医療費助成金支給事業</li> <li>・ ※県では通院: 満5歳に達した月まで、入院: 満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。</li> <li>・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 2,210 地方債 その他 1,072 一般財源 17,165 計 20,447			0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な取り組みの状況							

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				福祉保健課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給				
アクション	②	重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続して実施します。				
施策のKPI (成果目標)	重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続実施(令和6年度まで継続実施する)		出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度(2019)	実施
					目標値 令和6年度(2024)	継続実施
■実施内容	重度心身障害児の医療費負担を軽減し、必要な医療を受けられる環境を整え、18歳未満の障害児に対する窓口無料化を維持する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施		国庫支出金			重度心身障害児が必要な医療を受けるにあたり、保護者等の負担を軽減するため今後も当該事業を継続していく。
			県支出金	230	141	
			地方債			
			その他			
			一般財源	230	142	
			計	460	283	
	KPI実績	100%				
令和3年度 (2021)	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施		国庫支出金			
			県支出金	230		
			地方債			
			その他			
			一般財源	230		
			計	460	0	
	KPI実績	年度末の実績を記載				
令和4年度 (2022)	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施		国庫支出金			
			県支出金	230		
			地方債			
			その他			
			一般財源	230		
			計	460	0	
	KPI実績	年度末の実績を記載				
令和5年度 (2023)	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施		国庫支出金			
			県支出金	230		
			地方債			
			その他			
			一般財源	230		
			計	460	0	
	KPI実績	年度末の実績を記載				
令和6年度 (2024)	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施		国庫支出金			
			県支出金	230		
			地方債			
			その他			
			一般財源	230		
			計	460	0	
	KPI実績	年度末の実績を記載				
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	結婚・出産への支援の充実				子育て支援課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給				
アクション	③	子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います。				
施策のKPI (成果目標)	子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業実施要綱支給対象者への支給率(支給率を毎年度100%とする)		出典元	子育て支援課調	基準値 平成30年度(2018) 目標値 令和6年度(2024)	未実施  100%/毎年度
■実施内容	◎ 子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行い、保護者負担の軽減を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します  対象者899人、557人接種(延べ880人)  合計2,202,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	3,638	2,202	子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。  100%接種の目標に及ばず62%にとどまったが、昨年度の58.4%を上回る事ができた。
令和3年度 (2021)	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します  1回 2500円×2回(12歳以下は2回接種)×500人= 2,500,000円 1回 2500円×1回(13歳以上は1回接種)×300人= 750,000円  合計3,250,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	3,250	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します  1回 2500円×2回(12歳以下は2回接種)×570人=2,850,000円 1回 2500円×1回(13歳以上は1回接種)×350人=875,000円  合計3,725,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	3,725	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します  1回 2500円×2回(12歳以下は2回接種)×570人=2,850,000円 1回 2500円×1回(13歳以上は1回接種)×350人=875,000円  合計3,725,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	3,725	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します  1回 2500円×2回(12歳以下は2回接種)×570人=2,850,000円 1回 2500円×1回(13歳以上は1回接種)×350人=875,000円  合計3,725,000円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	3,725	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				交通防災課
施策内容	(4)	子どもを守るチャイルドシートの着用促進				
アクション	①	子どもたちを守るチャイルドシート着用を促進するため、購入費を補助します。				
施策のKPI (成果目標)	チャイルドシート購入補助実績(補助件数を令和6年度までに累計150件以上にする)		出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施
					目標値 令和6年度(2024)	累計150件
■実施内容	◎ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行い、乳幼児の交通安全、チャイルドシート購入に伴う負担の軽減、チャイルドシートの着用促進を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行った。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行った。  実績 補助件数21件、補助合計額185,800円		国庫支出金			事業初年度であったが、21件の実績があった。今後も自動車に同乗中の乳幼児への交通事故による被害の軽減を図るとともにチャイルドシート購入に伴う保護者の負担軽減を図り、もって乳幼児の交通安全の確保、チャイルドシートの着用促進を図るため事業の周知を行っていく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	500	186	
			計	500	186	
			KPI実績	チャイルドシート購入費補助金 21件		
令和3年度 (2021)	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 ・ 補助件数30件×補助金10,000円(上限)=300,000円 予算未定: 300,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	300		
			計	300	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 ・ 補助件数30件×補助金10,000円(上限)=300,000円 予算未定: 300,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	300		
			計	300	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 ・ 補助件数30件×補助金10,000円(上限)=300,000円 予算未定: 300,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	300		
			計	300	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 ・ 補助件数30件×補助金10,000円(上限)=300,000円 予算未定: 300,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	300		
			計	300	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実				生涯学習課
施策内容	(5)	身延町総合型スポーツクラブ活動				
アクション	①	様々なスポーツに接する機会を提供することにより、関心・興味を持ち、競技力向上や健康づくり環境の充実を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	スポーツクラブ活動参加者数(参加者数を令和6年度までに累計100人以上にする)		出典元	生涯学習課調査	基準値 令和2年度(2020)	開始
					目標値 令和6年度(2024)	累計100人
■実施内容	・月替わりで色々なスポーツや動き作りの運動を行う。・指導員は、町内スポーツ少年団指導者や中学校体育教諭経験者、県スポ協(元体協)などに御願いをする。町では道具代や指導者の日当を負担する。・身体を動かすことの楽しさを感じてもらい、生涯スポーツやスポーツ少年団の活性化に繋げる。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 * 関係者協議(年間スケジュール作成) (開催種目・講師・指導者・会場等の調整) * 開催周知(チラシ・広報・ホームページ等) * 教室・講習会・セミナー等の開催		国庫支出金			令和2年度は総合型スポーツクラブ活動の推進に向け、軽スポーツ教室の開催等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くが中止となり開催できたのは、ソフトボール教室のみだった。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	180	34	
			計	180	34	
			KPI実績	24人		
令和3年度 (2021)	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 * 関係者協議(年間スケジュール作成) (開催種目・講師・指導者・会場等の調整) * 開催周知(チラシ・広報・ホームページ等) * 教室・講習会・セミナー等の開催		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	180		
			計	180	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 * 関係者協議(年間スケジュール作成) (開催種目・講師・指導者・会場等の調整) * 開催周知(チラシ・広報・ホームページ等) * 教室・講習会・セミナー等の開催		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	180		
			計	180	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 * 関係者協議(年間スケジュール作成) (開催種目・講師・指導者・会場等の調整) * 開催周知(チラシ・広報・ホームページ等) * 教室・講習会・セミナー等の開催		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	180		
			計	180	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆総合型スポーツクラブ活動の推進 * 関係者協議(年間スケジュール作成) (開催種目・講師・指導者・会場等の調整) * 開催周知(チラシ・広報・ホームページ等) * 教室・講習会・セミナー等の開催		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	180		
			計	180	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				学校教育課
施策内容	(1)	郷土愛を育む教育の充実				
アクション	①	将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行います。				
施策のKPI (成果目標)	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」(満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する)		出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度(2019)	78.3%
					目標値 令和6年度(2024)	5%向上
■実施内容	◎ 第一期総合戦略に基づき、平成29年度に郷土愛を育む社会科副読本を作成し、翌30年度から地域学習教材として有効に活用されている。令和2年年度以降も、引き続き活用し、郷土愛を育む教育を行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う		国庫支出金			副読本が配布され、地域学習の教材として有効に活用されている。今後も定期的に内容の見直し等を行いながら、取り組みを継続する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	77.5%		
令和3年度 (2021)	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う  ◆ 社会科副読本の改定及び増刷業務 その他業務委託料 9,000,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	9,000		
			計	9,000	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				生涯学習課
施策内容	(1)	郷土愛を育む教育の充実				
アクション	②	将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の歴史文化・自然を学び郷土愛を育む機会を提供します。				
施策のKPI (成果目標)	町内文化財等の学習資料作成数(資料を令和6年度までに10種作成し累計13種とする)	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年(2019)	累計3種	
				目標値 令和6年度(2024)	累計13種	
■実施内容	◎ より充実した「歴史文化・自然」に関する学習資料を作成し、町内小中学校へ配布して地域学習の教材に活用してもらう。					
年度	内容	財源(千円)	予算	決算	評価・改善	
令和2年度 (2020)	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上の作成する  ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施 講師謝金(交通費含) →町文化財担当職員が講師を務めたため未執行 ※対象:身延中学校生徒 開催日:2月12日(金)	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症対策のため外部講師による講座はできなかったが、町文化財担当職員が身延中学校で「武田信玄公ゆかりの文化財」と題し講演した。また、郷土学習の教材として「身延町の文化財Part1」・「綱脇龍妙上人とハンセン病」・「町の鳥ブッポウソウ」を作成し、身延中学校生徒に配布した。地域の歴史文化や名誉町民、自然について理解を深め、郷土愛を育む場を提供できた。	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	100	0		
		計	100	0		
KPI実績	学習資料3種作成					
令和3年度 (2021)	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上の作成する  ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施 講師謝金(交通費含) 100,000円	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	100	0		
		計	100	0		
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和4年度 (2022)	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上の作成する  ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施 講師謝金(交通費含) 100,000円	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	100	0		
		計	100	0		
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和5年度 (2023)	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上の作成する  ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施 講師謝金(交通費含) 100,000円	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	100	0		
		計	100	0		
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和6年度 (2024)	◆ 町内文化財等の学習資料10種以上の作成する  ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施 講師謝金(交通費含) 100,000円	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	100	0		
		計	100	0		
KPI実績	年度末の実績を記載					
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				学校教育課
施策内容	(2)	小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与				
アクション	①	小学校5・6年生及び中学生一人ひとりにタブレット端末を貸与、小学校4年生にはグループワーク用として数人に1台を導入し、授業等で活用することにより、児童生徒の学力の向上を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」(満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する)		出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度(2019)	78.3%
					目標値 令和6年度(2024)	5%向上
■実施内容	◎ 授業等にタブレットPCを活用することにより、教育環境の質的向上を図ると共に、児童生徒の学力の向上を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備(Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等) リース料 小学校 10,244,880 円 中学校 6,027,696 円 合計 16,272,576 円		国庫支出金			授業等にタブレットPCを活用することにより教育の質的向上が図られ、児童生徒の学力の向上に有効に活用されている。引き続きタブレットPCを活用することにより、児童生徒の調べ学習等の充実を推進する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	16,273	16,273	
			計	16,273	16,273	
			KPI実績	77.5%		
令和3年度 (2021)	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備(Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等) リース料 小学校 10,244,880 円 中学校 2,412,720 円 合計 12,657,600 円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	12,658		
			計	12,658	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備(Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等) リース料 小学校 4,268,700 円 中学校 0 円 合計 4,268,700 円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,269		
			計	4,269	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備(Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等) リース料 小学校 0 円 中学校 0 円 合計 0 円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0		
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備(Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等) リース料 小学校 0 円 中学校 0 円 合計 0 円		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0		
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				学校教育課
施策内容	(3)	英語教育の充実				
アクション	①	英語指導助手(ALT)等による中学校英語学習時間を増やすとともに、小学生に対しても英語学習機会の充実を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」(満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する)		出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度(2019)	78.3%
					目標値 令和6年度(2024)	5%向上
■実施内容	◎ 英語指導助手(ALT)等による中学校英語学習時間を増やすとともに、小学生に対しても英語学習機会の充実を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 英語指導助手(ALT)等により小中学校英語学習機会の充実を図る。  【ALT】 中学校1校に2名配置 9,257,600 円 小学校3校に各1名、合計3名配置 6,900,630 円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	    17,128 17,128	    16,158 16,158	中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
			KPI実績	77.5%		
令和3年度 (2021)	◆ 英語指導助手(ALT)等により小中学校英語学習機会の充実を図る。  【ALT】 中学校1校に2名配置 6,900,630 円 小学校3校に各1名、合計3名配置 9,451,200 円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	    16,352 16,352	    0	中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 英語指導助手(ALT)等により小中学校英語学習機会の充実を図る。  【ALT】 中学校1校に2名配置 9,500,000 円 小学校3校に各1名、合計3名配置 7,800,000 円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	    17,300 17,300	    0	中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 英語指導助手(ALT)等により小中学校英語学習機会の充実を図る。  【ALT】 中学校1校に2名配置 9,500,000 円 小学校3校に各1名、合計3名配置 7,800,000 円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	    17,300 17,300	    0	中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 英語指導助手(ALT)等により小中学校英語学習機会の充実を図る。  【ALT】 中学校1校に2名配置 9,500,000 円 小学校3校に各1名、合計3名配置 7,800,000 円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	    17,300 17,300	    0	中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				子育て支援課
施策内容	(3)	英語教育の充実				
アクション	②	町内全園児に、英会話に親しむ機会を設けるため、町内の各保育所(園)に外国人講師を派遣します。				
施策のKPI (成果目標)	アンケート調査「英語教育に関する満足度」(満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する)		出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度(2019)	計測
					目標値 令和6年度(2024)	5%向上
■実施内容	◎ 町内の各保育所(園)に外国人講師を派遣し、園児が英会話に親しむ機会を設けます					
年度	内容		財源(千円)		予算	決算
令和2年度 (2020)	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・ 私立保育園補助額 240,000円 × 1園 302,400円 × 1園 合計542,400円 ・ 町内全園児への英語教材の配布 95人 = 153,175円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	865	696	
			計	865	696	
			KPI実績	私立保育所2園の英語教室実施に対し、補助を行った。 町内園児95人に英語教材配布を行った。		
令和3年度 (2021)	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・ 私立保育園補助額 350,000円 × 2園 = 700,000円 ・ 町内全園児への英語教材の配布 2000円 × 100人 = 200,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	900	0	
			計	900	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・ 私立保育園補助額 350,000円 × 2園 = 700,000円 ・ 町内全園児への英語教材の配布 1,540円 × 100人 = 154,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	854	0	
			計	854	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・ 私立保育園補助額 350,000円 × 2園 = 700,000円 ・ 町内全園児への英語教材の配布 1,540円 × 100人 = 154,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	854	0	
			計	854	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・ 私立保育園補助額 350,000円 × 2園 = 700,000円 ・ 町内全園児への英語教材の配布 1,540円 × 100人 = 154,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	854	0	
			計	854	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上				学校教育課
施策内容	(4)	児童生徒のチャレンジ応援助成				
アクション	①	児童生徒のチャレンジを応援するため、英語検定・漢字検定・数学検定の検定料を助成します。また、中学校で実施する団体受検時に小学生も受検できるようにすることにより、受検しやすい環境を整えます。				
施策のKPI (成果目標)	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」(満足度を令和6年度までに基準値から5%向上する)		出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度(2019)	78.3%
					目標値 令和6年度(2024)	5%向上
■実施内容	◎ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱により検定料の助成を行う。また、教員の負担軽減のため、試験官として臨時職員を配置する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。</p> <p>【英語検定料助成】 5級17名×2,000円、4級14名×2,600円、3級16名×3,900円、準2級5名×4,900円 157,300 円</p> <p>【漢字検定料助成】 10～8級39名×1,500円、7～5級40名×2,000円、4・3級23名×2,500円、準2級1名×2,500円、2級3名×3,500円 209,000 円</p> <p>【数字検定料助成】 11～9級24名×2,000円、8～6級20名×2,500円、5・4級10名×3,000円、3級8名×3,500円、6級1名×2,200円 158,200 円</p> <p>・試験官賃金 2名×1,500円×2.5時間×4回 30,000 円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 982 555 計 982 555			令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、年間3回実施予定であった英語検定及び漢字検定の実施回数がそれぞれ2回となったが、検定料助成により積極的な検定へのチャレンジを応援することができた。 引き続き学校を通じて制度の周知を行うとともに、受検機会の確保に努めながら取り組みを推進していく。
令和3年度 (2021)	<p>◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。</p> <p>【英語検定料助成】 5級30名×2,000円、4級30名×2,600円、3級20名×3,900円、準2級20名×4,900円、2級5名×5,500円 292,500 円</p> <p>【漢字検定料助成】 10～8級40名×1,500円、7～5級40名×2,000円、4・3級25名×2,500円、準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円 245,000 円</p> <p>【数字検定料助成】 11～9級30名×2,000円、8～6級30名×2,500円、5・4級20名×3,000円、3級5名×3,500円、準2級5名×4,000円 232,500 円</p> <p>・試験官賃金 2名×1,500円×3時間×9回 81,000 円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 851 計 851 0			KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	<p>◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。</p> <p>【英語検定料助成】 5級30名×2,000円、4級30名×2,600円、3級20名×3,900円、準2級20名×4,900円、2級10名×5,500円 372,000 円</p> <p>【漢字検定料助成】 10～8級20名×1,500円、7～5級30名×2,000円、4・3級30名×2,500円、準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円 207,500 円</p> <p>【数字検定料助成】 11～9級20名×2,000円、8～6級30名×2,500円、5・4級30名×3,000円、3級10名×3,500円、準2級5名×4,000円 260,000 円</p> <p>・試験官賃金 3名×1,500円×3.5時間×9回 141,750 円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 982 計 982 0			KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<p>◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。</p> <p>【英語検定料助成】 5級30名×2,000円、4級30名×2,600円、3級20名×3,900円、準2級20名×4,900円、2級10名×5,500円 372,000 円</p> <p>【漢字検定料助成】 10～8級20名×1,500円、7～5級30名×2,000円、4・3級30名×2,500円、準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円 207,500 円</p> <p>【数字検定料助成】 11～9級20名×2,000円、8～6級30名×2,500円、5・4級30名×3,000円、3級10名×3,500円、準2級5名×4,000円 260,000 円</p> <p>・試験官賃金 3名×1,500円×3.5時間×9回 141,750 円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 982 計 982 0			KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<p>◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。</p> <p>【英語検定料助成】 5級30名×2,000円、4級30名×2,600円、3級20名×3,900円、準2級20名×4,900円、2級10名×5,500円 372,000 円</p> <p>【漢字検定料助成】 10～8級20名×1,500円、7～5級30名×2,000円、4・3級30名×2,500円、準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円 207,500 円</p> <p>【数字検定料助成】 11～9級20名×2,000円、8～6級30名×2,500円、5・4級30名×3,000円、3級10名×3,500円、準2級5名×4,000円 260,000 円</p> <p>・試験官賃金 3名×1,500円×3.5時間×9回 141,750 円</p>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 982 計 982 0			KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実				担当課
基本的方向	4-4	災害発生時の児童生徒の安全確保				学校教育課
施策内容	(1)	避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化				
アクション	①	近い将来発生が予想されている東海沖地震等の大規模災害に備え、避難訓練や引き渡し訓練を実施するとともに、就学区域に対応した情報伝達訓練を行います。				
施策のKPI (成果目標)	各学校の避難訓練実施回数を毎年度2回以上実施		出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度(2019) 目標値 令和6年度(2024)	各校2回以上  各校3回以上/毎年度
■実施内容	◎ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。  訓練実施(目標値3回以上)		国庫支出金			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定されていた訓練で未実施のものがありませんが、目標値を上回る訓練が実施されている。引き続き大規模災害に備え訓練を実施していく。
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源						
計		0	0			
			KPI実績	各校3回以上/毎年度		
令和3年度 (2021)	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。  訓練実施(目標値3回以上)		国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源						
計		0	0			
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。  訓練実施(目標値3回以上)		国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源						
計		0	0			
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。  訓練実施(目標値3回以上)		国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源						
計		0	0			
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。  訓練実施(目標値3回以上)		国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源						
計		0	0			
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課																		
基本的方向	4-4	災害発生時の児童生徒の安全確保	学校教育課																		
施策内容	(2)	災害発生時に必要な防災用備品等の整備																			
アクション	①	災害発生時に必要となる防災用備品等を整備し、児童生徒の安全を確保した上で、地域の防災備品等としても活用します。																			
施策のKPI (成果目標)	備蓄品の備蓄量(備蓄量を令和6年度までに1人2日分確保する)	出典元 学校教育課調査	<table border="1"> <tr> <td>基準値 令和元年度(2019)</td> <td>1.5日分/人</td> </tr> <tr> <td>目標値 令和6年度(2024)</td> <td>2日分/人</td> </tr> </table>	基準値 令和元年度(2019)	1.5日分/人	目標値 令和6年度(2024)	2日分/人														
基準値 令和元年度(2019)	1.5日分/人																				
目標値 令和6年度(2024)	2日分/人																				
■実施内容	◎ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める。																				
年度	内容	財源(千円)	<table border="1"> <tr> <th>予算</th> <th>決算</th> <th>評価・改善</th> </tr> </table>	予算	決算	評価・改善															
予算	決算	評価・改善																			
令和2年度 (2020)	<p>◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める</p> <p>非常食等の入れ替え 小学校 511,080 円 中学校 348,560 円 合計 859,640 円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>907</td><td>860</td></tr> <tr><td>計</td><td>907</td><td>860</td></tr> </table> <p>KPI実績 1.5日分/人</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	907	860	計	907	860	令和2年度はアルファ化米の入れ替えのみのためKPI実績増はない。引き続き目標値達成のため購入を続けていく。
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源	907	860																			
計	907	860																			
令和3年度 (2021)	<p>◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める</p> <p>非常食等の追加・入れ替え 小学校 158,236 円 中学校 83,772 円 合計 242,008 円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>243</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>243</td><td>0</td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	243		計	243	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源	243																				
計	243	0																			
令和4年度 (2022)	<p>◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める</p> <p>非常食等の追加・入れ替え 小学校 150,000 円 中学校 100,000 円 合計 250,000 円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>250</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>250</td><td>0</td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	250		計	250	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源	250																				
計	250	0																			
令和5年度 (2023)	<p>◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める</p> <p>非常食等の追加・入れ替え 小学校 150,000 円 中学校 100,000 円 合計 250,000 円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>250</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>250</td><td>0</td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	250		計	250	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源	250																				
計	250	0																			
令和6年度 (2024)	<p>◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める</p> <p>非常食等の追加・入れ替え 小学校 150,000 円 中学校 100,000 円 合計 250,000 円</p>	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>250</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>250</td><td>0</td></tr> </table> <p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源	250		計	250	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源	250																				
計	250	0																			
横断的な取り組みの状況																					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-1	地域の拠点づくりの推進				企画政策課 財政課 関係各課
施策内容	(1)	交流・防災拠点の整備等を検討				
アクション	①	空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。				
施策のKPI (成果目標)	空き校舎4校舎の活用等を決定する(空き校舎4校舎の活用等を令和6年度までに決定する) (旧久那土小、旧久那土中、旧下部小、旧下部中)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度(2019)	0校舎
					目標値 令和6年度(2024)	4校舎
■実施内容	◎ 未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議(仮称)により活用等の方向性を決定する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<p>◆ 未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議(仮称)を開催し活用等の方向性を決定する。 ※ 町の方針を決定する。</p> <p>※ 未利用公共施設検討委員会の提言を受ける。(事務局:企画政策課)</p> <p>※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う。(事務局:財政課)</p> <p>委員会 旧久那土小中学校校舎9人、旧下部小中学校校舎10人</p> <p>委員報償費 60,600円 食糧費 3,360円 郵送料 2,407円 会議録作成料 15,466円 合計 81,833円</p>		<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源 341</p> <p>計 341</p>	341	82	<p>旧久那土小中学校校舎活用検討委員会、旧下部小中学校校舎活用検討委員会を開催し、活用提案の意見交換により提案書にまとめ、町へ提出された。</p> <p>旧下部小中学校活用検討委員会は、ゆるキャン△による中学校校舎の活用を第1次提言書にまとめ、平成31年1月に提出。地域コミュニティ施設、企業の誘致、防砂拠点施設としての活用を第2次提言書にまとめ、令和2年6月に提出。</p> <p>旧久那土小中学校校舎活用検討委員会は、各委員からの9つの提案内容を提言書にまとめ、令和3年3月に提出。</p> <p>4校舎について提言書が提出されたことにより企画政策課による実施は終了となる。</p>
令和3年度 (2021)	<p>◆ 未利用公共施設活用検討委員会からの提言書により町の方針を決定し、活用を進める。</p> <p>※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う(事務局:財政課)</p> <p>※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p>		<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>計 0</p>	0	0	<p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>
令和4年度 (2022)	<p>◆ 町の方針により活用を進める。</p> <p>※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p>		<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>計 0</p>	0	0	<p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>
令和5年度 (2023)	<p>◆ 町の方針により活用を進める。</p> <p>※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p>		<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>計 0</p>	0	0	<p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>
令和6年度 (2024)	<p>◆ 町の方針により活用を進める。</p> <p>※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。</p>		<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>計 0</p>	0	0	<p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-1	地域の拠点づくりの推進				財政課 関係各課
施策内容	(1)	交流・防災拠点の整備等を検討				
アクション	②	空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。				
施策のKPI (成果目標)	空き校舎4校舎の活用等を決定する(空き校舎4校舎の活用等を令和6年度までに決定する) (旧久那土小、旧久那土中、旧下部小、旧下部中)		出典元	財政課調査	基準値 (2019年度)	0校舎
					目標値 (2024年度)	4校舎
■実施内容	◎ 未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議(仮称)により活用等の方向性を決定する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議(仮称)を開催し活用等の方向性を決定する。 ※町の方針を決定する。  ※ 未利用公共施設検討委員会の提言を受ける(事務局:企画政策課) ※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う(事務局:財政課)		国庫支出金			旧下部小中学校校舎活用検討委員会より提言された内容について、庁内会議を実施。ゆるキャン△、地域コミュニティ施設、企業の誘致、防砂拠点施設としての活用を検討。 旧下部小学校については、企業の誘致を実施。旧下部中学校は、ゆるキャン△による活用など、観光課と五条が丘活性化協議会が主体となり各種事業を実施。 防災拠点については、避難用備蓄品等の保管場所として使用、なお地域コミュニティ施設としては、下部地区公民館が近隣にあり、その施設を活用してもらうこととした。 久那土小中学校校舎活用検討委員会より令和3年3月に提言いただいた内容については、令和3年度初期に庁内会議と開催する予定。
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源						
計	0	0				
KPI実績	2校舎					
令和3年度 (2021)	◆ 町の方針を決定し、活用を進める。  ※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う(事務局:財政課) ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。		国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源						
計	0	0				
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和4年度 (2022)	◆ 町の方針により活用を進める。  ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。		国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源						
計	0	0				
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和5年度 (2023)	◆ 町の方針により活用を進める。  ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。		国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源						
計	0	0				
KPI実績	年度末の実績を記載					
令和6年度 (2024)	◆ 町の方針により活用を進める。  ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。		国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源						
計	0	0				
KPI実績	年度末の実績を記載					
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-2	公共交通機関の充実				交通防災課
施策内容	(1)	公共交通網の充実				
アクション	①	町営公共交通の運行の調整と山梨県・隣接町相互の接続などで公共交通網の利便性向上を検討します。				
施策のKPI (成果目標)	町営バス、乗り合いタクシー町営公共交通機関利用者数(利用者数を令和6年度までに44,000人以上にする)		出典元	交通防災課調査	基準値 平成30年度(2018)	43,806人
					目標値 令和6年度(2024)	44,000人
■実施内容	◎ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討します。また、地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れについて協議します。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整</li> <li>◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議</li> <li>・ 峡南新設校に伴う廃校(増穂・峡南)による路線見直し、富士川町コミュニティバスとの接続強化の検討の検討</li> </ul>		国庫支出金			平成29年度から公共交通ネットワーク計画に基づいた町営バス路線の運行を実施している。今後も利用状況を把握しながら、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を行う。公共交通の利用者が36,220人であったが、新型コロナウイルス感染予防のため学校の休校や不要不急の外出自粛のための減少だと思われる。令和3年4月から増穂商業高校の廃校により路線の見直しを行った。今後は青洲高校に通学する学生のため関係機関と協議してニーズに合った路線を検討する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	利用者数 身延線 17,668人 古閑線 2,788人 乗合タクシー 15,764人 合計 36,220人		
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整</li> <li>◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議</li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整</li> <li>◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議</li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整</li> <li>◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議</li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整</li> <li>◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議</li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実				企画政策課 観光課
施策内容	(1)	ワンストップポータル構築				
アクション	①	町民や国内外からの観光客などへ、町の有用な情報を手軽に提供できるように、スマートフォンにも対応したホームページにより情報発信をします。				
施策のKPI (成果目標)	ホームページアクセス数(アクセス数を令和6年度までに550,000回以上にする)		出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度(2019)	548,524回
					目標値 令和6年度(2024)	550000回以上
■実施内容	◎ 掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成等を行い、各種行政情報を分かりやすく発信します。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実		国庫支出金			ホームページのアクセス数は増加している。引き続き分かりやすいホームページにしていく。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染症蔓延により、システム開発が遅れ更新できなかった。開発完了次第、更新を行う。
	維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,221	1,221	
			計	1,221	1,221	
			KPI実績	ホームページのアクセス数が639,662アクセスとなった。		
令和3年度 (2021)	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実		国庫支出金			年度末の実績を記載
	維持費 ・ OSのサポート終了に伴う機器改修 665,000円 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,886		
			計	1,886	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実		国庫支出金			年度末の実績を記載
	維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,221		
			計	1,221	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実		国庫支出金			年度末の実績を記載
	維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,221		
			計	1,221	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実		国庫支出金			年度末の実績を記載
	維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,221		
			計	1,221	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実				企画政策課 交通防災課
施策内容	(2)	災害情報の提供				
アクション	①	町民や国内外からの観光客などに対して、災害発生時に必要とされる情報の優先順位を付けて、途切れることない情報の提供を実施します				
施策のKPI (成果目標)	災害時用情報発信訓練の実施回数(訓練を毎年度1回以上実施する)		出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度(2019)	1回/年度
					目標値 令和6年度(2024)	1回以上/毎年度
■実施内容	◎ 町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信をする。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施  維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		国庫支出金			災害時を想定した情報発信訓練を町の防災訓練開催時に行った。引き続き訓練を行う。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染症蔓延により、システム開発が遅れ更新できなかった。 開発完了次第、更新を行う。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,221	1,221	
			計	1,221	1,221	
			KPI実績	1回実施		
令和3年度 (2021)	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施  ・ OSのサポート終了に伴う機器改修 665,000円  維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,886		
			計	1,886	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施  維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,221		
			計	1,221	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施  維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,221		
			計	1,221	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施  維持費 ・ ホームページの維持管理 1,221,000円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,221		
			計	1,221	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実				生涯学習課
施策内容	(3)	ICT活用力の向上				
アクション	①	町民を対象としたスマートフォンやタブレットの講習会を開催することで、ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図ります。				
施策のKPI (成果目標)	スマートフォン・タブレット講習会参加者(講習会参加者を令和6年度までに累計80人以上にする)		出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度(2019)	0人
					目標値 令和6年度(2024)	累計110人
■実施内容	◎ 初心者を対象にしたスマートフォン・タブレット講習会を開催する。講習会の実施によりICTに対する抵抗感を和らげ、誰にでも簡単に操作ができることを学んでいただき、町のホームページの閲覧方法も紹介するなどして、ICTに興味をもっていただく。また、社会情勢の変化に対応した内容の講習会も開催する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る ・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 (初心者向け) 年間の参加者数延べ 30名以上		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計		0 0 0	新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、講習会によりICTへの関心が高まり、町ホームページの閲覧件数の増加にもつながるものと考えられる。
			KPI実績	0回		
令和3年度 (2021)	・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 (初心者向け) 年間の参加者数延べ 20名以上		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計		0 0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 (初心者向け) 年間の参加者数延べ 10名以上		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計		0 0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 (初心者・中級者向け) 年間の参加者数延べ 30名以上		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計		0 0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 (初心者・中級者向け) 年間の参加者数延べ 20名以上		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計		0 0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進				交通防災課
施策内容	(1)	悪質電話被害対策機器設置の推進				
アクション	①	高齢者を狙った悪質電話による詐欺等の犯罪を未然に防止するため、自動応答録音装置の購入費への補助を行います。				
施策のKPI (成果目標)	悪質電話被害対策機器購入費補助金交付要綱の実績(実績件数を令和6年度までに累計50件以上にする)		出典元	交通防災課調査	基準値 令和2年度(2020)	開始
					目標値 令和6年度(2024)	累計50件
■実施内容	◎ 本町に住所を有する65歳以上の者が属する世帯の世帯員で、徴税等の滞納がないものに対し、自動応答録音装置(自動応答録音装置付電話機を含む)の購入及び設置に要した費用の2分の1で、1世帯1回に限り5,000円を限度として補助する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知した。 ・ 広報紙やホームページで周知を行った。  実績 2件、補助合計額10,000円		国庫支出金			住民への広報活動を実施(高齢者でデイサービスでの案内20回(約250名)、中富学級での周知、区長会での周知)を行ったが、補助金を活用したのは2件であった。今後は現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑制できるような活動も実施していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	50	10	
			計	50	10	
			KPI実績	悪質電話被害対策機器購入費補助金 2件		
令和3年度 (2021)	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。  ・ 5,000円×10件＝ 50,000円		国庫支出金			住民への広報活動を実施(高齢者でデイサービスでの案内20回(約250名)、中富学級での周知、区長会での周知)を行ったが、補助金を活用したのは2件であった。今後は現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑制できるような活動も実施していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	50	0	
			計	50	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。  ・ 5,000円×10件＝ 50,000円		国庫支出金			住民への広報活動を実施(高齢者でデイサービスでの案内20回(約250名)、中富学級での周知、区長会での周知)を行ったが、補助金を活用したのは2件であった。今後は現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑制できるような活動も実施していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	50	0	
			計	50	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。  ・ 5,000円×10件＝ 50,000円		国庫支出金			住民への広報活動を実施(高齢者でデイサービスでの案内20回(約250名)、中富学級での周知、区長会での周知)を行ったが、補助金を活用したのは2件であった。今後は現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑制できるような活動も実施していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	50	0	
			計	50	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。  ・ 5,000円×10件＝ 50,000円		国庫支出金			住民への広報活動を実施(高齢者でデイサービスでの案内20回(約250名)、中富学級での周知、区長会での周知)を行ったが、補助金を活用したのは2件であった。今後は現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑制できるような活動も実施していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	50	0	
			計	50	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進				観光課
施策内容	(2)	公共施設へのAED(自動体外式除細動器)設置の普及				
アクション	①	AEDを公共施設に拡充配備します。				
施策のKPI (成果目標)	観光課関連施設AED設置数(設置数を2か所増加する)	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度(2019)	5箇所	
				目標値 令和6年度(2024)	7箇所	
■実施内容	◎ AEDの拡充配備を行う。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ AED維持・整備の検討</li> <li>・ 設置箇所 5箇所 (いこいの森キャンプ場2基、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館)</li> <li>・ 新規設置箇所の検討実施 2箇所 本栖湖観光案内所、身延山(仲町)駐車場</li> </ul>		国庫支出金			・今後も適正な管理と普通救命講習を実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	251	150	
			計	251	150	
			KPI実績	・観光課関連施設AED 設置数 5基		
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ AED維持・整備の検討</li> <li>・ 設置箇所 5箇所 (いこいの森キャンプ場2基、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館)</li> <li>・ 新規設置箇所の検討実施 2箇所 本栖湖観光案内所、身延山(仲町)駐車場</li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	131	0	
			計	131	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ AED維持・整備の実施</li> <li>・ 設置箇所 5箇所 (いこいの森キャンプ場2基、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館)</li> <li>・ 新規設置 2箇所 本栖湖観光案内所、身延山(仲町)駐車場</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	131	0	
			計	131	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ AED維持・整備の実施</li> <li>・ 設置箇所 5箇所 (いこいの森キャンプ場2基、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館)</li> <li>・ 新規設置 2箇所 本栖湖観光案内所、身延山(仲町)駐車場</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	131	0	
			計	131	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ AED維持・整備の実施</li> <li>・ 設置箇所 5箇所 (いこいの森キャンプ場2基、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館)</li> <li>・ 新規設置 2箇所 本栖湖観光案内所、身延山(仲町)駐車場</li> <li>・ 事業費未定</li> </ul>		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	131	0	
			計	131	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進				生涯学習課
施策内容	(2)	公共施設へのAED設置の普及および維持管理				
アクション	②	公共施設に設置したAEDの維持管理を継続します。				
施策のKPI (成果目標)	生涯学習課関連施設AED維持数(設置数を令和6年度まで維持する)	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度(2019)	15台	
				目標値 令和6年度(2024)	15台	
■実施内容	公共施設に設置したAED15台の設置・維持管理を継続する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理  西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、大須成分館、曙分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館、遅沢スポーツ広場、みすきふれあい館、木喰微笑館  ・AEDリース料 4,180円 × 15台 × 12月 = 752,400円		国庫支出金			町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続する。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	753	752	
			計	753	752	
			KPI実績	AEDリース15台		
令和3年度 (2021)	(生涯学習課施設) ・AEDリース料 4,180円 × 15台 × 12月 = 752,400円  ※令和3年7月31日リース契約期間満了 配置を継続 ⇒ 1年間の再リース済		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	753	0	
			計	753	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	(生涯学習課施設) ・AEDリース料 4,180円 × 15台 × 12月 = 752,400円  ※令和4年7月31日リース契約期間満了		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	753	0	
			計	753	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	(生涯学習課施設) ・AEDリース料 4,180円 × 15台 × 12月 = 752,400円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	753	0	
			計	753	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	(生涯学習課施設) ・AEDリース料 4,180円 × 15台 × 12月 = 752,400円		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	753	0	
			計	753	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進				交通防災課
施策内容	(3)	防犯パトロール車運行の継続				
アクション	①	防犯パトロール車2台体制で町内全域を毎日(平日)パトロールし、防犯に努めます。				
施策のKPI (成果目標)	防犯パトロール車2台の毎日(平日)パトロールの継続実施 (防犯パトロールを令和6年度まで継続する)		出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度(2019)	実施 毎日(平日)実施/年度
					目標値 令和6年度(2024)	
■実施内容	◎ 防犯パトロール車2台体制で町内全域を毎日(平日)パトロールし、防犯に努めます。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託		国庫支出金			平成29年5月から2台の車両で防犯パトロールを実施することで、見守り体制が一層強化された。今後もより効果的な方法を検討しながら継続して実施していく。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,389	3,751	
			計	3,389	3,751	
			KPI実績	実施		
令和3年度 (2021)	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,074		
			計	4,074	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,074		
			計	4,074	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,074		
			計	4,074	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,074		
			計	4,074	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりを推進				交通防災課
施策内容	(4)	自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレイカー設置の促進				
アクション	①	自助共助の促進と地域防災力強化のため、各地区の自主防災会に備蓄資機材等購入に対する補助を行います。また、住宅感震ブレイカー設置の補助を行います。				
施策のKPI (成果目標)	①自主防災会備蓄資機材等購入補助金実績件数(補助件数を令和6年度までに累計50件以上にする) ②設置累計(設置累計を令和6年度までに50世帯以上にする)		出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度(2019)	未実施
					目標値 令和6年度(2024)	①累計50件、②累計50世帯
■実施内容	◎ 備蓄資機材購入、感震ブレイカー購入・設置の補助を行い、地域防災力の強化を図ることによって安心安全に暮らせる環境づくりを推進する					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 新規での、自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を検討実施。自主防災組織の発電機、備蓄倉庫等の備蓄資機材購入の補助を行った。実績0件</li> <li>◆ 個人向けに、感震ブレイカー設置費補助金制度を検討実施。</li> </ul> 実績 2件 補助合計額34,200円		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	2,250	35	初区長会や広報紙等で事業の周知は実施したが、事業初年度であり、新型コロナウイルス感染症が感染拡大したため、防災に関する説明会や研修会が開催できなく、制度の周知不足となってしまったため、感震ブレイカー設置補助の2件のみとなってしまった。今後は様々な手段で事業内容を周知し、地域の防災力強化を図っていく。
令和3年度 (2021)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。自主防災会10件×補助上限20万=2,000,000</li> <li>◆ 個人向けに、感震ブレイカー設置費補助金制度を継続実施。申請10世帯×補助上限2万5千=225,000</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	2,225	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和4年度 (2022)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。自主防災会10件×補助上限20万=2,000,000</li> <li>◆ 個人向けに、感震ブレイカー設置費補助金制度を継続実施。申請10世帯×補助上限2万5千=225,000</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	2,225	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和5年度 (2023)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。自主防災会10件×補助上限20万=2,000,000</li> <li>◆ 個人向けに、感震ブレイカー設置費補助金制度を継続実施。申請10世帯×補助上限2万5千=225,000</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	2,225	0	KPI実績 年度末の実績を記載
令和6年度 (2024)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。自主防災会10件×補助上限20万=2,000,000</li> <li>◆ 個人向けに、感震ブレイカー設置費補助金制度を継続実施。申請10世帯×補助上限2万5千=225,000</li> </ul>		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計	2,225	0	KPI実績 年度末の実績を記載
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進				福祉保健課
施策内容	(5)	避難行動要支援者名簿の作成・整備				
アクション	①	避難行動要支援者名簿の作成・整備により要援護者を的確に把握し、災害時の要支援者の安否確認、避難支援などに活かします。				
施策のKPI (成果目標)	避難行動要支援者システムの導入(令和6年度までにシステムを導入する)		出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度(2019)	未整備
					目標値 令和6年度(2024)	導入整備
■実施内容	◎ 峡南5町で避難行動要支援者システム導入を検討し、避難行動要支援者台帳管理・地図情報により要支援者を的確に把握することで災害時の要支援者対応に活かし、安心安全に暮らせる環境づくりを推進する。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆避難行動要支援者名簿の作成整備 ・峡南5町で避難行動要支援者システム導入に向けた検討 ・避難行動要支援者システム(MARSシステム:台帳管理+地図情報)導入、活用(統合パッケージに含まれるので費用はかからない)		国庫支出金			令和2年度システムを導入し支援者の台帳を管理できるようになった。災害時に役立てるよう活用していきたい。
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	システム導入		
令和3年度 (2021)	◆避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム(MARSシステム:台帳管理+地図情報)活用		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム(MARSシステム:台帳管理+地図情報)活用		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム(MARSシステム:台帳管理+地図情報)活用		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム(MARSシステム:台帳管理+地図情報)活用		国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0	0	
			計	0	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課	
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	施設整備課	
施策内容	(1)	健康増進施設建設事業		
アクション	①	温泉施設と健康増進施設等を併設した健康増進施設を建設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康の保持や体力向上を図ります。		
施策のKPI (成果目標)	※基本計画を策定中であるため、今後設定する。		出典元 -	
			基準値 令和元年度(2019) - 目標値 令和6年度(2024) -	
■実施内容	◎ 健康増進施設を併設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の方々が健康の保持や体力向上を目的とした施設を建設する。			
年度	内容	財源(千円)	予算 決算 評価・改善	
令和2年度 (2020)	<p>◆ 健康増進施設建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PFI参入業者選定、設計業務</li> <li>健康増進施設造成測量設計業務委託 5,000 千円</li> <li>健康増進施設温泉管引込基本実施設計業務委託 11,825 千円</li> <li>健康増進施設雨河内源泉動力許可申請業務委託 231 千円</li> <li>下部第一分団第三部消防機庫移転造成測量設計業務委託 3,036 千円</li> <li>健康増進施設用地購入費 51,212 千円</li> </ul> <p>※ 令和元年度PFI導入可能性調査を実施 ・ 令和2年度以降に年度毎の事業費を決定</p>	<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債 48,600</p> <p>その他</p> <p>一般財源 23,289</p> <p>計 71,889</p>	<p>48,600</p> <p>22,704</p> <p>71,304</p>	<p>富士ミネラルウォーター跡地を事業用地として取得し、現地測量を行った。また、建設する施設で使用する温泉管の引込について、基本及び実施設計を実施した。</p> <p>KPI実績 検討</p>
令和3年度 (2021)	<p>◆ 健康増進施設建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事着手</li> <li>健康増進施設温泉採取許可申請業務委託 171 千円</li> <li>健康増進施設温泉利用許可申請業務委託 149 千円</li> <li>JR用地購入分筆測量業務委託 338 千円</li> <li>健康増進施設温泉管詳細設計業務委託 1,100 千円</li> <li>健康増進施設開発PFIアドバイザー業務委託 14,657 千円</li> <li>JR用地賃借料 33 千円</li> <li>健康増進施設奥の湯・雨河内源泉管布設工事 104,000 千円</li> <li>健康増進施設雨河内源泉水中ポンプ及びガスセパレーター設置工事 22,000 千円</li> <li>下部第1分団第3部消防機庫解体工事 825 千円</li> <li>下部温泉駅前防災無線局移設工事 2,595 千円</li> <li>JR用地購入費 1,560 千円</li> </ul>	<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他 126,000</p> <p>一般財源 21,428</p> <p>計 147,428</p>	<p>0</p>	<p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>
令和4年度 (2022)	<p>◆ 健康増進施設建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 竣工(予定)</li> <li>・ 共用開始</li> <li>・ 施設PR</li> </ul>	<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>計 0</p>	<p>0</p>	<p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>
令和5年度 (2023)	<p>◆ 健康増進施設建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設運営</li> <li>・ 施設PR</li> </ul>	<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>計 0</p>	<p>0</p>	<p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>
令和6年度 (2024)	<p>◆ 健康増進施設建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設運営</li> <li>・ 施設PR</li> </ul>	<p>国庫支出金</p> <p>県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他</p> <p>一般財源</p> <p>計 0</p>	<p>0</p>	<p>KPI実績 年度末の実績を記載</p>
横断的な 取り組み の状況				

## 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

生活習慣改善や病気の早期発見・治療のため特定健診を受診実施

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課																		
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	町民課																		
施策内容	(2)	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実																			
アクション	①	国民健康保険及び後期高齢者の被保険者を対象とした特定健診と国民健康保健の被保険者の受診後の保健指導受診を推進し、健康づくりを推進します。																			
施策のKPI (成果目標)	①国民健康保険の特定健診受診率(受診率を令和6年度までに65%以上にする) ②後期高齢者医療保険の特定健診受診率(受診率を令和6年度までに35%以上にする)	出典元	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">市町村別特定健診実施結果</td> <td style="width: 20%;">基準値 平成30年度(2018)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">①57.7% ②30.87%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 令和6年度(2024)</td> <td style="text-align: center;">①65% ②35%</td> </tr> </table>	市町村別特定健診実施結果	基準値 平成30年度(2018)	①57.7% ②30.87%		目標値 令和6年度(2024)	①65% ②35%												
市町村別特定健診実施結果	基準値 平成30年度(2018)	①57.7% ②30.87%																			
	目標値 令和6年度(2024)	①65% ②35%																			
■実施内容 ◎ 国民健康保険及び後期高齢者の被保険者を対象とした特定健診の実施、国民健康保健の被保険者の受診後の保健指導の充実																					
年度	内容	財源(千円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">予算</td> <td style="width: 15%;">決算</td> <td style="width: 70%;">評価・改善</td> </tr> </table>	予算	決算	評価・改善															
予算	決算	評価・改善																			
令和2年度 (2020)	<p>◆ 生活習慣病予防対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健康診査 3地区の会場において5月から8月にかけて実施</li> <li>・ 特定保健指導の実施 345</li> <li>・ 国民健康保険特定健診費用 10,889千円 8,388</li> <li>・ 後期高齢者医療特定健診費用 8,979千円 7,707</li> </ul> <p style="text-align: right;">16,440</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td style="text-align: center;">5,409</td><td style="text-align: center;">4,588</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">3,073</td><td style="text-align: center;">3,160</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td style="text-align: center;">11,386</td><td style="text-align: center;">8,692</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">19,868</td><td style="text-align: center;">16,440</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">KPI実績</p> <p style="text-align: center;">①46.66% ②29.63%</p>	国庫支出金			県支出金	5,409	4,588	地方債			その他	3,073	3,160	一般財源	11,386	8,692	計	19,868	16,440	<p>新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が発令されたことで急遽7月に3地区を全て実施した。</p> <p>日程の変更・感染対策等により、未受診者対策が出来ず、健診受診率が低下した。</p> <p>来年度は、コロナの状況が心配だが感染対策を徹底する中で従来どおりの健診日程に戻して行う予定でいるので、今年度以上の受診率の向上を目指す。</p> <p>※R2健診受診率</p> <p>国保 1,181/2,531 46.66%(-4.89%) 後期 870/2,936 29.63%(-2.55%)</p>
国庫支出金																					
県支出金	5,409	4,588																			
地方債																					
その他	3,073	3,160																			
一般財源	11,386	8,692																			
計	19,868	16,440																			
令和3年度 (2021)	<p>◆ 生活習慣病予防対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健康診査 3地区の会場において5月から8月にかけて実施</li> <li>・ 特定保健指導の実施</li> <li>・ 国民健康保険特定健診費用 11,287千円</li> <li>・ 後期高齢者医療特定健診費用 9,386千円</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td style="text-align: center;">4,548</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">3,656</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td style="text-align: center;">12,469</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">20,673</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">KPI実績</p> <p style="text-align: center;">年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金	4,548		地方債			その他	3,656		一般財源	12,469		計	20,673	0	
国庫支出金																					
県支出金	4,548																				
地方債																					
その他	3,656																				
一般財源	12,469																				
計	20,673	0																			
令和4年度 (2022)	<p>◆ 生活習慣病予防対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健康診査 3地区の会場において5月から8月にかけて実施</li> <li>・ 特定保健指導の実施</li> <li>・ 国民健康保険特定健診費用 7,179千円</li> <li>・ 後期高齢者医療特定健診費用 8,529千円</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">KPI実績</p> <p style="text-align: center;">年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源			計	0	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源																					
計	0	0																			
令和5年度 (2023)	<p>◆ 生活習慣病予防対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健康診査 3地区の会場において5月から8月にかけて実施</li> <li>・ 特定保健指導の実施</li> <li>・ 国民健康保険特定健診費用 7,179千円</li> <li>・ 後期高齢者医療特定健診費用 8,529千円</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">KPI実績</p> <p style="text-align: center;">年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源			計	0	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源																					
計	0	0																			
令和6年度 (2024)	<p>◆ 生活習慣病予防対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健康診査 3地区の会場において5月から8月にかけて実施</li> <li>・ 特定保健指導の実施</li> <li>・ 国民健康保険特定健診費用 7,179千円</li> <li>・ 後期高齢者医療特定健診費用 8,529千円</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">KPI実績</p> <p style="text-align: center;">年度末の実績を記載</p>	国庫支出金			県支出金			地方債			その他			一般財源			計	0	0	
国庫支出金																					
県支出金																					
地方債																					
その他																					
一般財源																					
計	0	0																			
横断的な取り組みの状況																					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進				福祉保健課
施策内容	(2)	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実				
アクション	②	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。				
施策のKPI (成果目標)	いきいき100歳体操の参加人数(参加者数を令和6年度までに850人に増加する)	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度(2019)	44グループ645人	
				目標値 令和6年度(2024)	60グループ850人	
■実施内容	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実		国庫支出金	51	220	新型コロナウイルス感染防止の中、集まったの活動が自粛傾向。
			県支出金	666	185	
			地方債			生活習慣病予防健診(循環器・がん検診)を継続し、生活習慣の改善、心の健康づくりの普及啓発を引き続き実施していく。
			その他	26	98	
			一般財源	34,799	31,650	
			計	35,542	32,153	
			KPI実績	・いきいき百歳体操は、49グループ636人(高齢者人口の11.3%)が参加		
令和3年度 (2021)	◆高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実		国庫支出金	326		年度末の実績を記載
			県支出金	853		
			地方債			年度末の実績を記載
			その他	515		
			一般財源	35,904		
			計	37,598	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金	900		
			地方債			年度末の実績を記載
			その他			
			一般財源	34,000		
			計	34,900	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金	900		
			地方債			年度末の実績を記載
			その他			
			一般財源	34,000		
			計	34,900	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実		国庫支出金			年度末の実績を記載
			県支出金	900		
			地方債			年度末の実績を記載
			その他			
			一般財源	34,000		
			計	34,900	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況						

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成				担当課
基本的方向	5-6	道路交通網の整備				建設課
施策内容	(1)	道路施設整備				
アクション	①	町産材、県産材の木材の流通効率を向上するため、林道及び接続する町道の施設整備を行います。				
施策のKPI (成果目標)	町道・林道の道路改良延長(改良延長を令和6年度までに1,000m行う)	出典元	建設課調査 町道台帳、林道台帳	基準値 令和元年度(2019)	未実施	
				目標値 令和6年度(2024)	1,000m	
■実施内容	◎ 法面工、防護柵工、舗装工、その他道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。					
年度	内容		財源(千円)	予算	決算	評価・改善
令和2年度 (2020)	◆ 町道・林道の整備の計画 ・林道等整備 (事業費 82,165千円 L=104m) 林道三石山線・樋之上線・富士見山線改良工事  ・町道橋梁維持管理 (事業費 46,479千円 L=870m) 町道維持管理修繕 身延・中富・下部地区道路整備工事 他  ・町道橋梁改良事業 (事業費 271,434千円 L=470m N=7橋) 道路改良工事 橋梁修繕工事		国庫支出金	102,655	97,111	町道・林道における、測量・維持・改良工事を実施した。 町道に架かる橋梁修繕工事を実施した。
			県支出金	171	171	
			地方債	275,470	211,400	
			その他	3,739	3,739	
			一般財源	91,113	87,657	
			計	473,148	400,078	
			KPI実績	1,444m		
令和3年度 (2021)	◆ 町道・林道の整備 ・林道整備 (事業費 86,692千円)  ・町道橋梁維持管理 (事業費 30,000千円)  ・町道橋梁改良事業 (事業費 281,833千円)		国庫支出金	75,831		
			県支出金			
			地方債	127,500		
			その他	54,823		
			一般財源	140,371		
			計	398,525	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度 (2022)	◆ 町道・林道の整備 ・設計 ・工事		国庫支出金	10,000		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	10,000		
			計	20,000	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度 (2023)	◆ 町道・林道の整備 ・設計 ・工事		国庫支出金	10,000		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	10,000		
			計	20,000	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度 (2024)	◆ 町道・林道の整備 ・設計 ・工事		国庫支出金	10,000		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	10,000		
			計	20,000	0	
			KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な 取り組み の状況						

1、地方創生拠点整備交付金の概要（ハード事業）

地方創生拠点整備交付金は、地域創生を支援するため国から交付される交付金です。この交付金制度は、全国の自治体が未来への投資として行う自主的かつ主体的なハード事業を地域再生法に基づく交付金事業として支援されるものです。地方創生推進交付金との組み合わせで効果を高めることが望ましいとされ、整備の対象施設は利活用の目標として「KPI（重要業績評価指標）」を設定し、利活用状況の検証と計画・実行・評価・改善の4つの視点から継続的な改善を推進する手法である「PDCAサイクル」による管理を行い、自立の実現を図るものです。

地方創生拠点整備交付金事業『身延町みのぶ自然の里整備』事業により、平成27年度末に廃止した青少年自然の里を改修（大部屋を小部屋に改修、食堂棟の新築、エアコンの設置など）して、一般のお客様が年間を通じてご利用いただけるよう整備し、自然豊かな山奥の宿「みのぶ自然の里」を平成30年2月にオープンしました。

2、地方創生拠点整備交付金事業の実施状況

No.	「事業の名称」と「総合戦略の位置付」				事業費 (円)	交付額 (円)	事業の概要・目的	本事業における重要業績評価指標（KPI）																事業の評価	
								指標		基準値 目標値	H29 目標値	H29 実績値	H30 目標値	H30 実績値	R1 目標値	R1 実績値	R2 目標値	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値	単位	評価※	PDCAの状況		
1	身延町みのぶ自然の里整備事業				81,085,320	35,200,000	新たな町の観光拠点施設と位置付け、町全体での観光振興を図るためのセンター機能を持たせた交流拠点として整備し、地域観光産業の拡大を推進する。	指標①	宿泊客数	0	800	131	5,400	2,175	10,800	2,884	17,300	3,336	人	③地方創生に効果があった	当該交付金を活用し、既存施設を「みのぶ自然の里」として、これまでの団体専用であった宿泊室を、旅行形態が小グループ、家族での旅行が多いことから大部屋から小部屋への改修、利用者の利便性を図るためトイレの温水洗浄機能付き暖房便座への改修、宿泊客のみでなく、食事だけの利用者にも対応できる食堂棟の新築、常に適温で入浴できる浴槽ろ過設備工事、利用者が快適な環境で滞在できるように各部屋へのエアコンの設置などの改修工事を実施した。 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が幾度となく発出され、51日間の自主休業を余技なくされた。このため入込客数は、昨年度比3割減となった。感染防止のため運営形態をキャンプ場をメインとし、宿泊棟ではセミグランピング（部屋の中でテントを張るなどしてキャンプを楽しむ）を柱としたメニューで対応。また、各種体験、アウトドアクッキング、BQ検査など、新型コロナウイルス感染防止対策を取りつつ自主事業を展開した。 KPIの達成状況に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、①～③全て未達成となってしまった。 引き続き、キャンプ場をはじめ施設全体の魅力アップ、新たな体験プランの創出等、付加価値の向上に取り組み、利用客の増加、KPIの達成を目指していく。				
								指標②	施設利用料金	0	2,980,000	479,534	19,442,000	9,114,255	38,870,000	9,275,153	62,187,000	9,812,588	円						
								指標③	食事の収入額	0	1,888,000	813,639	13,010,000	5,528,360	26,512,000	3,975,496	44,216,000	4,200,776	円						
								指標④																	
まち・ひと・しごと創生総合戦略																									
	基本目標	基本的方向	施策内容	アクション																					
	1	1-3	(5)	①																					
補助率1/2以内																									
計					81,085,320	35,200,000																			

※ 「目標値」は、令和3年度末の目標。

※ 「評価」は、国の評価選択肢により、①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果があった ③地方創生に効果があった ④地方創生に効果がなかった、から選択。

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	その他			内容	回答	備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン			
1				<p>全体にコロナ禍で厳しい状況が続きました。通常と違い効果の判断は難しいと思います。</p> <p>今年6月に日日新聞で国勢調査による県内の27市町村の人口減少率が公表されました。増加は6市町村で21市町村は減少しています。</p> <p>身延町は減少率が最大で15.9%減で全国でも19番目に大きかった。とありました。非常に残念な思いをしました。</p> <p>これに対して何が原因なのか、何が不足しているのかを検証し、今後のプラン見直しなど他と比較して頂きたいと思います。</p>	<p>平成27年国勢調査による本町の人口は12,669人、令和2年国勢調査は10,655人で、△2,014人、△15.9%の減でありました。</p> <p>人口ビジョンでは、令和2年において11,642人の目標としていますが、△987人下回る結果となっています。</p> <p>これは想定より5か年程度人口の減少が早く進んでいることとなります。</p> <p>主な要因としては基本目標の検証のとおり、社会増減のマイナス要因として、県内では結婚離婚と住宅事情、県外では就職、転職が大きくなっており毎年度同様な結果となっています。</p> <p>また、令和2年の出生率（人口1,000人対）は身延町2.74%（参考：全国6.8%、山梨県6.47%）となり全国と比較して大きく減っています。</p> <p>総合戦略策定時のまちづくりアンケート調査において「結婚・子育てにとって支障になること」では、経済的理由や子育て・教育費との回答が70%を超える大きな要因となっております。</p> <p>これらの社会増減、自然増減への対策として、総合戦略により雇用の創出や住環境の整備、充実した子育て支援策を実施しています。</p> <p>総合戦略は令和6年度までとなっており、今後も町、議会、町民が一体となって取り組んで行くことが必要と考えます。</p> <p>推進委員の皆さまにおかれましても取り組みを推進していただくとともに、ご意見・ご提案をお願いいたします。</p>	<p>【参考】</p> <p>平成27年国勢調査 15～49歳の女性人口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身延町 1,580人（12,669人・12.5%）</li> <li>・山梨県 157,387人（834,930人・18.9%）</li> <li>・全国 25,842,815人（127,094,745人・20.3%）</li> </ul>

No.	基本目標1			内容	回答	備考	
	基本的方向	施策内容	アクションプラン				
2	1-1	(1)	⑤	質問	<p>サテライトオフィスについて町有未使用施設を活用とあるが、具体的に考えている施設はありますか？（道の駅しもべ以外で）</p>	<p>町有未使用施設について検討した結果、道の駅しもべが令和3年度中にリニューアルすることに伴い、利用者増加の新たな取り組みとしてキャンプ施設を整備することから、キャンプ施設利用者へのワーケーション需要や緑あふれる環境でのテレワーク需要の取り込みを狙い、道の駅しもべ内へテレワーク設備の整備を行います。</p> <p>道の駅しもべでテレワークが可能となることで、施設利用者とテレワーク設備利用者の両者の相乗効果によって、施設利用者の増加と、町へのサテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキング、ワーケーションの誘致の促進を図ります。</p> <p>その他、学校施設等への誘致が考えられますが、学校施設は施設規模が大きく、一部のみの使用となる場合は効率が悪くサテライトオフィスには適さないと考えています。</p> <p>今後は道の駅しもべの利用状況等を見ながらサテライトオフィスとしての施設活用については、企業のニーズに応じて町有未使用施設など幅広く取り組みの実施に向け検討していきます。</p>	【アクションプラン5ページ】
3	1-2	(1)	②	質問	<p>大豆出荷奨励金ですが、枝豆を対象外としたことで大豆の出荷は増えましたか？</p>	<p>令和元年度の8,950kgに対して令和2年度は6,156kgでした。</p> <p>大豆の出荷奨励金について、奨励金の対象はJA、身延観光センター、ゆば加工業者など定められた事業所等に大豆を出荷した者を対象とします。</p> <p>生産量の増減ではなく、対象以外に出荷する生産者が増えております。</p>	【アクションプラン7ページ】

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標 1			内容	回答	備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン			
4	1-3	(1)	①	推進案	中部横断自動車道の開通効果を身延山において感じます。このチャンスを活かすため、様々なアイデアを地元と観光課とで出していきたいと思ひます。	【アクションプラン9ページ】
5	1-3	(2)	②	推進案	「湯治」の概念はもちろん下部温泉の当事者の観念も変えていく必要があると考えます。様々な取り組みはもちろん大切ですが、その前にまず自分たちを知る機会が必要と思ひます。そういった勉強会も開いてほしいです。	【アクションプラン11ページ】
6	1-3	(5)	①	質問	自然の里の利用者のリピート率は何%くらいですか？	【アクションプラン14ページ】
7	1-3	(5)	①	推進案	観光事業者間の情報共有、意見交換の場が必要かと思ひます。	【アクションプラン14ページ】
8	1-3	(8)	①	質問	クラウドファンディングで始動した事業だが、賛同で集まったお金とこれから掛かるお金維持費について町は妥当と考えているか。（維持費の財源も含めて）	【アクションプラン18ページ】
9	1-3	(9)	①	推進案	広域観光には民間の組織があった方が良くと思ひます。	【アクションプラン19ページ】

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標 1			内容	回答	備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン			
10	1-4	(2)	①	推進案 オープンファクトリー、クラブツーリズムの開催を検討してはどうか？	生涯学習課 西嶋和紙の活用推進策として検討させていただきます。 西嶋和紙の里含め地場産業の活性化や地域振興が図れるように努めて参ります。	【アクションプラン21ページ】

No.	基本目標 2			内容	回答	備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン			
11	2-2	(1)	①	推進案 「子供達を作る町、身延」というようなイメージが定着するくらい、進めて行ってほしいと思います。	企画政策課 「町長と語る高校生の集い」は平成27年度から始まり、これまでに74名の高校生に参加をしていただき、将来を担う人財の育成と貴重な意見をまちづくりに活かしてきました。 特に「しだれ桜の里づくり」事業は、身延高校の生徒から町全体にしだれ桜を植栽し、しだれ桜の里にしたらどうかという町長への提案が基になり、事業化され今に至っています。 その他、町長と小中学生が語り合う会も開催し、子ども達によるまちづくりへの参加が進んでいます。 今後も町を元気にできる人財の育成としての取り組みを促進し、身延町の将来を担って行ってほしいと考えています。	【アクションプラン25ページ】
12	2-3	(2)	②	推進案 観光ガイド（ツアーコンダクター）の育成から起業につなげる。	観光課 本町の観光ガイドにつきましては、NPO法人みのぶ観光センターを中心に観光ボランティア育成事業を展開しております。 地域おこし協力隊員の中でも参画し、本町の観光振興に取り組んでおりますので、起業の選択肢の一つとして捉えられると考えています。 また、創業を促進し、雇用の創出、移住・定住人口の増加及び地域経済の活性化を図るため「創業支援等補助金制度」を導入しており、現在まで5人の方がこの補助金を活用し、創業に至っております。 観光関連事業の創業、起業に繋がるよう、商工会と連携しながら観光業の創業・起業セミナーの開催等に取り組んでいます。	【アクションプラン28ページ】

No.	基本目標 3			内容	回答	備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン			
13	3-3	(1)	①	推進案 入居募集の際、間取りと合わせて内装写真などを掲載すると住宅のイメージがしやすくなると思う。	建設課 現在、募集している町営、町有住宅は、間取りや室内写真をホームページに掲載しており、今後も継続して掲載し、入居希望者に分かりやすい案内としていきます。	【アクションプラン40ページ】

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標 4			内容	回答	備考		
	基本的方向	施策内容	アクションプラン					
14	4-2	(5)	①	推進案	特にスポーツ少年団への協力を進めていただきたいと思ひます。スポーツ少年団は、郷土愛を育む、大切な要素だと思ひます。	生涯学習課	幼少期からスポーツに接する機会を多く持つということはとても重要なことであり、スポーツ教室等の機会を提供できるよう計画、実施を進めます。 併せて子どもの基礎的な体力向上や身体を動かすことの楽しさを感じてもらうことにより、スポーツ少年団活動を始めるきっかけづくりになればと考えており、スポーツ協会やスポーツ少年団指導者等との連携を図りながら本事業を進めて参りたいと考えております。	【アクションプラン6 1ページ】
15	4-3	(1)	①	推進案	教材だけの学習ではなく、地域それぞれの伝統的な行事に直接参加する場を、学校・授業で増やしてほしいと思ひます。	学校教育課	地域それぞれの伝統的な行事のほとんどが休日に行われていることから、教室での学習が中心になってしまひますが、学校では地域の行事には積極的に参加するよう児童生徒に指導しています。 特に、中学校では地域の行事は、部活動より優先して参加するよう生徒に指導しています。 体験的地域学習は大切なことなので、地域の文化・歴史を学ぶ体験学習を通じて郷土愛を育む教育を推進していきます。	【アクションプラン6 2ページ】
16	4-3	(1)	②	推進案	教材だけの学習ではなく、地域それぞれの伝統的な行事に直接参加する場を、学校・授業で増やしてほしいと思ひます。	生涯学習課	本町には万灯行列や神楽、獅子舞、投げ松明、やなぎ飾りなど様々な伝統行事があるほか、下山甚句や大庭万歳など固有の民俗芸能も伝わっています。 当課のアクションプランはそうした地域固有の歴史文化・自然を学び郷土愛を育む機会を提供することにありますので、学校や地域と調整する中で、伝統行事に触れる場を設けていきたいと思ひます。	【アクションプラン6 3ページ】

地方創生拠点整備交付金に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	事業名称	内容		回答		備考
1	身延町みのぶ自然の里整備事業	質問	どういった根拠により③地方創生に効果があったという評価になったのでしょうか。	観光課	地方創生のゴール地点は「人口減少を克服」し、「地域経済を活性化」するための取り組みです。 KPIは達成されておりませんが、特にキャンプ事業は問い合わせ、予約等の需要が多くあり、また、地域雇用の創出や地産地消を促したことは事実です。 この点も含め大きな視点で効果があったと評価いたしました。	
2		質問 推進案	コロナウイルス感染拡大の状況により厳しい中で入込客数であったことだと思います。あの手この手で集客に努力されている事も広報などで知っています。以前キャンプ場を利用しようと事前確認にいったがキャンセルして別の場所を選んだという話を聞いたことがあります。 今までお客様の目線で役場職員や議員さんが自然の里に行ったことはありますか？  確認のために一度このメンバーか希望者で自費で食事をするなどしてはどうでしょうか、いろんな意見や案がでてくるような気がします。	観光課	コロナ禍となる以前は、職員や議員にご利用いただいた経過はあります。 お客様の目線に立ち施設を利用してみることは、佐野委員のご質問のとおり、提案や改善など、お客様が求める快適さや利便性の向上等に向けた意見交換が可能となりますので、良い機会だと考えております。 お客様が満足でき喜んでいただけるよう、より一層の集客に努めてまいります。 令和3年度から指定管理者が変更となり、新たなコンセプトにより運営が始まりました。 機会がありましたらご利用いただき、率直なご意見感想をお願いいたします。	
3		推進案	下記は以前に案として出した内容ですが、検討はして頂いたのでしょうか。  地産地消の田舎料理ですが、野菜中心だけで満足するとは思いません。ヤマメ・イワナやしし鍋やシカ料理など他で食べられない料理の提供が必要だと思います。  大掛かりな改修工事をしていますが、家族の旅行が何を求めて旅行するのか？キャンプ客には何が必要なのか？いろんな角度から分析したのでしょうか。将来的には収支のつりあいも必要ですので、情報収集・分析から将来のあるべき拠点としての姿を描く必要を感じます。 体育館を利用したスポーツ合宿など地域の学校と連携した団体の受入れも必要だと思います。	観光課	令和3年度から指定管理者が変更となり、新たなコンセプトにより運営が始まりました。あけぼの大豆を使った食事の提供や、地元の釣り師から仕入れたヤマメの提供など、ほかにはない特色をもったメニューの開発に取り組んでおります。 また、地元や町外の小中学生の課外行事の受入にも、積極的に取り組んでおり、170人規模の受入れの実績があります。 今後も学校と連携し、また自然と共生した体験メニューの造成に取り組んでいく予定です。 今後も指定管理者と協力しながら観光情報発信拠点としての役割を果たせるよう、またターゲットを絞った事業を展開していきます。	
4		質問	目標値を設定するにあたり縛りはあるのでしょうか？ コロナ禍がなかったとしても目標値が高すぎることはないのでしょうか？	観光課	国の認定を受けた「地域再生計画」に基づき、地方創生拠点整備交付金の対象事業として採択を受け取り組んできた事業です。設定した目標値達成に向け、PDCAサイクルを確立し事業を進めております。このため採択時の目標値には縛りがあると認識しております。また、総合戦略に基づく、自主的・主体的で先導的な事業とするためにも、目標値は検討に検討を重ね設定し、それに取り組むものとし事業を実施しています。	
5		推進案	食事だけのお客様がどの程度いらっしゃるか不明ですが、予約が前提なのは理解できますが、どうしても食べに行きたいメニューの開発が必要だと思います。	観光課	令和3年度から指定管理者が変更となり、新たなコンセプトにより運営が始まりました。 あけぼの大豆を使った食事の提供や、地元の釣り師から仕入れたヤマメの提供など、ほかにはない特色をもったメニューの開発に取り組んでおります。 また、ベジタリアンやビーガンといった方々にも対応できるメニュー作り、あけぼの大豆を使ったスイーツの開発などにも取り組んでおります。	

地方創生拠点整備交付金に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	事業名称	内容		回答		備考
6		推進案	団体中心の客から、一般個人のお客も対象としたとありますが、ピザなどもある程度の人数以上でないと食べれないと聞いています。自然の里ならではの少人数で食べられるメニュー開発が必要だと思います。	観光課	自然の里ならではの少人数で食べられるメニュー開発にも取り組んでいただけるよう、指定管理者と協議・検討をしていきたいと思ます。	
7		質問	実績値で見るとR1よりR2が増加しているが、新型コロナの影響とは別にスタッフの努力があったということか？	観光課	実施状況の実績値につきましては、当初からの累積の数値になりますが、コロナ禍により、宿泊棟や食堂を使ったサービス提供が制限されたことにより、宿泊棟でのセミグランピングを実施したこと、またアウトドアニーズの高まりによりキャンプ場利用者が増えたことが結果として実績値の数値となりました。	
8		推進案	コロナ禍で実績を伸ばせたならば、その方向性を更に見直したらどうか。（指定管理先が変更となり難しいとは思いますが）	観光課	指定管理者が変更となり、新たなコンセプトにより運営が始まりましたが、宿泊棟やキャンプ場などの運営は、昨年度の方向性と同様にアウトドアニーズに対応できる内容となっております。	